

平成26年度決算  
港区財政レポート  
～区財政の分析～

平成27(2015)年9月

港 区

## 港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちが真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

# はじめに

区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況を分かりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

本レポートでは、26年度決算の内容を様々な視点から分析を行い、その結果について図表を用いて解説するとともに、「26年度主要事業の主な実績」、区民の皆さんに身近な事業や施設の維持管理に要したコストを分析した「事業別活動報告書」及び「施設別行政コスト計算書」、「決算分析を踏まえた今後の課題」についても掲載しています。

また、企業会計手法を取り入れた新地方公会計制度を用いて財務書類を作成し、分析を行いました。財務書類は、価額評価を行った土地、建物、道路等の公有財産の資産情報を反映させるとともに、区の外郭団体や東京二十三区清掃一部事務組合などの関係団体を対象に含めた連結会計財務書類も作成し、掲載しています。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。

## 本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

また、本レポートでは、総務省の定める全国統一基準により作成した、普通会計を用いています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・ 港 区 平成 26 年度普通会計決算
  - ・ 特別区、全国市町村 平成 25 年度普通会計決算
- (いずれも公表されている最新のデータ)

※ 普通会計：地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計です。

総務省の定める基準に基づいて、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（国民健康保険事業会計等）以外の収支を統合し、一般会計と特別会計間の重複額を控除するなどの調整を行い、算出します。

一般会計：福祉や教育、道路・公園の整備など区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、根幹となる会計です。

特別会計：国民健康保険など、特別な必要がある場合、一般会計から区分して、その収支を別個に経理するための会計です。

# 目次

第1部	区財政のあらまし	1
I	26年度決算のあらまし	2
II	26年度主要事業の主な実績	4
第2部	財政状況　－普通会計決算による分析－	7
I	26年度決算の概要	8
II	歳入の分析	10
III	歳出の分析	12
IV	人件費の分析	16
V	基金、区債の分析	18
VI	健全化判断比率の分析	20
VII	1万円換算の歳出経費	22
第3部	財務書類　－新地方公会計制度による分析－	25
I	公会計改革の取組と財務書類の作成方針	26
1	地方公会計制度改革と港区の取組	26
2	財務書類4表の関係と作成方針	26
II	事業別活動報告書	29
1	区民保養施設	30
2	いきいきプラザ	31
3	保育園	32
4	予防接種事業	33
5	清掃事業	34
6	放置自転車対策	35
7	公園	36
8	学校給食	37
9	学校プール開放	38
III	施設別行政コスト計算書	39

IV	普通会計	46
1	貸借対照表でみる財政状況	46
2	行政コスト計算書でみる財政状況	48
3	純資産変動計算書でみる財政状況	51
4	資金収支計算書でみる財政状況	52
5	財務書類の連単倍率分析	54
6	財政関連指標等を用いた分析	56
第4部	決算分析を踏まえた今後の課題	59
I	26年度決算分析を踏まえた今後の課題	60
【資料編】		61
I	決算状況一覧表（普通会計決算）	62
II	普通会計・連結会計財務書類（総務省方式改訂モデル）	64
1	普通会計	64
2	連結会計	68
III	補助金の状況（26年度決算）	88





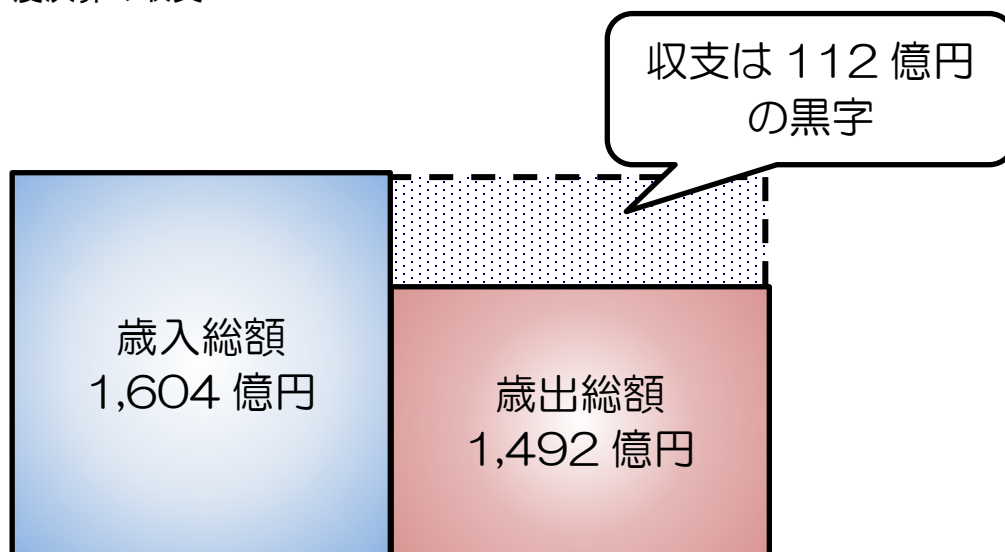
# 区 財 政 の あ ら ま し

「第1部」では、26年度決算の収支や分析結果について、概略を報告します。

また、26年度に主要事業として積極的に展開した事業の実績について、概要を報告します。

## I 26 年度決算のあらまし

### ◆ 26 年度決算の収支



(詳細は、P. 8 「第 2 部 財政状況/ I 26 年度決算の概要」)

### ◆ 港区の財政状況を表す指標

指標	意味	26 年度	(参考)25 年度
経常収支比率 (↓)	財政の弾力性を示す基準	64.0%	72.1%
財政力指数 (↑)	財政力を判断する理論上の指標	1.20	1.26
健全化判断比率 (↓)			
・実質赤字比率	一般会計の赤字額の割合	— (△14.75)	— (△10.46)
・連結実質赤字比率	全会計の赤字額の割合	— (△15.73)	— (△11.88)
・実質公債費比率	地方債などの返済額の割合	△1.4	△0.9
・将来負担比率	将来の負担の割合	— (△193.9)	— (△215.8)

※ 各指標の名称の右横に記載している矢印は、(↑)は数値が大きくなるほうが望ましく、(↓)は数値が小さくなるほうが望ましいことを示します。

(詳細は、P. 8、20「第 2 部 財政状況/ I 26 年度決算の概要、VI 健全化判断比率の分析」)



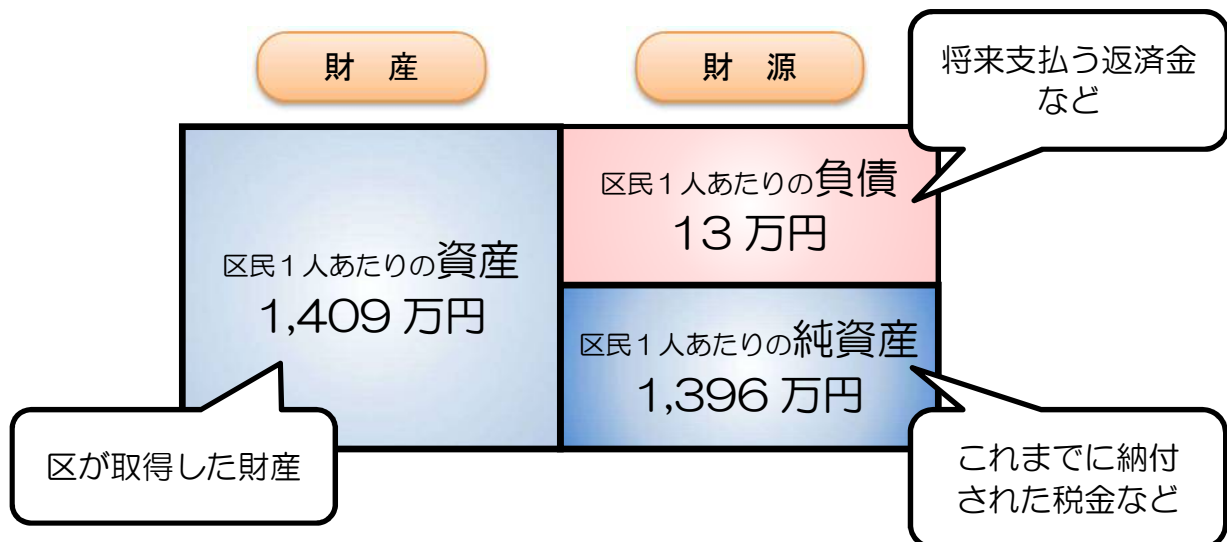
◆ 区民の皆さんに身近な事業の経費

区民保養施設（みなと荘） 延べ利用者1人あたり 13,000 円	いきいきプラザ 延べ利用者1人あたり 1,762 円
保育園 入所児童1人あたり 2,307,000 円	予防接種事業 1回あたり 10,483 円
清掃事業(ごみ収集・資源回収) 区民1人あたり 18,000 円	放置自転車対策 区民1人あたり 1,798 円
公園 区民1人あたり 2,971 円	学校給食 1食あたり 871 円（小学校） " 1,107 円（中学校）
学校プール開放 利用1回あたり 3,766 円	

(詳細は、P. 29

「第3部 財務書類/Ⅱ 事業別活動報告書」)

◆ 区民1人あたりの貸借対照表



(詳細は、P. 46 「第3部 財務書類/Ⅳ 普通会計」)

## Ⅱ 26年度主要事業の主な実績

26年度は、地域の活力と魅力を創造し、区民の誰もが安全で安心して暮らすことができる港区の実現に向けて、待機児童解消などの早急に取り組む必要がある事業を積極的に展開しました。

### 1 かがやくまち

#### (1) 都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる

- みなとパーク芝浦の建設工事が完了し、芝浦港南地区総合支所、スポーツセンター、消費者センター、男女平等参画センター（リーブラ）、23区初の介護予防総合センター（ラクっちゃ）を26年12月に開設しました。また、災害時に本庁舎が使用できない場合に備え、防災無線等の機能が使用できる代替防災拠点を施設内に整備しました。
- 区営住宅シティハイツ芝浦の建設工事が完了し、26年11月から入居を開始しました。
- 放置自転車対策、観光振興や商店街振興などを推進するため、環状第二号線周辺地区、港南地区等において、自転車シェアリング実証実験を開始しました。



[みなとパーク芝浦]

#### (2) 環境にやさしい都心をみなで考えつくる

- みなとタバコルール推進のため、啓発用CMの作成や巡回指導を行うとともに、受動喫煙対策として屋外指定喫煙場所にパーティションを設置するなど環境改善を実施しました。
- 「泳げる海、お台場！」の実現に向け、海苔づくりや干潟観察などの自然体験学習を行うとともに、お台場海浜公園内に海水浴場を開設しました。



[屋外指定喫煙場所]

### 2 にぎわうまち

#### (1) 地域の課題を自ら解決できるコミュニティをつくる

- 港区指定有形文化財「旧協働会館」（芝浦一丁目）を公の施設として保存・公開するとともに、利活用に向けた整備計画を策定しました。
- 東京オリンピック・パラリンピックを見据え、お台場らしい「おもてなし」について考え、実施していくため、元アスリート等を招いたイベントを実施しました。



[旧協働会館]

## (2) 港区からブランド性ある産業・文化を発信する

- シティプロモーション強化のため、観光や区政の情報を盛り込んだ冊子「とっておきの港区」を作成し、区内のホテルに配置しました。
- 商店街のにぎわい創出のため、商店街が行う事業経費等を助成するとともに、商店街イベントの情報誌を作成し、広く情報を発信しました。



[とっておきの港区 (冊子)]

## 3 はぐくむまち

### (1) 明日の港区を支える子どもたちを育む

- 小中一貫教育校白金の丘学園の建設工事が完了し、27年4月に開校しました。
- 待機児童解消に向けて、区立認可保育所3園（本村、麻布、西麻布）を整備するとともに、私立認可保育所の誘致や緊急暫定保育施設の整備に取り組みました。
- 周産期医療・小児医療の充実を図るため、田町駅東口北地区に愛育病院を誘致しました。
- いじめ防止啓発のための朗読劇を取り入れた「子どもサミット」の開催、子ども自身の抱える困りごとや不安、悩みに24時間インターネットで相談できる「みなと子ども相談ねっと」の実施など、いじめの未然防止・早期発見に向け取り組みました。



[小中一貫教育校白金の丘学園]

### (2) 生涯を通じた心ゆたかで健康な都心居住を支援する

- 西麻布いきいきプラザの改築を行うとともに、ありすいきいきプラザを整備しました。
- 高齢者や障害者の多様な住まいの確保や安定居住の支援のため、障害者グループホーム芝浦を整備するとともに、特別養護老人ホームありすの杜きこの南麻布の増床のための補助を行いました。



[西麻布いきいきプラザ (教室風景)]

## 4 実現をめざして

- 区民参画組織からの提言を踏まえ、港区基本計画（平成27年度～平成32年度）及び地区版計画書（平成27年度～平成32年度）を策定しました。





# 財 政 状 況

## － 普通会計決算による分析－

「第2部」では、普通会計決算の数値を活用して経年変化を示しながら、各数値についての分析を行っています。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する健全化判断比率については、一般会計などの数値をもとに算定しています。

## I 26年度決算の概要

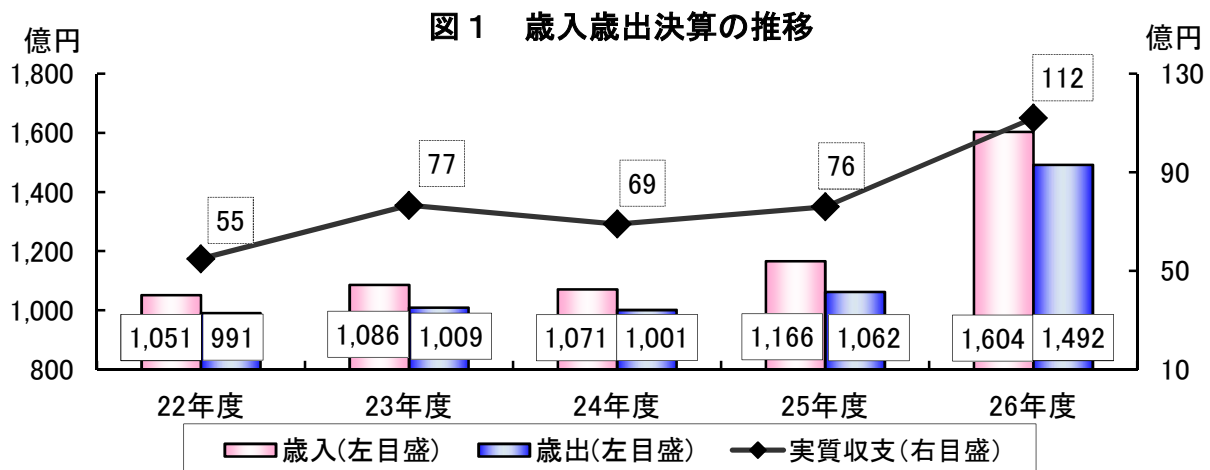
26年度決算額は、前年度と比べ歳入、歳出とも増加し、過去最高の決算額となりました。

### ◆ 収支の状況

26年度は、歳入が1,604億円、歳出が1,492億円となり、歳入歳出差引額である形式収支及び形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支ともに112億円の黒字となりました。（表1、図1）

表1 普通会計決算の比較（単位：百万円、%）

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	160,447	116,591	43,856	37.6
歳 出 総 額	149,212	106,228	42,984	40.5
形 式 収 支	11,235	10,363	872	8.4
実 質 収 支	11,151	7,602	3,549	46.7
単 年 度 収 支	3,549	700	—	—



### 用語解説

財政収支には、形式収支、実質収支、単年度収支等があり、それぞれの赤字・黒字は、団体の財政状況を知るポイントとなっています。

・形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。

・実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収入と支出の差額(純剰余・純損失)です。

・単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみ收支結果をみるものです。単年度収支が黒字であり、前年度の実質収支が黒字の場合、当該年度に新たに剰余(黒字)が生じたことを意味します。

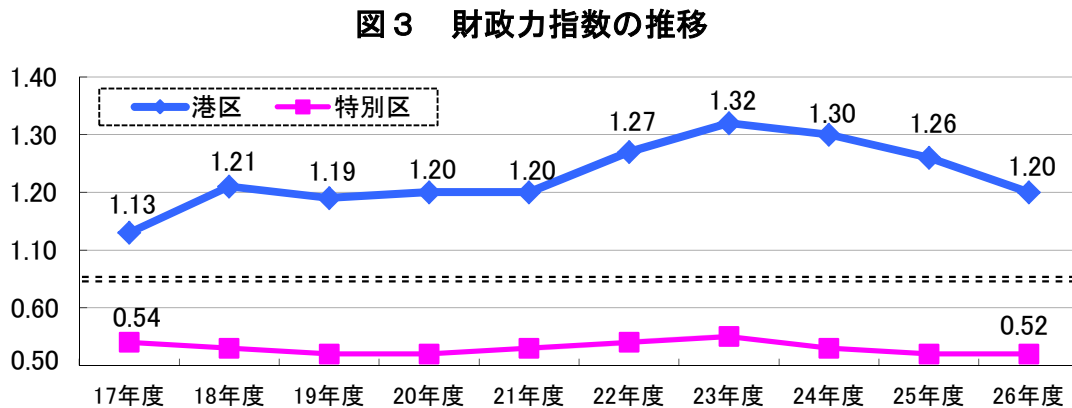
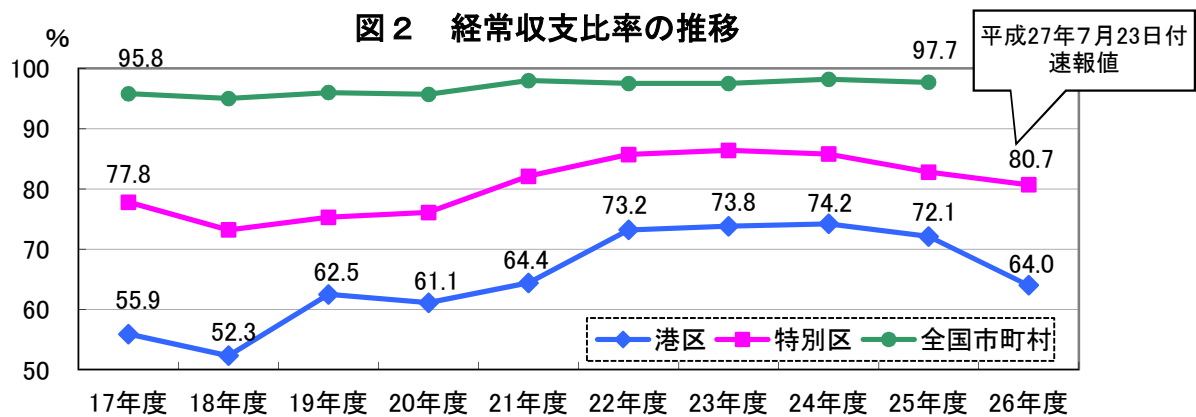
## ◆ 財政指標の状況

財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、特別区税や地方消費税交付金等の経常的な一般財源が増収となったことにより、26年度は、前年度比8.1ポイント減の64.0%となりました。

また、財政力を判断する理論上の指標とされる財政力指数は1.20となり、経常収支比率、財政力指数ともに、他団体と比較し高い財政力が示されているといえます。

(図2、3)

今後も、将来にわたり安定的に質の高い区民サービスを提供しつつ、緊急課題等にも的確に対応できる財政構造を維持していくため、特別区民税等の収納率向上や人件費等の経常的経費節減など、不断の内部努力を徹底していきます。



### 用語解説

#### ・経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標で、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。この比率が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることになります。緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するためには、おおむね20～30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましく、一般に70～80%が適正水準といわれています。

#### ・財政力指数

財政力を判断する理論上の指標です。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は特別区財政調整交付金算定上の収入超過団体です。ただし、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。なお、「港区財政レポート」では、地方財政状況調査で用いている、直近3か年度の平均値を採用しています。

## II 歳入の分析

**歳入額は、特別区財政調整交付金等が減となったものの、特別区税、繰入金、国庫支出金、財産収入等が増となり、前年度比 439 億円、37.6%増の 1,604 億円となりました。**

### ◆ 歳入の状況

区の歳入は、特別区税など用途が特定されない一般財源と、国庫支出金など特定の事業に充てなければならない特定財源で構成されており、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が高いことが望ましいとされています。

一般財源については、特別区財政調整交付金、自動車取得税交付金等が減少しましたが、特別区税、地方消費税交付金、配当割交付金等が増加しました。

特定財源については、国庫支出金、財産収入等が増加するとともに、みなとパーク芝浦をはじめとする様々な区有施設整備のために公共施設等整備基金を活用したことなどから、繰入金が大きく増加しています。(表 2) (62 ページ、決算状況一覧表参照)

### ◆ 特別区税収入の推移

区の歳入の根幹をなす特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税で構成されています。26 年度決算では、730 億円と初めて 700 億円を超え過去最高の決算額となりました。(図 4)

また、特別区税収入の中で主な割合を占める特別区民税収入も、人口や景気回復に伴う個人所得の増加などにより、前年度比 114 億円、20.6%増の 666 億円で、過去最高の決算額となりました。

### ◆ 歳入の特徴

区の歳入を特別区平均(25 年度)と比較すると、区は、歳入全体に占める特別区税収入が 45.5%と特別区の 28.6%に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は、普通交付金が 15 年度以降不交付のため、1.2%と特別区の 28.3%に比べ極めて低い構成比となっています。また、一般財源全体では、施設整備等に伴う特定財源が大きく増加したことにより、特別区平均を下回る 56.3%となりました。(図 5)

特別区税収入は景気や税制改正等の動向に影響されやすいため、今後も、国内外の社会経済情勢等の動向を注視する必要があります。



表2 歳入の比較

(単位：百万円、%)

区分	26年度		25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源	特別区税	73,044	45.5	61,575	11,469	18.6
	特別区財政調整交付金	1,955	1.2	2,450	△ 495	△ 20.2
	その他一般財源	15,332	9.6	14,123	1,209	8.6
一般財源計		90,331	56.3	78,149	12,183	15.6
特定財源	国庫支出金	11,699	7.3	9,586	2,112	22.0
	都支出金	6,363	4.0	6,220	143	2.3
	特別区債	0	0.0	0	0	-
	その他特定財源	52,054	32.4	22,636	29,418	130.0
特定財源計		70,116	43.7	38,442	31,673	82.4
合計		160,447	100.0	116,591	43,856	37.6

※その他一般財源には、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等があります。  
 ※その他特定財源には、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金等があります。

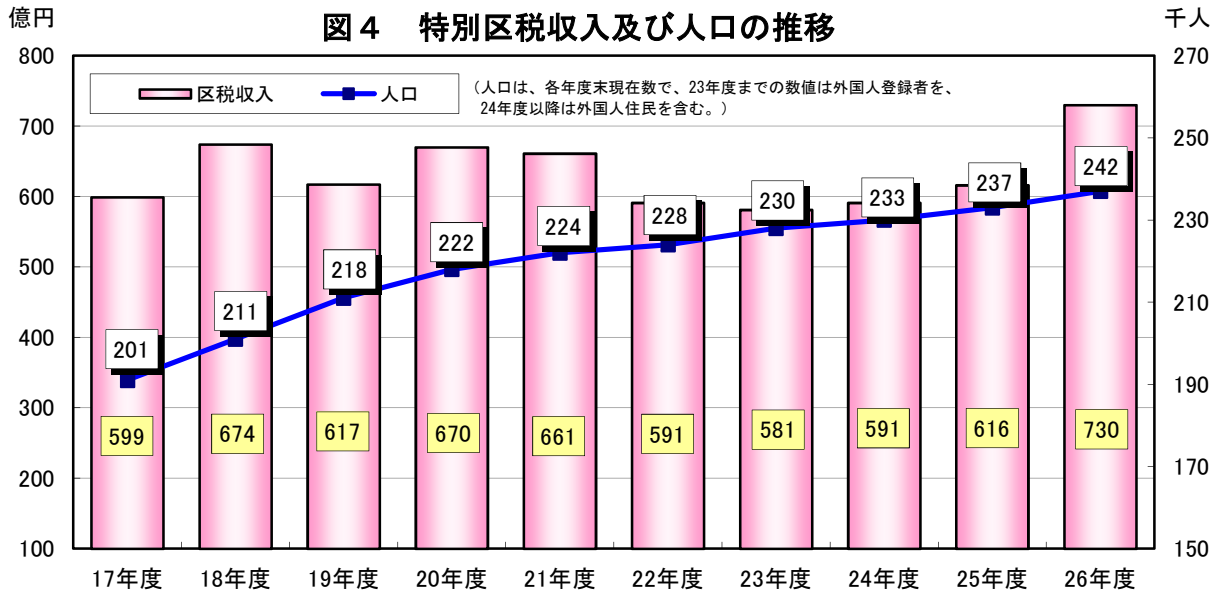
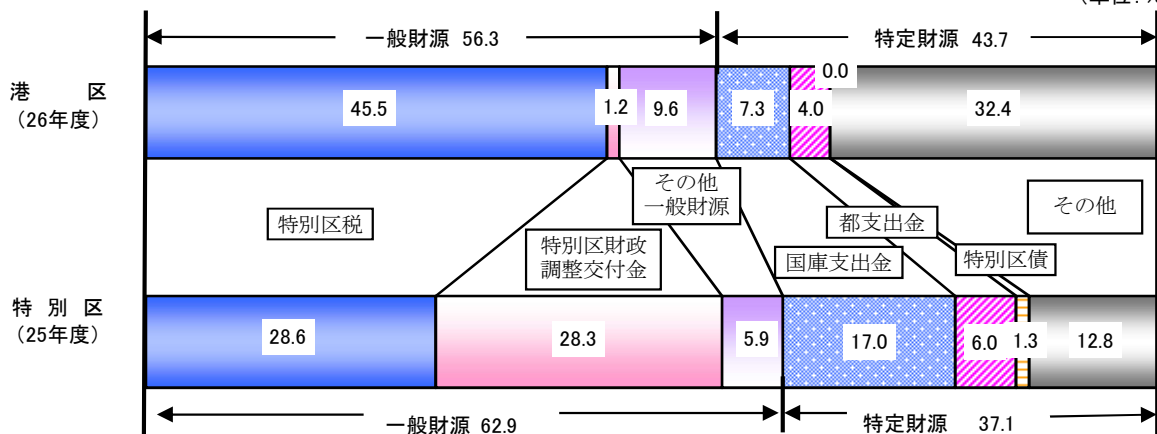


図5 歳入構成比の比較 (他団体)

(単位: %)



### Ⅲ 歳出の分析

歳出額は、前年度比 430 億円、40.5%増の 1,492 億円となりました。

#### ◆ 歳出の分類

歳出の分析を行うための分類には、経費をその行政目的に応じて、民生費、教育費等に分類する目的別歳出と、経費をその経済的機能（性質）によって、人件費、物件費等に分類する性質別歳出があり、性質別歳出は、更にその費目を義務的経費や投資的経費等に分類することができます。

#### ◆ 目的別歳出の状況

目的別歳出における対前年度比増加額が大きかったのは、教育費、民生費、総務費、土木費、衛生費及び消防費で、減少額が大きかったのは、商工費です。

教育費は、スポーツセンターが移転するみなとパーク芝浦が完成したことや教育施設整備基金積立金等の増により、233 億円、110.3%増の 445 億円となりました。

民生費は、西麻布いきいきプラザ等改築が完了したことや子育て王国基金積立金の増などにより、107 億円、24.7%増の 542 億円となりました。

総務費は、芝浦港南地区総合支所が移転するみなとパーク芝浦が完成したことなどにより、44 億円、28.6%増の 199 億円となりました。

土木費は、市街地再開発支援事業等の増により、35 億円、44.2%増の 115 億円となりました。

衛生費は、愛育病院建設支援等の増により、5 億円、4.6%増の 115 億円となりました。

消防費は、みなとパーク芝浦に災害対策本部施設代替拠点を整備したことなどにより、5 億円、20.1%増の 28 億円となりました。

一方、商工費は、融資事業の実績の減などにより、0.3 億円、1.2%減の 25 億円となりました。（表 3、図 6）

#### ◆ 目的別歳出の特徴

目的別歳出を分析することで、施策の動向や部門別・事業別にどのように経費が充てられているかが分かります。

区の歳出構成比を全国区市町村平均（25 年度）と比較すると、民生費、教育費等の割合が高く、商工費、土木費、公債費等の割合が低いことが分かります。（図 7）

表3 目的別歳出の比較

(単位：百万円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議 会 費	729	0.5	717	0.7	11	1.6
総 務 費	19,942	13.4	15,502	14.6	4,441	28.6
民 生 費	54,208	36.3	43,481	40.9	10,726	24.7
衛 生 費	11,522	7.7	11,016	10.4	506	4.6
労 働 費	305	0.2	294	0.3	11	3.7
商 工 費	2,547	1.7	2,579	2.4	△ 32	△ 1.2
土 木 費	11,528	7.7	7,997	7.5	3,531	44.2
消 防 費	2,771	1.9	2,307	2.2	464	20.1
教 育 費	44,477	29.8	21,148	19.9	23,329	110.3
公 債 費	1,184	0.8	1,187	1.1	△ 3	△ 0.3
合 計	149,212	100.0	106,228	100.0	42,984	40.5

図6 目的別歳出の推移

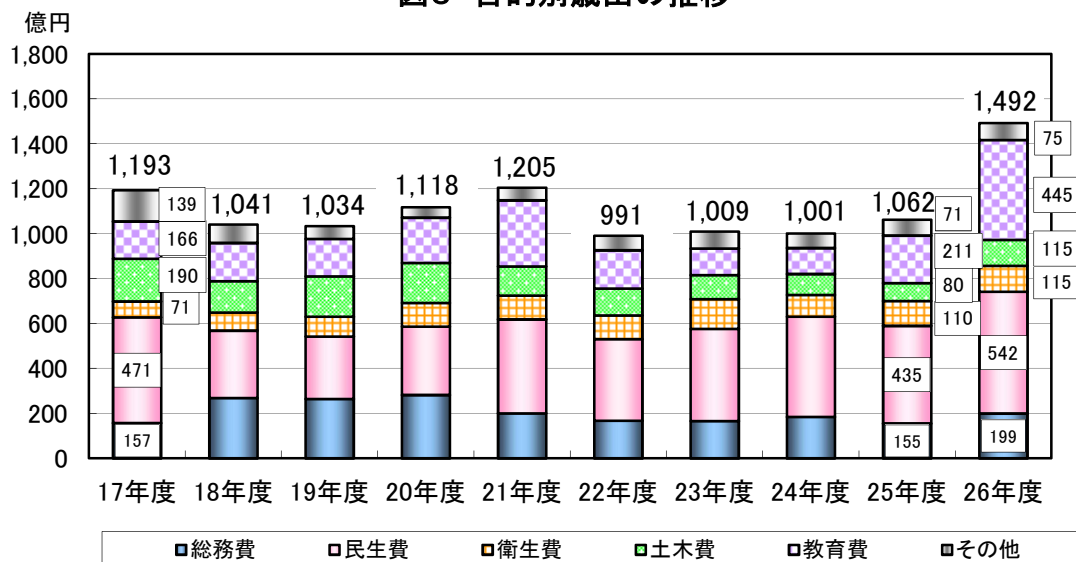
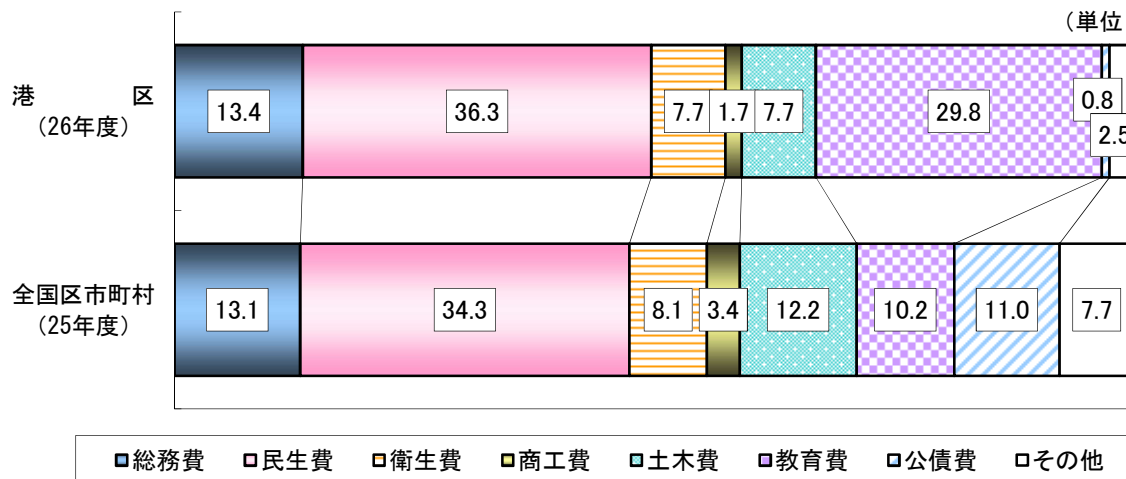


図7 目的別歳出構成比の比較(他団体)

(単位：%)



## ◆ 性質別歳出の状況

### ○義務的経費（前年度比 21 億円、5.7%増）

人件費は、給与改定等により、前年度比 4 億円、2.0%の増となりました。

扶助費は、区内私立保育園委託や臨時福祉給付金の増などにより、前年度比 17 億円、10.0%の増となりました。

公債費は、災害援護資金貸付金の返還に伴う償還がなくなったことにより、前年度比 0.3%の減となりました。

### ○投資的経費（前年度比 245 億円、116.9%増）

投資的経費は、みなとパーク芝浦や小中一貫教育校白金の丘学園が完成したことによる整備費等の増により、前年度比 245 億円、116.9%の増となりました。

### ○その他経費（前年度比 164 億円、34.1%増）

物件費は、緊急暫定保育施設や緊急暫定学童クラブが増となったことなどにより、前年度比 39 億円、14.6%の増となりました。

その他は、教育施設整備基金積立金や子育て王国基金積立金の増などにより、前年度比 126 億円、57.7%の増となりました。（表 4、図 8）

## ◆ 性質別歳出の特徴

性質別歳出を分析することで、財政の弾力性が分かります。例えば、人件費のような義務的経費の割合が低く、建設事業費のような伸縮可能な投資的経費の割合が大きいほど、財政運営の弾力性は大きいといえます。

26 年度の性質別歳出構成比を特別区（25 年度）や全国区市町村平均（25 年度）と比較すると、歳出全体のうち、義務的経費の割合が低く、投資的経費の割合が高いことがわかります。26 年度はみなとパーク芝浦等の大規模施設が完成したことなどから、特に割合が高くなっています。このことから、区財政の弾力性は比較的大きく、新たな区民ニーズに対応しやすい状況であるといえます。（図 9）

### 用語解説

#### ・義務的経費

法令の規定あるいはその性質上支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。具体的には以下の 3 つの経費の合計をいいます。

**人件費：**職員等に対し勤労の対価・報酬として支払われる経費

**扶助費：**生活保護法等の法令により、また独自の施策として、被扶助者に対し直接支給する現金や物品の経費

**公債費：**区債の元金及び利子の償還金

#### ・投資的経費

普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つものです。

※その他経費のその他の主なものは、補助費等や積立金などです。

表4 性質別歳出の比較

(単位：百万円、%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	39,263	26.3	37,160	35.0	2,104	5.7
内 訳	人件費	18,978	12.7	18,602	376	2.0
	扶助費	19,102	12.8	17,371	1,731	10.0
	公債費	1,184 (1,470)	0.8	1,187 (1,473)	△3 (△3)	△0.3
投資的経費	45,364	30.4	20,910	19.7	24,454	116.9
その他経費	64,585	43.3	48,158	45.3	16,427	34.1
内 訳	物件費	30,277	20.3	26,409	3,868	14.6
	その他	34,308	23.0	21,749	12,559	57.7
合 計	149,212	100.0	106,228	100.0	42,984	40.5

※ ( ) は、公営企業会計（介護サービス事業）に含まれている公債費相当分を加算した額です。

図8 性質別歳出の推移

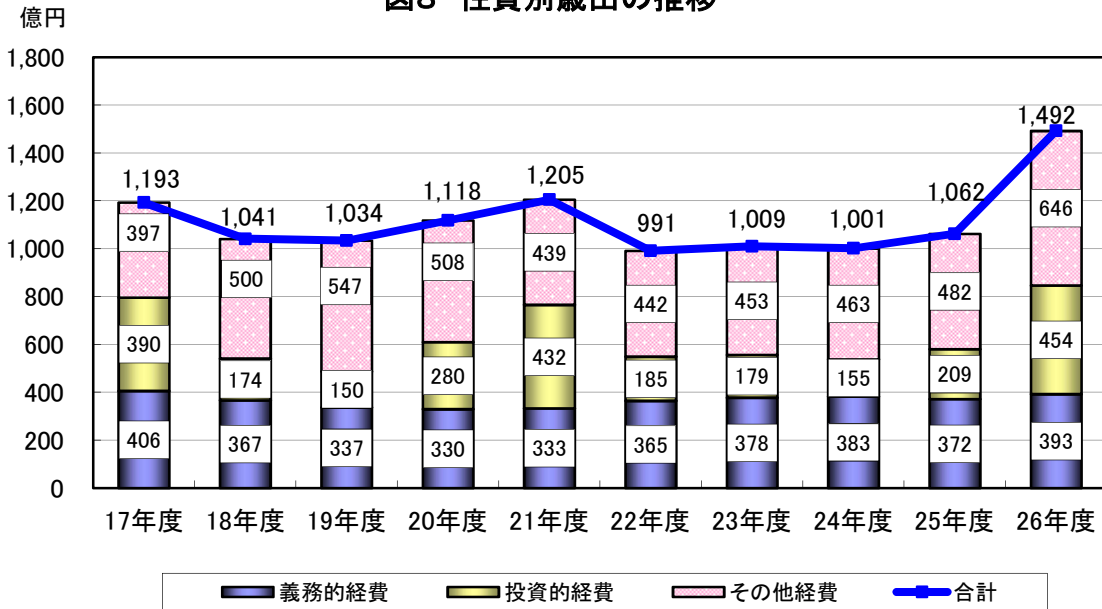
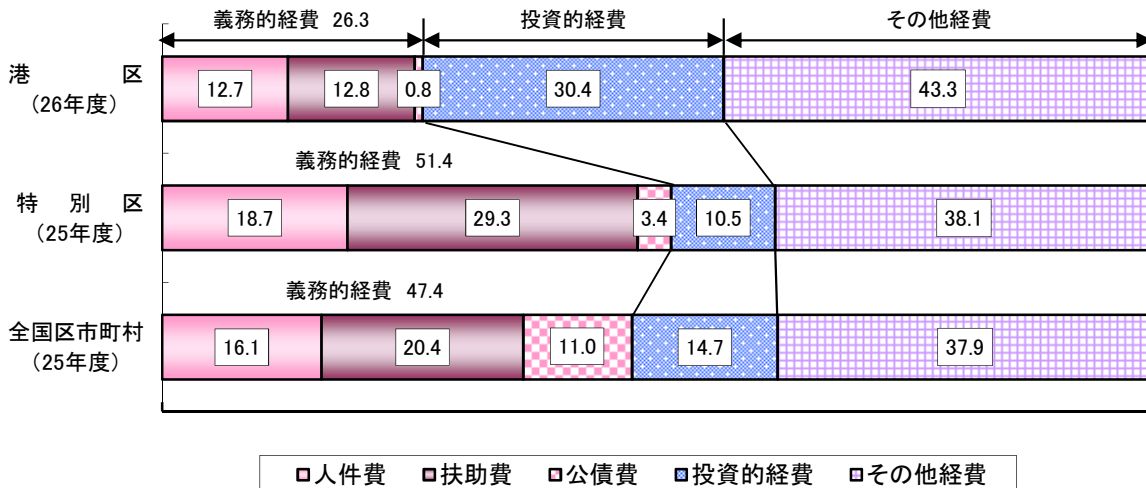


図9 性質別歳出構成比の比較(他団体)

(単位：%)



## IV 人件費の分析

人件費は、職員給及びその他などの増により、前年度比4億円増の190億円となりました。

### ◆ 人件費の推移

人件費は、近年、減少傾向にありましたが、職員給のうち勤勉手当の支給月数の増やその他のうち地方公務員共済組合等負担金の増などにより、26年度は増となっています。(表5)

### ◆ 職員定数の削減

区は、平成9年4月に「職員定数配置計画」を策定し、18年度までの10年間で421人の職員定数削減を行ってきました。その後、平成18年12月に「第2次港区職員定数配置計画」(19年度～28年度の10年間で360人の削減)を策定し、継続して職員定数の削減に取り組んでいます。

区の職員数は、計画の着実な実施により、27年度当初は、2,119人となり、「第2次港区職員定数配置計画」を策定した18年度と比較して、261人減少しています。(図10)

### ◆ 退職手当の動向

退職手当は、退職する職員数により年度間で大きく変動しています。26年度は退職者数の増により増となりました。(表5)

平成27年4月1日現在の区の職員数を年齢別に見ると、50歳以上の職員の割合が全体の3割を占めており、27年度以降についても、定年退職する職員数によって年度間の増減はあるものの20億円前後で推移すると見込んでいます。(図11、12)

### ◆ 今後の人件費

財政の弾力性を維持し、効果的・効率的な行財政運営を進めていくため、28年度が最終年度となる「第2次港区職員定数配置計画」の着実な実施を進める一方で、今後、人口の増加などを含めた区を取り巻く環境の変化に的確に対応し、区民サービスをより充実させていく必要があります。人件費は、義務的経費の大きな割合を占めていることから、さまざまな雇用形態の導入など、引き続き、簡素で効率的な事務執行体制を検討し、抑制に努める必要があります。

表5 人件費の推移

(単位:百万円)

区 分	9年度	18年度	24年度	25年度	26年度
1 議員報酬手当	458	356	364	356	354
2 委員等報酬	925	1,211	1,056	974	986
3 特別職の給与	93	90	70	69	70
4 職員給	17,635	15,493	13,280	12,985	13,238
給料	9,618	9,004	7,474	7,276	7,275
時間外勤務手当	708	434	561	599	662
期末勤勉手当	5,008	3,945	3,052	2,972	3,170
その他の手当	2,301	2,110	2,193	2,139	2,131
5 退職手当	1,375	2,423	2,588	1,530	1,554
6 その他	2,924	2,967	2,807	2,688	2,777
合 計	23,409	22,540	20,165	18,602	18,978

※ 参考で「職員定数配置計画」「第2次職員定数配置計画」を策定した9年度、18年度を記載しています。

※ 「6その他」の主なものは、地方公務員共済組合等負担金です。

図10 職員数の推移 (各年度4月1日現在)

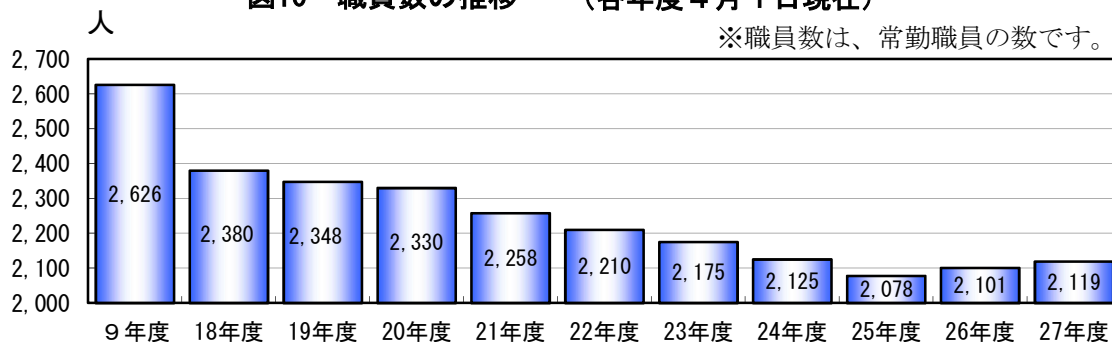


図11 年齢別職員数 (平成27年4月1日現在)

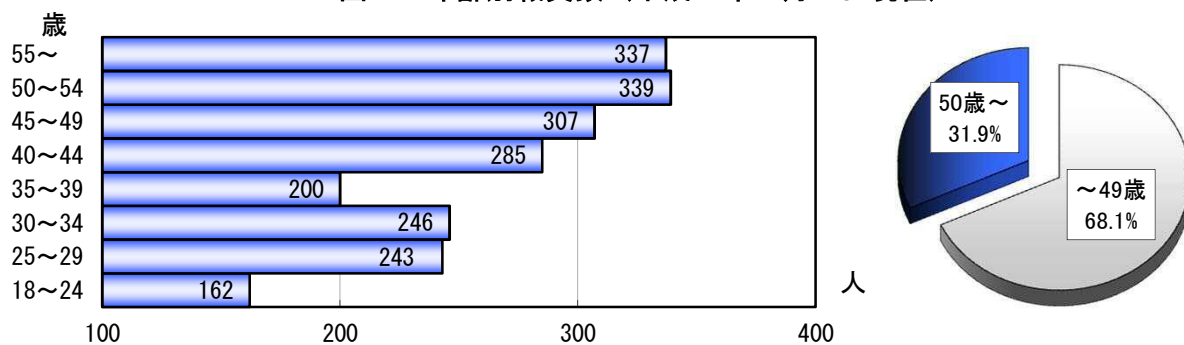
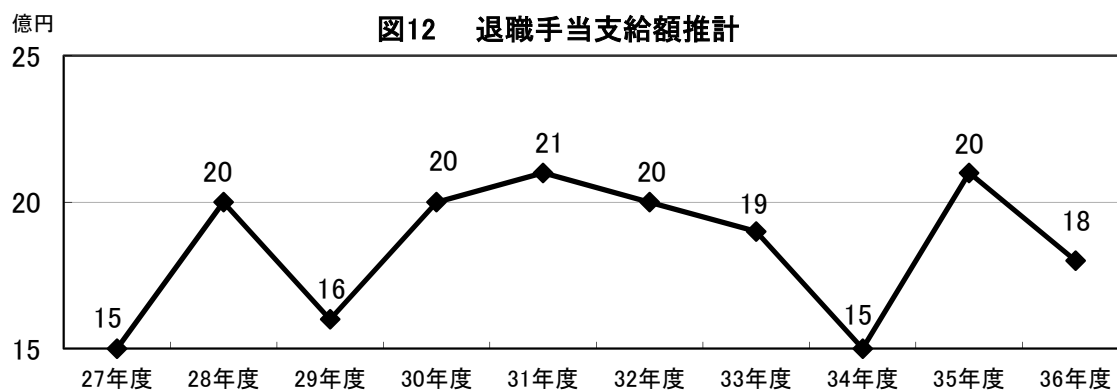


図12 退職手当支給額推計



## V 基金、区債の分析

26年度末の基金残高は、前年度比84億円減の1,170億円となりました。また、区債残高は、13億円減の41億円となりました。

基金や区債は、一般家庭でいえば基金が「預金」、区債が「ローン」にあたり、安定的な財政運営を行うため、重要な役割を果たしています。財源の年度間調整を図る機能を持ち、社会経済情勢の変動等により財源不足が生じた際などにも的確に行政需要に応えることができます。

### ◆ 基金の種類

基金には、財源の不足等を年度間で調整するための財政調整基金や社会基盤の整備等、特定の目的のために積立てを行う特定目的基金といった積立基金などがあり、区には、現在17の積立基金があります。

26年度は、200億円の積立てと284億円の取崩しを行った結果、基金残高が前年度比84億円減の1,170億円となりました。(表6、図13)

### ◆ 基金の有効活用

26年度は、みなとパーク芝浦の整備等に公共施設等整備基金を125億円、南青山四丁目用地取得等に教育施設整備基金を94億円、夕風橋架替等に震災対策基金を6億円など、これまで計画的に積立ててきた基金を活用しました。

### ◆ 後年度に過度な負担を残さない区債管理

公共施設の建設事業などには、単年度に多額の資金が必要となりますが、その建設によって生じる便益は将来にわたって及ぶこととなります。そこで、区債によって事業費を調達することで、支出と収入の年度間調整を図るとともに、それを償還していく際に、将来の区民の税を充てることで受益と負担の公平を図るなど、区債には世代間の負担の均衡を図る機能があります。

区では、財政の弾力性を維持し、後年度に過度な負担を残さないため、公債費比率を3%以内に維持することとしており、26年度の公債費比率は、前年度比0.1ポイント低下の1.9%と引き続き良好な水準を維持しています。また、区債残高も41億円まで減少しました。(図13、14)

### 用語解説

#### ・公債費比率

区の標準的な一般財源の規模に対する区債の償還に充てられる一般財源の割合であり、一般的に、10%を超えないことが望ましいとされています。



表 6 港区の基金

区 分		26年度末残高
積立基金	財 政 調 整 基 金	623億円
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	142億円
	教 育 施 設 整 備 基 金	110億円
	定 住 促 進 基 金	84億円
	震 災 対 策 基 金	51億円
	そ の 他 の 基 金	160億円
合 計		1,170億円

図 13 基金残高と区債残高の推移

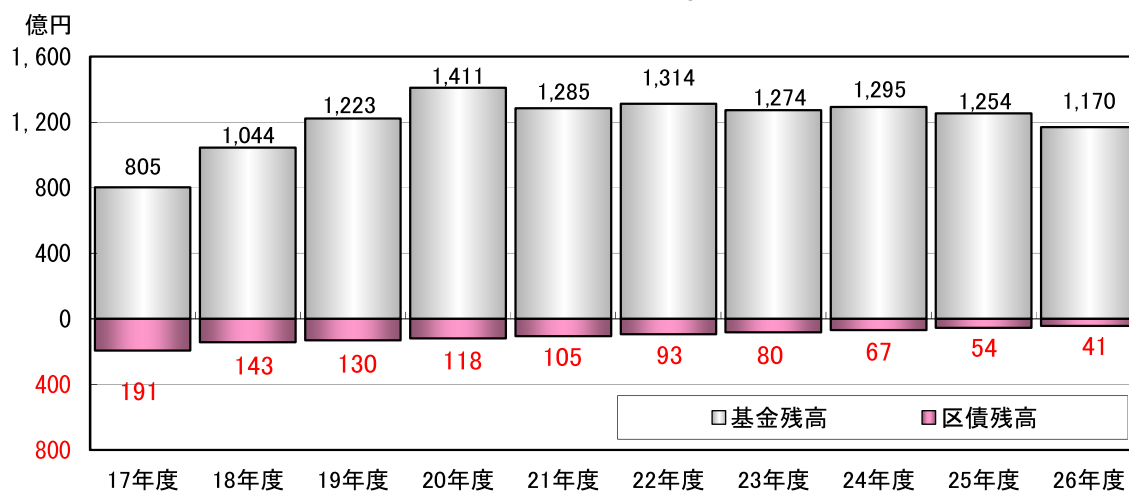


図 14 基金と区債の差額と公債費比率の推移

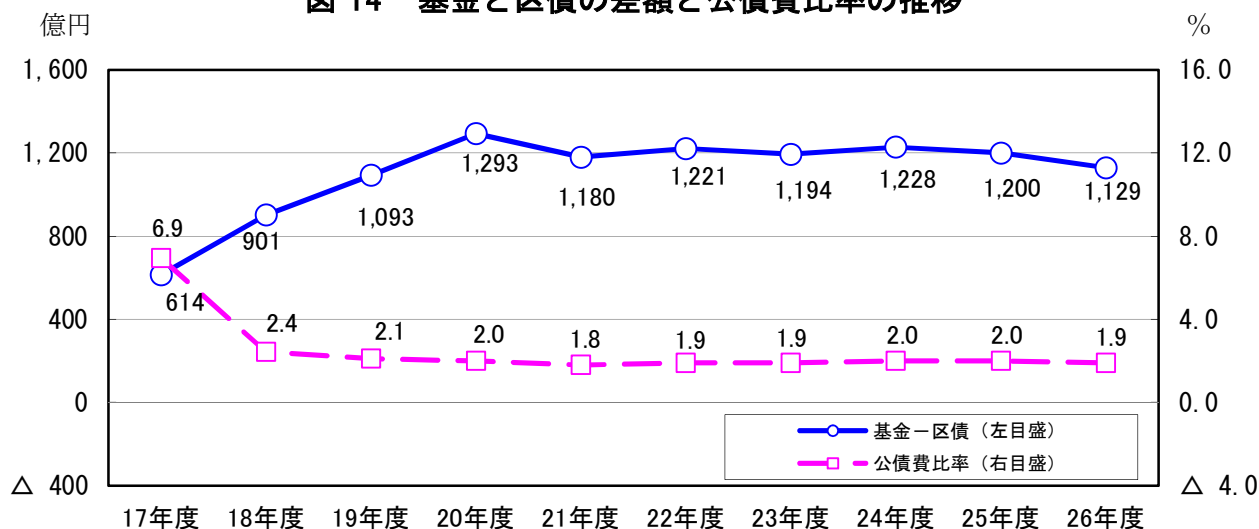


表 6、図13、14の基金及び区債に係る各数値は、普通会計決算額に公営企業会計（介護サービス事業）に係る決算額を加えて算出しています。

## VI 健全化判断比率の分析

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全性に関する4つの比率（健全化判断比率）を算定しました。

26年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）では、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（健全化判断比率）を公表し、当該比率に応じて、地方公共団体が、財政の早期健全化及び財政の再生を図るための計画を策定することを定めています。

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上であれば財政健全化計画を、また財政再生基準以上であれば財政再生計画を策定し、財政健全化に取り組むことが義務付けられています。

区は、財政健全化法に基づき、健全化判断比率を算定し、監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、ホームページ等で区民に公表しています。

### ◆ 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4種類があります。実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することにしてはいますが、他の比率については、負の値となる場合は、「－」と表記しています。

26年度の港区の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準の数値を大きく下回っています。（表7）

### ◆ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の状況

一般会計の実質収支は112億円の黒字となり、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計を連結した全会計の実質収支も、119億円の黒字となりました。各会計の収支状況はすべて黒字となったため、実質赤字比率、連結実質赤字比率はいずれも負の値となりました。

### ◆ 実質公債費比率の状況

実質公債費比率は、前年度比0.5ポイント下がり△1.4%となり、減少傾向にあります。

### ◆ 将来負担比率の状況

区債残高や職員の退職手当支給予定額等の総額である将来負担額は272億円となり、充当可能財源等は1,660億円となりました。将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため負の値となりました。

表7 健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港 区	26年度	— (△ 14.75)	— (△ 15.73)	△ 1.4	— (△ 193.9)
	25年度	— (△ 10.46)	— (△ 11.88)	△ 0.9	— (△ 215.8)
特別区平均	25年度	—	—	△ 1.3	—
全国区市町村平均	25年度	—	—	8.6	51.0
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	—

※ ( )内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

### [健全化判断比率の説明]

#### ① 実質赤字比率

一般会計における実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなってくるため、深刻な状況にあるといえます。

#### ② 連結実質赤字比率

一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の4つの会計を対象とした実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が、実質赤字比率を上回ると、国民健康保険事業会計などの特別会計に赤字額が生じていることとなるため、一般会計にも影響を与える可能性があることとなります。

#### ③ 実質公債費比率

義務的経費である公債費や公債費に準じる経費の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りができない経費であることから、この比率が高いほど、財政の弾力性が低いといえます。

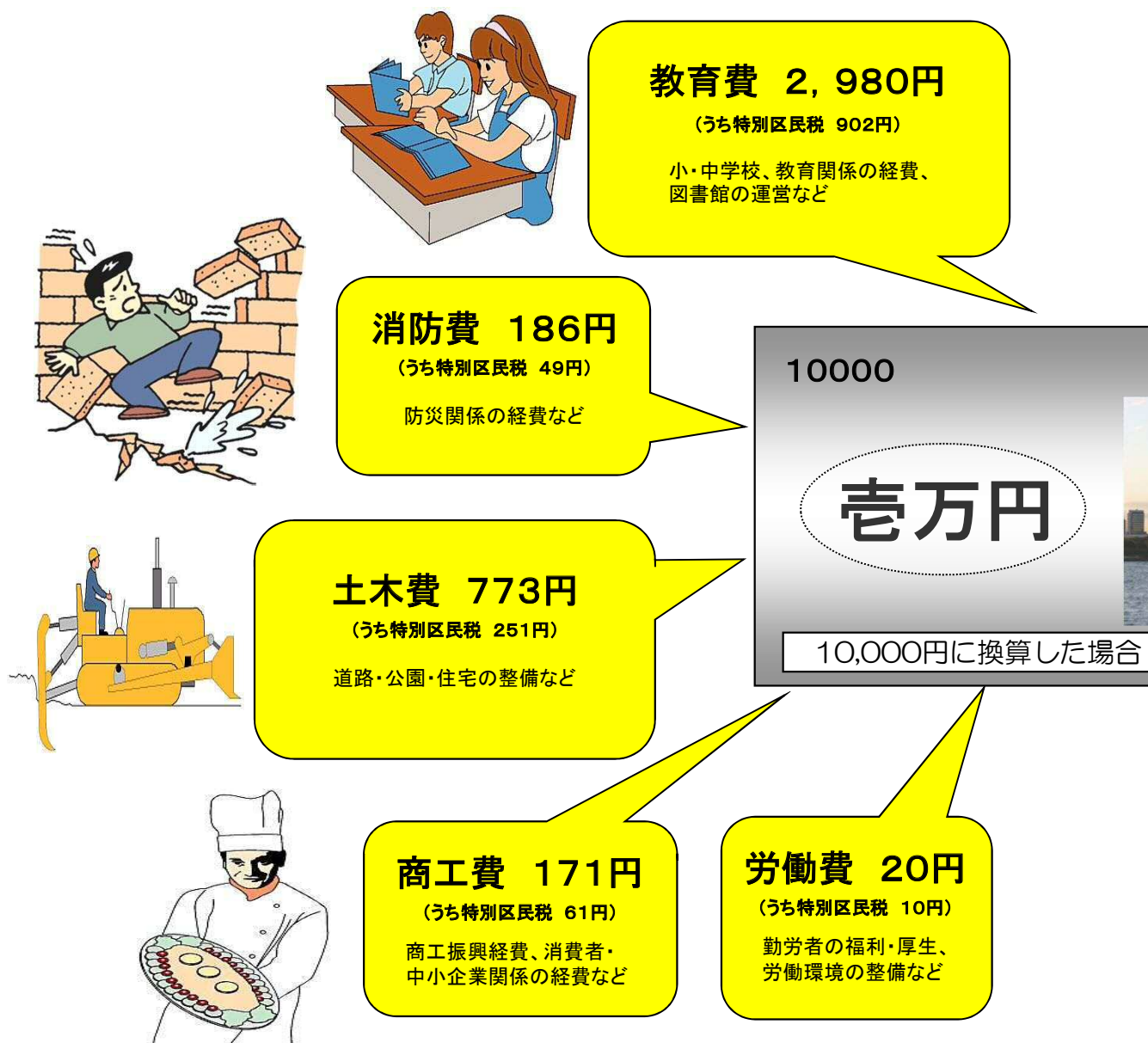
#### ④ 将来負担比率

区債残高や退職手当の支給予定額等、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（充当可能な基金等を除く。）の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいいます。この比率が高いほど、将来の負担が大きいことから、区の財政を圧迫する可能性が大きいといえます。

## Ⅶ 1万円換算の歳出経費

# 10,000円の使いみち

区の財政をより身近に感じていただくために、26年度の歳出がどの経費にどれくらい使われているかを、10,000円に換算して目的別に表したものです。「(うち特別区民税〇〇〇円)」は、特別区民税が使われた金額を示しています。



歳出額を経費の性質に基づいて10,000円に換算して表してみると、このようになります。

**義務的経費**  
2,631円

人件費 1,272円  
扶助費 1,280円  
公債費 79円

**投資的経費** 3,041円  
(普通建設事業費)



**その他経費**  
4,328円

物件費 2,029円  
維持補修費 59円  
補助費等 626円  
積立金 1,084円  
貸付金 34円  
繰出金 496円

**公債費 79円**

(うち特別区民税 47円)

区債の償還

**議会費 49円**

(うち特別区民税 29円)

区議会の運営



**総務費 1,337円**

(うち特別区民税 556円)

区役所や総合支所の運営、  
選挙、広報など



10000



の支出内容を表しています。

**民生費 3,633円**

(うち特別区民税 1,395円)

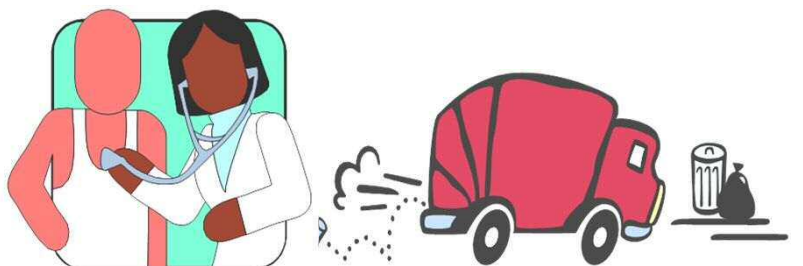
高齢者や障害者の福祉、  
保育園・児童館の運営など



**衛生費 772円**

(うち特別区民税 401円)

環境保全、清掃事業、  
保健所の運営など







# 財 務 書 類

## —新地方公会計制度による分析—

現在の単式簿記による公会計は、当年度の現金の収入と支出を集計するもので、過去から蓄えてきた資産や、将来支払う負債の全体像が見えにくいという問題点や、当年度の行政サービスに直接は関わらない資産の増加や負債の減少もコストに計上しており、行政サービスのために実際にかかったコストを把握しにくいという問題点があります。

「第3部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた新地方公会計制度による財務書類を作成し、経年での比較等を行っています。

また、区民の皆さんに身近な事業について、事業の必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、新地方公会計制度に基づく行政コストや事業実績等の情報をまとめた事業別活動報告書や、身近にある施設にかかる行政コストを計算した施設別行政コスト計算書を作成しました。

# I 公会計改革の取組と財務書類の作成方針

## 1 地方公会計制度改革と港区の取組

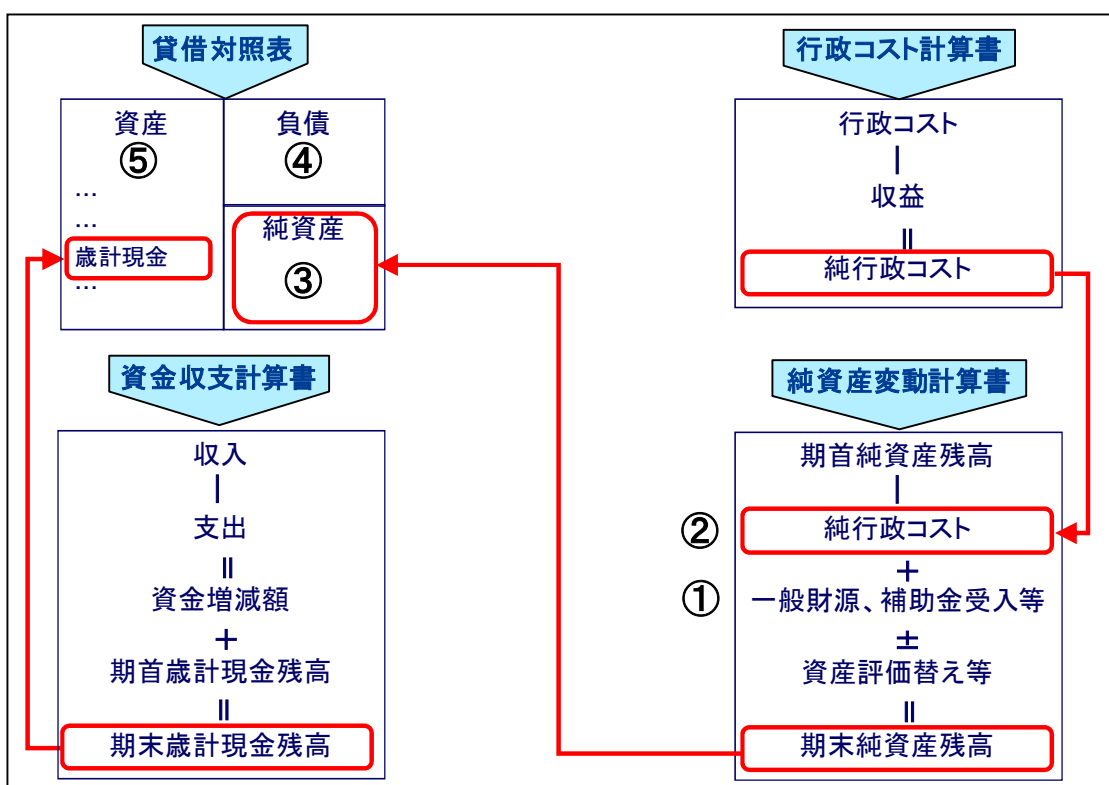
区では11年度決算から「港区方式」という独自の方法で、企業会計の考え方を取り入れた手法に基づく財務諸表を作成し、公表してきましたが、平成19年10月、総務省は「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、自治体に対し、新地方公会計制度を用いた財務書類の作成・公表を要請しました。

区では、新地方公会計制度の整備に関する検討のため設置した「港区の会計制度改革に関する検討委員会」での検討を踏まえ、多くの自治体で採用が予定され、他の自治体との比較が容易であり、区が従来から作成してきた財務諸表と類似する総務省方式改訂モデルを採用することを21年度に決定しました。

これまで、21年度決算では土地、建物及び道路等、22年度決算では駐車場、橋りょう、トンネル及び電線共同溝等、24年度決算では地上権及び情報システムに係るソフトウェア等の無形固定資産について価額評価を実施し、区の保有する固定資産について台帳を整備しました。財政状況を正しく把握するためには、固定資産の正確な情報が不可欠であり、今後も、資産情報の適切な管理・把握に努めるとともに、財務書類による公表を行っていきます。

## 2 財務書類4表の関係と作成方針

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成され、4表は、それぞれが全く個々に独立したものではありません。それぞれの財務書類には下図のような関係があります。矢印で結ばれている所は、財務書類の構造上、金額が一致することを示しています。



(出典：『総務省方式改訂モデル 財務書類の記載要領 (改訂版)』(総務省) 一部加筆)



前ページの図において、税金収入は純資産変動計算書の「一般財源、補助金受入等」(①)に計上されます。「純行政コスト」(②)と対比され、かかったコストが税金収入をはじめとした一般財源等で賄われているかがわかります。また、税金収入は「期末純資産残高」を構成し、貸借対照表の「純資産」(③)に計上されることとなります。

貸借対照表では、「純資産」(③)や「負債」(④)の財源でどのような「資産」(⑤)を取得したのかが示されます。

さらに、資金収支計算書では、税金収入以外の収入も含めて、区に入ってきたお金がどのような使途に使われたのか、行政活動の区分ごとに示されます。

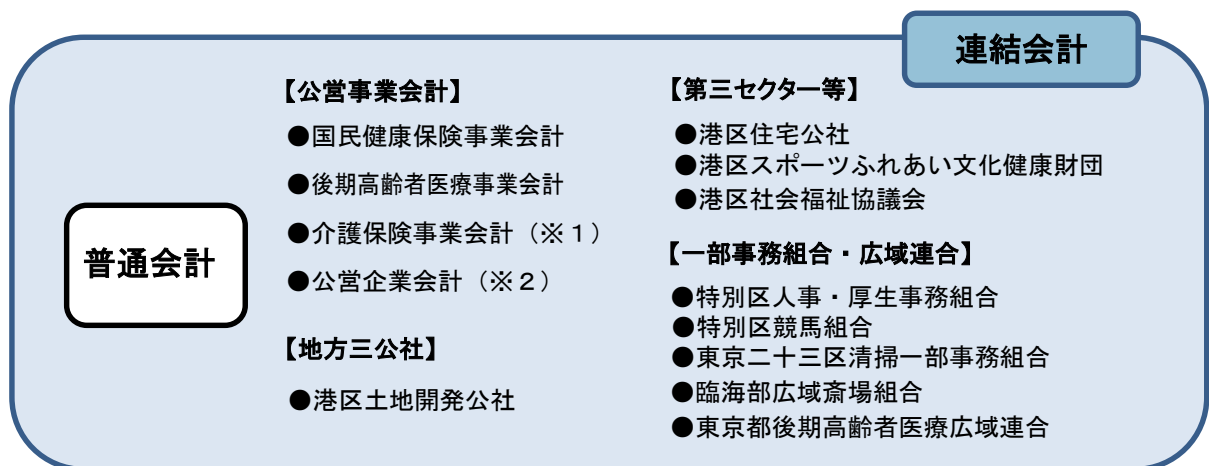
※普通会計財務書類の分析は46頁から、総務省方式改訂モデルの様式による財務書類は64頁から掲載しています。

※財務書類の用語の説明は86頁から掲載しています。

## ◆ 対 象

財務書類は、「普通会計」、「連結会計」の2つの単位で作成しています。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は下図のとおりです。

※総務省方式改訂モデルの様式による連結会計財務書類は68頁から掲載しています。



区には、普通会計のほかにも国民健康保険事業会計をはじめとした様々な公営事業会計があります。さらに、特別の法律に基づき区が全額出資して設立した法人である地方三公社、区が出資して事業を行っている第三セクター等、他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合等もあり、普通会計単独の財務書類だけでは、区全体の財政状況を把握することはできません。そのため、普通会計、公営事業会計、第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた連結会計の財務書類を用いて、財政状況を分析します。

※1 介護保険事業会計	保 険 事 業 勘 定	介護保険事業（公営企業会計で経理するものを除く）
※2 公 営 企 業 会 計	介護サービス事業	介護保険法の適用を受ける区立の介護サービス施設 （特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンター （地方自治法第244条の2第8項に基づき「利用料金制」をとるもの））
	駐車場整備事業	品川駅港南口公共駐車場、麻布十番公共駐車場

## ◆ 基準日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間における収支は基準日までに決済したものとして整理しています。

## ◆ 公共資産と減価償却（※1）

《公共資産について》

＜有形、無形固定資産の範囲と価額の集計方法＞

- ・土地・建物・工作物…「公有財産台帳」における現在価額（※2）を集計
- ・重要物品…財務会計システム「備品一覧」における1件につき100万円以上の物品の現在価額を集計
- ・インフラ資産（道路・橋りょう等）…「道路台帳」、「橋りょう台帳」、「道路附属物台帳」における現在価額を集計
- ・建設仮勘定…「建設仮勘定管理表」における支払額を集計
- ・リース資産…「リース物件管理表」における残リース料額を集計
- ・地上権…「道路資産総集計表」における「その他資産(地上権等)」の現在価額を集計
- ・ソフトウェア…「ソフトウェア管理表」における現在価額を集計

＜売却可能資産の範囲＞

売却予定の公有財産（公有財産管理運用委員会で決定）

[公共資産一覧]

有 形 固 定 資 産				
区 分		件 数	区 分	件 数
土 地		236か所	工 作 物	720件
建 物		347棟	重 要 物 品（備品）	1,408件
道 路		966路線	売 却 可 能 資 産	—
道 路 構 造 物 等		1,087路線	建 設 仮 勘 定	4 件
橋りょう・トンネル		38件	リ ー ス 資 産	28件
無 形 固 定 資 産				
区 分		件 数	区 分	件 数
地 上 権		1 件	ソ フ ト ウ ェ ア	107件
無 体 財 産 権		4 件		

《減価償却について》

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を参考に、開始時簿価及びそれ以降の簿価ともに、定額法（※3）により算定します。土地、インフラ資産、建設仮勘定及び売却可能資産は対象外とします。インフラ資産は取替法（※4）を適用します。

（※1）財務書類における公共資産や減価償却の範囲、集計方法等は区独自のものであり、他自治体のものとは異なる場合があります。

（※2）現在価額：減価償却の対象となる資産については、再調達価額や取得価額をもとに、現在までの耐用年数分を減価償却し、減価償却累計額を差引いた価額

（※3）定額法：減価償却方法の1つで、耐用期間を通し每期同一額の減価償却費を計上する方法

（※4）取替法：減価償却に替えて、部分的取替えを行うたびに、当該取替費用を計上する手法

## II 事業別活動報告書

区民の皆さんに身近な事業について、行政コスト等を明らかにしました。

### ◆ 事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に把握していなければなりません。

また、このような情報を分かりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、効率性だけで一律に事業評価をすることはできません。

そこで、事業の必要性、効率性を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報を一つにまとめた事業別活動報告書を作成しました。

対象事業は、総務、民生、衛生、土木、教育の各分野から、経年での比較ができるよう、区民の皆さんに身近な9事業を選定し、過去5年度間の行政コストの推移等を掲載しています。

### ◆ 事業別行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	事業に従事する職員及び非常勤職員の人件費
退職手当引当金繰入等	事業に従事する職員の退職手当引当金繰入等
事 業 経 費	事業に要した経費
維 持 管 理 費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減 価 償 却 費	事業に係る100万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支 払 利 息	地方債の償還利息

※ 事業との関連性が把握できる経費をすべて計上しています。

例えば、施設の管理運営を指定管理者に委託する場合、契約や連絡調整に関わる職員の人件費等を含めています。

### ◆ 収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国 庫（都）支 出 金	事業に充当される国・東京都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の事業における収入

### ◆ 「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、事業に要する全体のコストがいくらかかっているかを表しています。一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」に区民税等の一般財源がいくら使われているかを表しています。

# 1 区 民 保 養 施 設

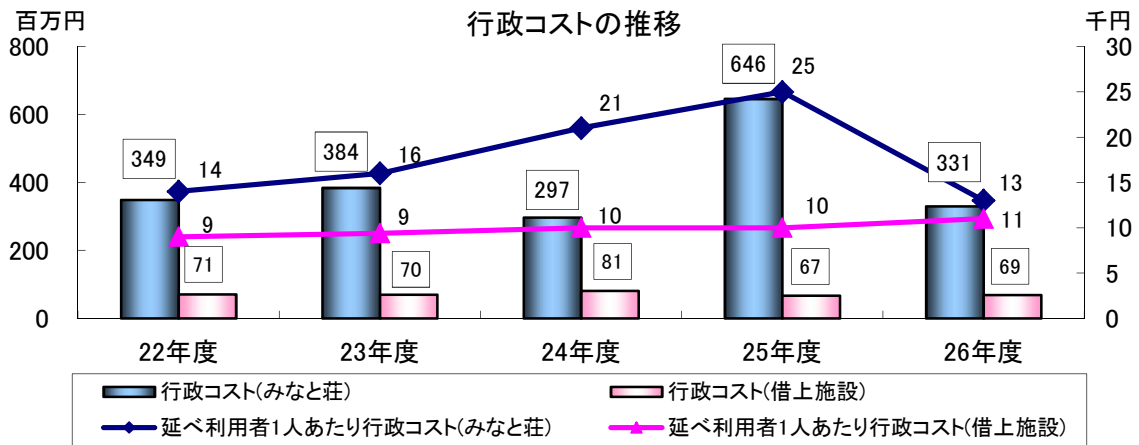
区では、区民の元気回復や保養機会の充実を図るため、保養施設を開設しており、26年度は、区立保養施設（大平台みなと荘）及び16の借上保養施設（通年1、夏季8、冬季7）を開設しました。

## ◆ 行政コストの状況

大平台みなと荘の行政コストは、事業費や支払利息等が減少したことにより、前年度比3億1,552万円減少しました。このことにより、延べ利用者1人あたりの行政コストは1万円減少しています。

一方、借上施設の行政コストは、事業費等の増により前年度比1,650万円増加しました。

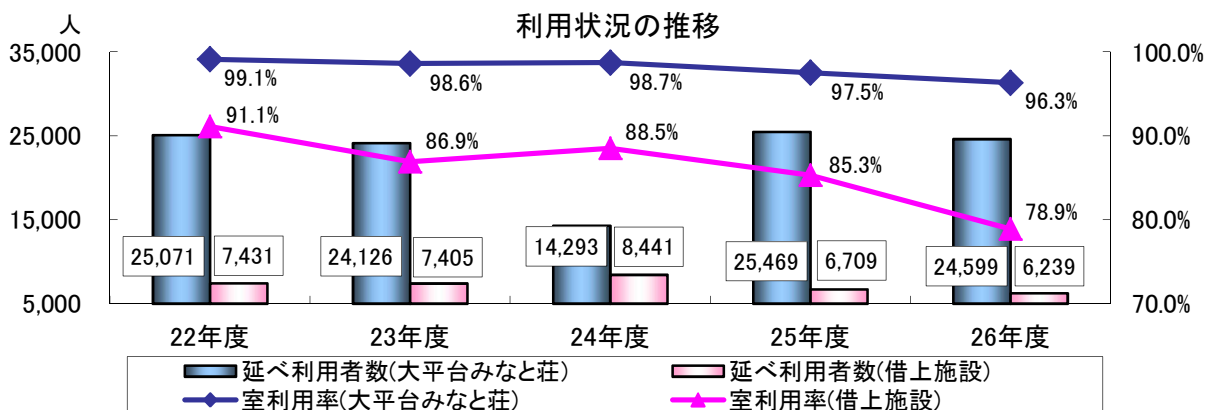
直近5年間の推移をみると、増加傾向にあった大平台みなと荘の延べ利用者1人あたりの行政コストが減少する一方、借上施設の同コストは増加が続いています。



※行政コストは左目盛、延べ利用者1人あたり行政コストは右目盛が単位です。  
 ※大平台みなと荘は指定管理者による管理運営を行い、利用者登録業務、利用申込み受付業務、施設借上業務等は外部委託しています。  
 ※利用者負担分は、指定管理者又は借上施設への支払いとなり、区の収入が発生しないため本事業の純行政コストは行政コストと同額です。  
 ※大平台みなと荘の行政コストについて、24年度以前に過少計上されていた減価償却費を25年度の行政コストに計上する調整を行いました。

## ◆ 26年度区民保養施設の利用状況

大平台みなと荘の延べ利用者数は、前年度から870人減の24,599人となり、借上施設の延べ利用者数は、前年度から470人減の6,239人となりました。



## 2 いきいきプラザ

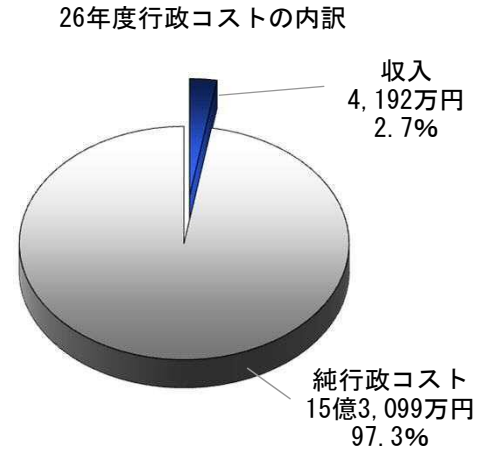
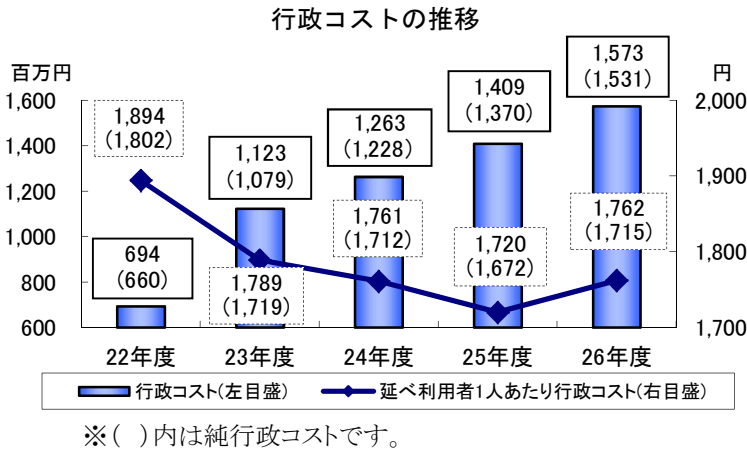
いきいきプラザは、高齢者のいきがづくりを支援するとともに、介護予防や健康づくりの場、区民の交流や地域活動の場を提供する施設であり、現在16館が開館しています。

### ◆ 行政コストの状況

26年度のいきいきプラザ事業は、事業費等の増加により、行政コストが前年度比1億6,376万円増の15億7,291万円、純行政コストが前年度比1億6,134万円増の15億3,099万円となりました。

また、使用料等の収入は4,192万円で、行政コストに占める収入の割合は2.7%となりました。

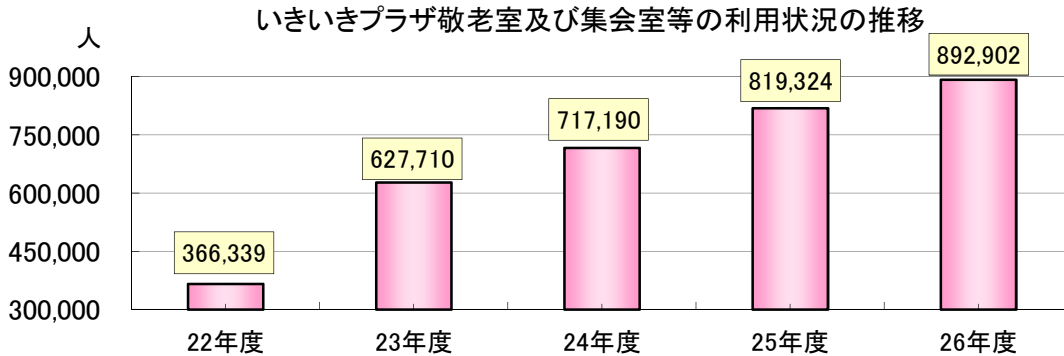
直近5年間の推移をみると、指定管理者制度が導入された23年度からの委託料の増、介護予防事業の充実などにより行政コストが年々増加していますが、利用者も年々増加しています。



### ◆ 多様化するニーズへの対応と施設の利用状況

いきいきプラザでは、区内在住の高齢者を対象に、介護予防事業、ほのぼの作品展、世代間交流事業、はり・マッサージサービス、会食サービスなどを実施するとともに、高齢者の憩い、交流の場として敬老室等を開放しているほか、自由に利用することができる浴室も設置しています。

また、区内在住・在勤者に集会室等の貸出しを実施するとともに、23年度からは、開館日の拡大や夜間・土・日曜日の事業実施など、サービスの向上を図っています。



※芝公園福祉会館、新橋福祉会館を除く福祉会館は、平成23年4月1日からいきいきプラザに変更

※芝公園福祉会館、新橋福祉会館は、平成24年8月31日廃止

# 3 保 育 園

## ◆ 認可保育園・緊急暫定保育室の状況

平成27年4月1日現在

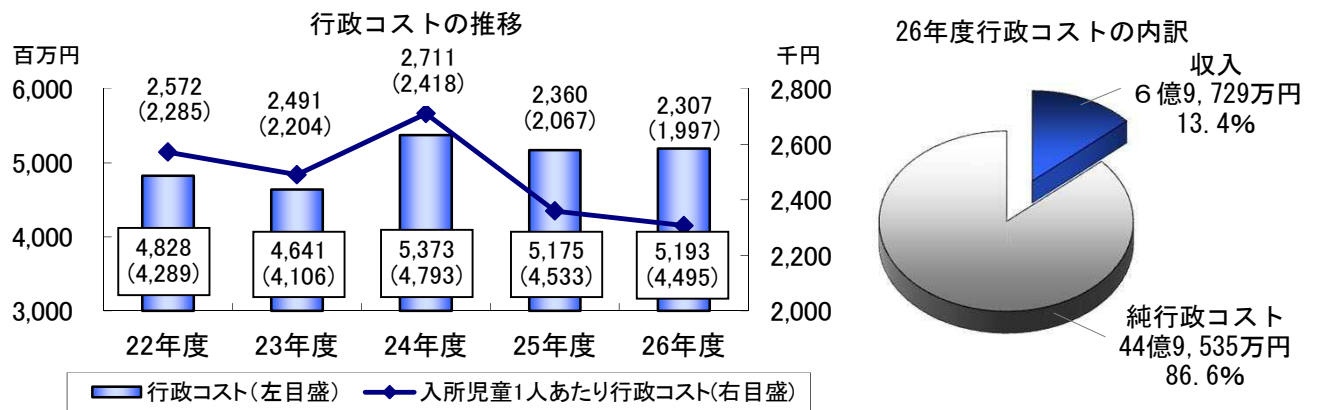
	区立保育園(18園)	私立保育園(28園)	緊急暫定保育室(11室)	計
定 員	2,372人	1,753人	1,547人	5,672人
入 所 児 童 数	2,272人	1,321人	1,256人	4,849人

※区立保育園の定員及び入所児童数には、芝浦アイランドこども園の4・5歳児の人数を含んでいません。  
(幼稚園教育要領に準じた幼児教育のため)

## ◆ 行政コストの状況

26年度の保育園（区立保育園18園）に関する行政コストは、入所児童数の増に伴う人件費の増加等により、前年度比1,765万円増の51億9,264万円、純行政コストは入所児童数の増に伴う保育料収入等の増加により前年度比3,751万円減の44億9,535万円となりました。

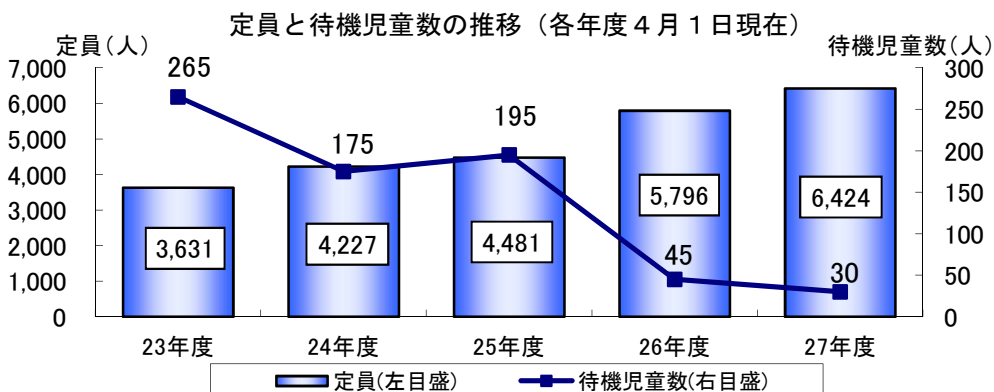
また、保育料等の収入は6億9,729万円で、行政コストに占める収入の割合は、13.4%となりました。直近5年間の推移をみると、1人あたりの行政コストは、入所児童数の増加により、24年度を除き減少傾向です。



## ◆ 待機児童解消に向けての取組

区は、待機児童解消を最重要課題として捉え、様々な手法により保育定員の拡大を図っています。26年度は、新たな区立保育園の整備や私立認可保育園の誘致等により、保育定員を628名拡大しました。

また、入園希望者へ更なる丁寧な対応を行うなど、待機児童解消に向けて取り組んだため、区内の待機児童数は、平成27年4月1日現在で30名となり、大幅に減少した昨年度に引き続き15名減少し、着実に改善へ向かっています。



## 4 予 防 接 種 事 業

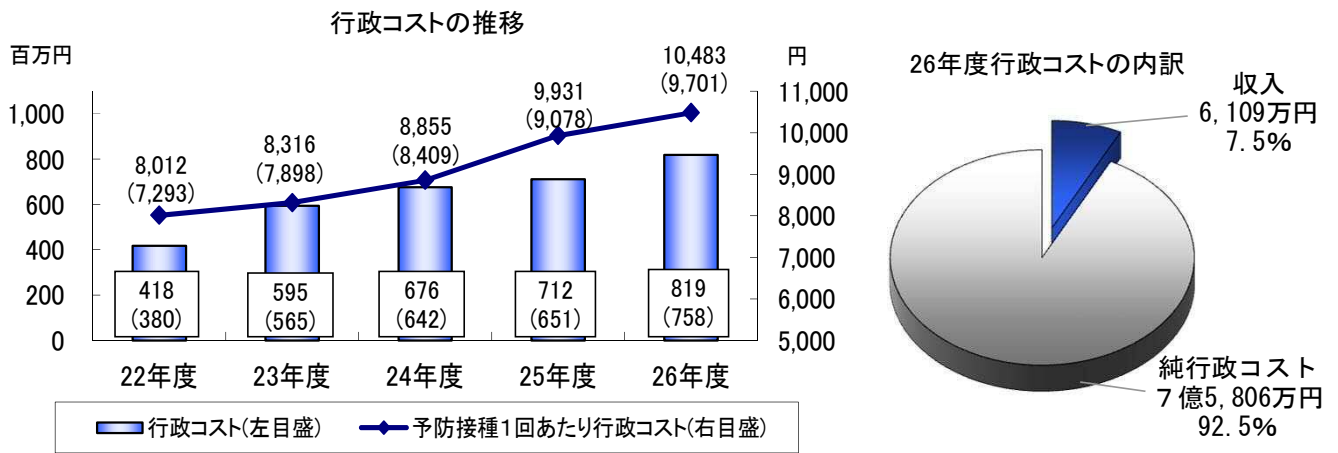
区では、感染、発病、重症化及び感染症のまん延予防などを目的として実施される予防接種に対し、区民の生命と健康を守る観点から接種費用を助成しています。

### ◆ 行政コストの状況

予防接種事業の行政コストは、定期予防接種ワクチンの種類などが増加したことにより、増加しています。

26年度の行政コストは、前年度比1億675万円増の8億1,914万円、純行政コストは前年度比1億683万円増の7億5,806万円となりました。また、収入は6,109万円となり、行政コストに占める収入の割合は、7.5%となりました。

直近5年間の推移をみると、行政コスト及び純行政コストともに増加しています。

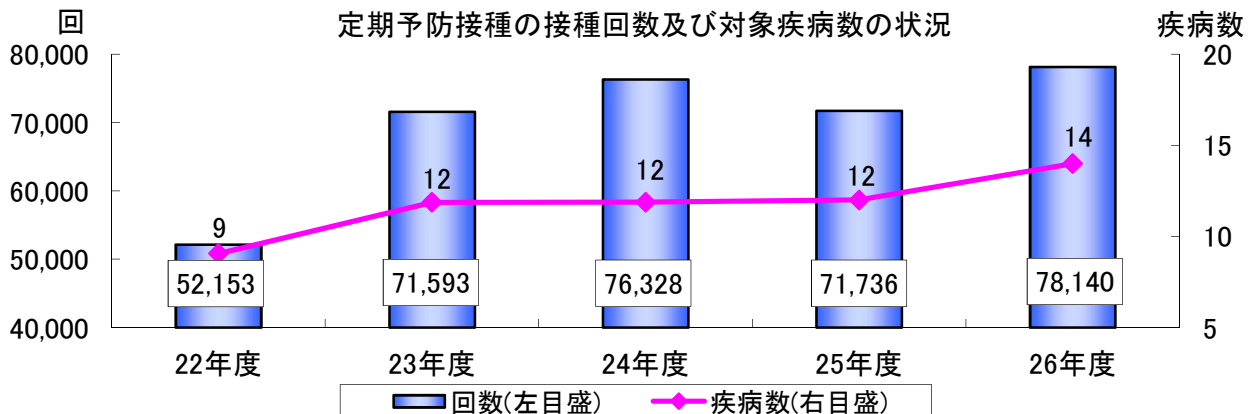


※( )内は純行政コストです。

### ◆ 定期予防接種の接種回数及び対象疾病数の状況

定期予防接種の対象疾病数は22年度の9疾病から26年度の14疾病に増加しています。

定期予防接種の接種回数は、23年度から対象疾病の拡大により増加しましたが、25年度はポリオワクチンから4種混合ワクチンへの切り替え等により減少しました。また、26年10月から高齢者肺炎球菌感染症及び水痘に対するワクチンを定期接種化したことにより、26年度の接種回数は増加しました。

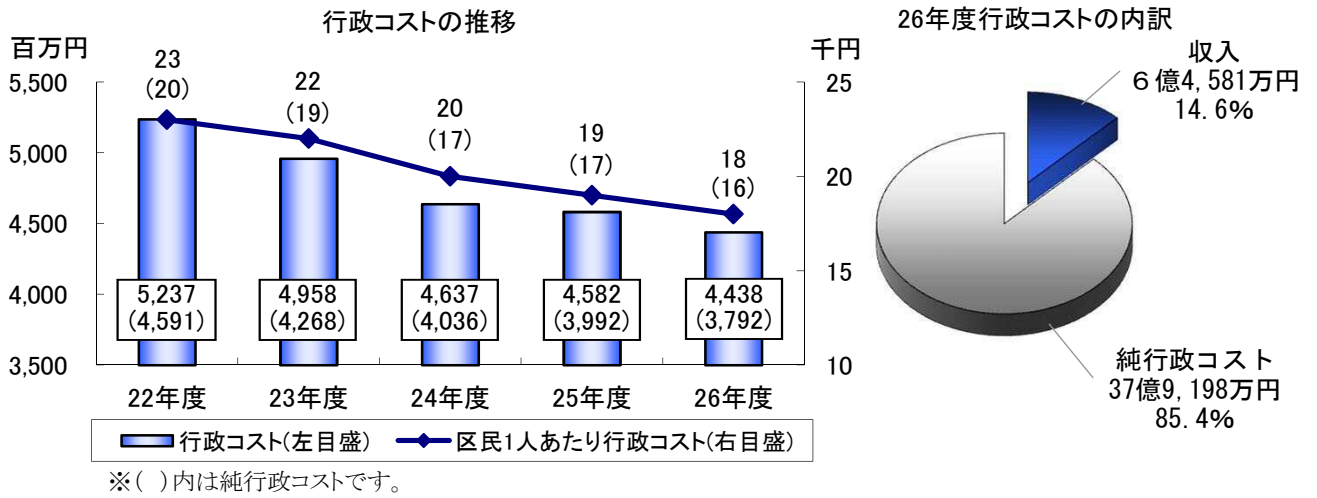


# 5 清 掃 事 業

区では、限りある資源を循環させ、廃棄物の発生を抑制し、環境への負荷を軽減する社会（循環型社会）の実現に向けて、プラスチックの資源回収をはじめ、使用済の乾電池や小型家電製品の回収、不燃・粗大ごみからの金属資源化など、様々な取組を行っています。

### ◆ 行政コストの状況

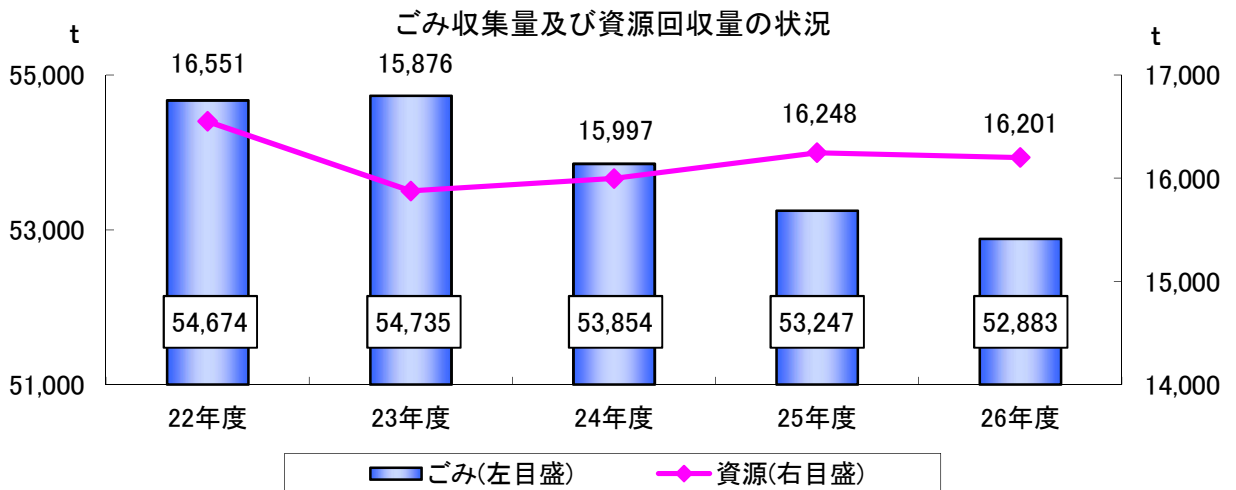
清掃事業の行政コストは、ごみの収集に係る事業費の減少などにより、年々減少しています。26年度の行政コストは前年度比1億4,374万円減の44億3,778万円、純行政コストは前年度比2億30万円減の37億9,198万円となりました。また、収入は6億4,581万円となり、行政コストに占める収入割合は、14.6%となりました。直近5年間の推移をみると、行政コスト、区民1人あたりの行政コストともに減少しています。



### ◆ ごみ収集量及び資源回収量の状況

区のごみ量は、可燃ごみに含まれる生ごみの水切りや、不燃ごみからの金属製品や蛍光灯の回収などのごみの減量を推進しているため、人口が増加する中でも、この3年間減少しています。

また、資源回収量は、古紙、びん、缶などを回収し、再使用（リユース）及び再利用（リサイクル）するなど、ごみの発生抑制と限りある資源の循環利用を図っているため、前年度に比べ若干減少したものの、ごみ収集量に対する資源回収量の割合は高まっています。





## 6 放 置 自 転 車 対 策

自転車は、身近な近距離交通手段として、また無公害、省エネルギーの優れた乗り物として時代のニーズに適合し、今後、その利用者の増加が見込まれる一方で、駅周辺の放置自転車は、歩行者環境の悪化など様々な弊害を生じさせています。

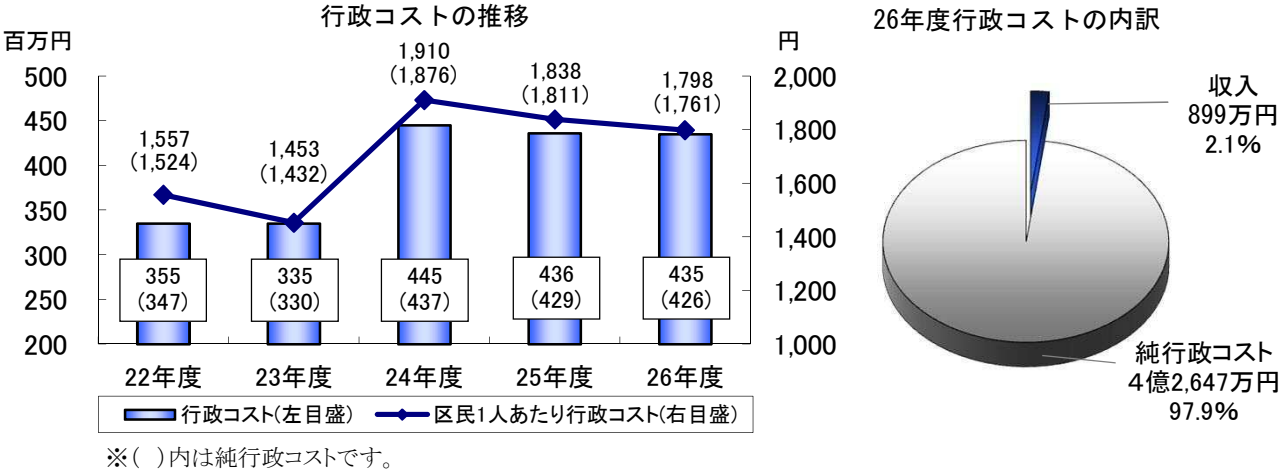
区では自転車等駐車場の設置、放置防止のための啓発活動、警告、撤去等の取組に加え、港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例により、民間事業者等が集客施設を整備する際には、自転車等駐車場を設けることを義務付けています。

### ◆ 行政コストの状況

26年度の放置自転車対策に係る行政コストは、維持管理費の減少などにより、前年度比52万円減の4億3,546万円、純行政コストは前年度比296万円減の4億2,647万円となりました。

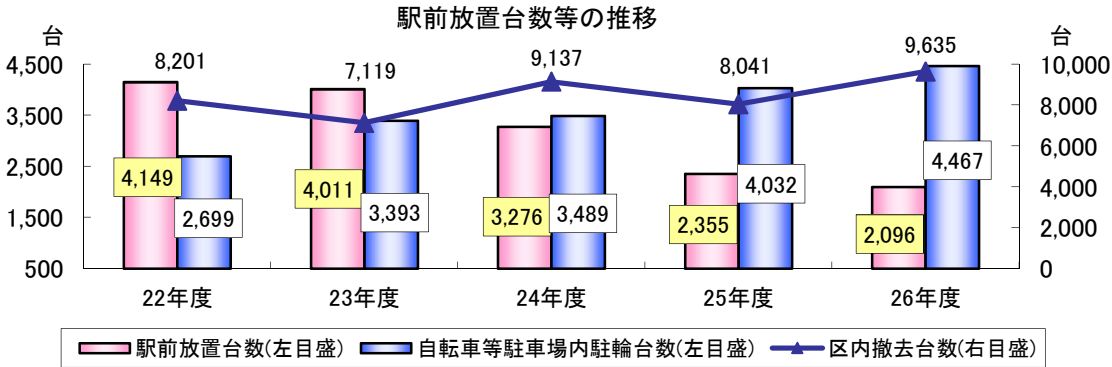
また、自転車等撤去手数料収入は899万円で、行政コストに占める収入の割合は、2.1%となりました。

直近5年間の推移をみると、24年度は自転車等の放置禁止区域の拡大等が実施されたことにより、行政コストが増加しましたが、その後は減少傾向にあります。



### ◆ 年度別駅前放置台数、自転車等駐車場内駐輪台数及び区内撤去台数

駅前の放置台数は着実に減少し、22年度に4千台以上あったものが、26年度には2,096台まで減少しています。また、自転車等駐車場の整備を進めた結果、自転車等駐車場内の駐輪台数も年々増加し、22年度には2,700台以下であったものが、26年度には4,400台を越えました。

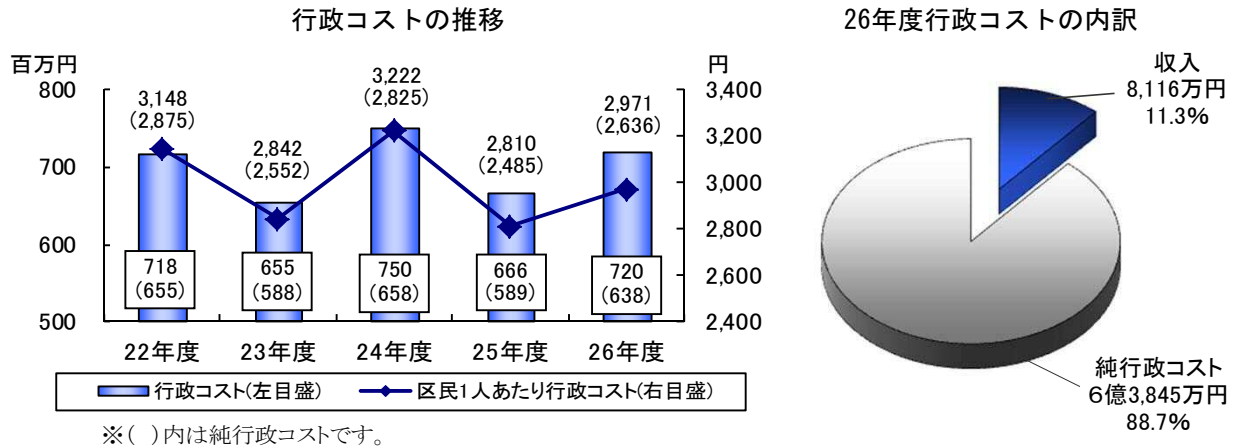


# 7 公 園

公園は、利用者に憩いとやすらぎやレクリエーションの場を提供し、快適な都市環境の形成に大きな役割を果たしています。また、健康体力づくりや文化・コミュニティ活動の場として、あるいは非常災害時の避難場所等の役割を担うとともに、近年、顕著になっているヒートアイランド現象の緩和等にも貢献しています。

## ◆ 行政コストの状況

26年度の公園に係る行政コストは、維持管理費の増加などにより、前年度比5,318万円増の7億1,961万円、純行政コストが前年度比4,906万円増の6億3,845万円となり、行政コストに占める収入の割合は、11.3%となりました。



## ◆ 公園面積等の比較 (人口類似区)

港区と人口が近い類似区と公園面積等を比較すると、港区は区民1人あたり4.0㎡となっています。公園整備事業により公園総面積は今後も増加していきませんが、人口の増加に伴い、区民1人あたりの公園面積は減少傾向にあります。

公園面積等の比較 (人口類似区)

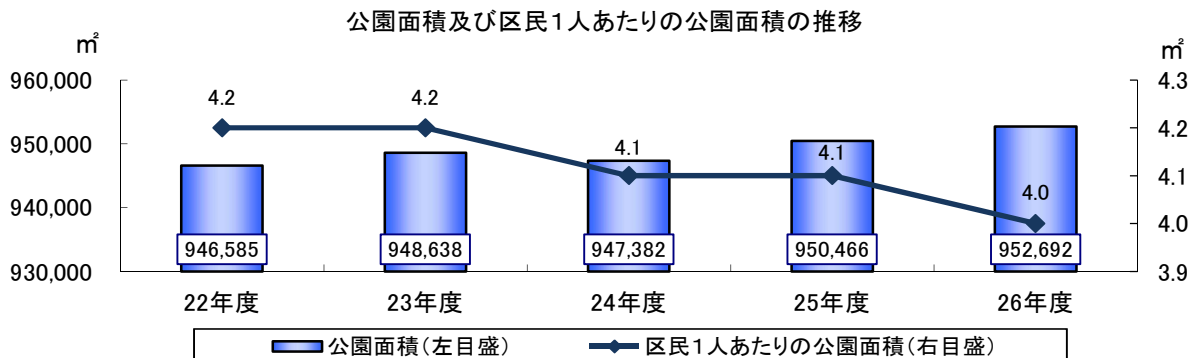
区	人口 (人)	区の総面積 (km <sup>2</sup> )	公園面積 (m <sup>2</sup> )	区民1人あたりの公園面積 (m <sup>2</sup> )	総面積に占める公園面積の割合 (%)
港区	237,145	20.34	952,692	4.0	4.7
渋谷区	215,789	15.11	1,640,407	7.6	10.9
荒川区	207,652	10.20	430,853	2.1	4.2

\*人口は平成26年4月1日現在の外国人住民を含む住民基本台帳人口です。

(出典：東京都総務局統計部ホームページ「世帯と人口」)

\*区の総面積は平成25年10月1日現在です。また、公園面積は平成26年4月1日現在で、海上公園の水域は含みません。

(出典：東京都建設局公園緑地部「公園調書」平成26年8月)



# 8 学 校 給 食

学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に役立てるとともに、教育活動の一環としての給食指導を通じて、食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を養うなどの目的で実施しています。

区では、学校給食の安全性や栄養バランスの確保、食育の推進などを踏まえ、より効果的、効率的に事業を運営するため、16年度から順次、給食調理業務を委託しています。

また、安全で安心な給食を提供するため、減農薬・減化学肥料や有機栽培された野菜等を一部使用するとともに、学校給食で発生した生ごみについて、有機肥料化や飼料化等のリサイクルを実施しています。

### ◆ 学校給食の実施状況

	食材料費 (1食)	児童・生徒数	給食調理委託校	調理職員数
小学校(19校)	245円～290円	7,281人	15校	29人
中学校(10校)	334円～340円	1,929人	9校	0人

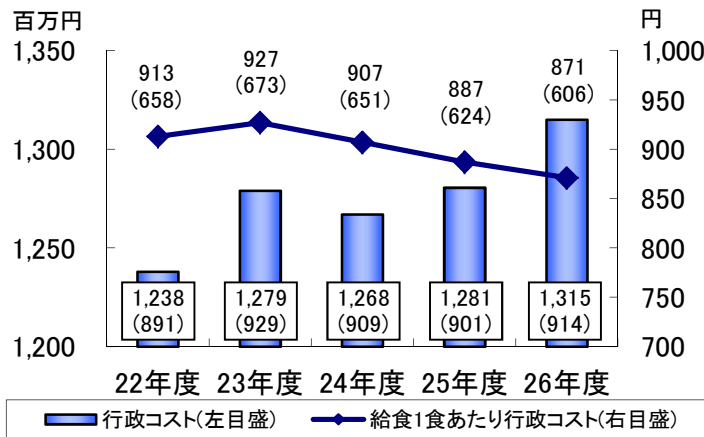
※食材料費は、学校給食費として保護者、教職員等が負担しているほか、一部を公費で負担しています。

※港陽中学校の給食調理は、直営で港陽小学校と一体的に行っていることから、調理職員は港陽小学校に含んでいます。

### ◆ 学校給食に要する行政コストの状況

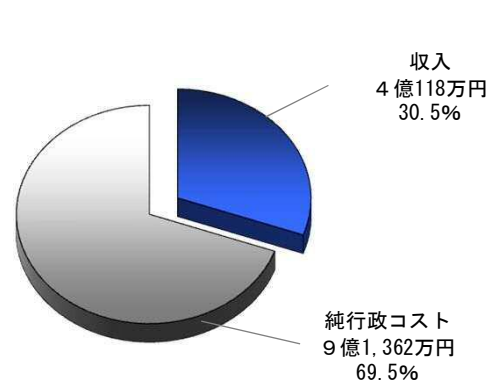
26年度の学校給食に係る行政コストは、小学校で前年度比3,427万円増の13億1,479万円、中学校で前年度比1,278万円増の4億4,515万円となっています。小・中学校とも、行政コストに占める収入の割合は約30%となっています。

小学校・行政コストの推移

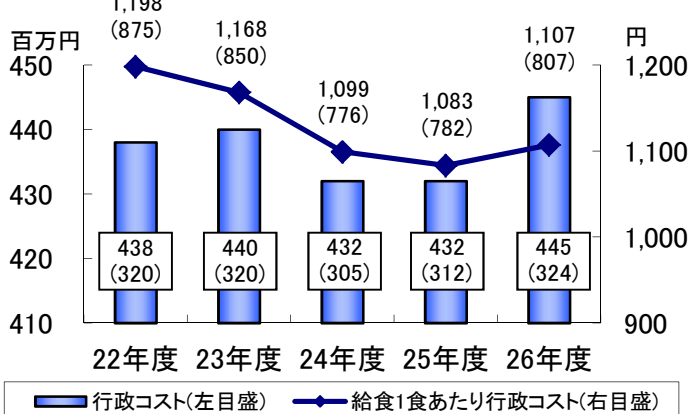


※( )内は純行政コストです。

26年度小学校・行政コストの内訳

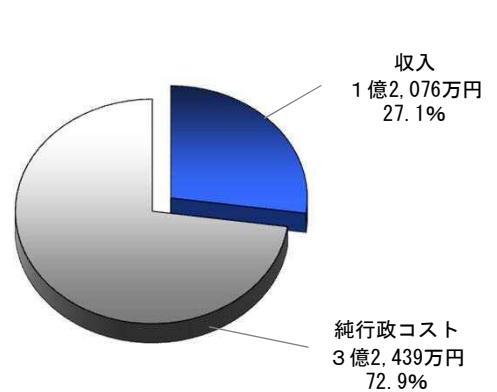


中学校・行政コストの推移



※( )内は純行政コストです。

26年度中学校・行政コストの内訳



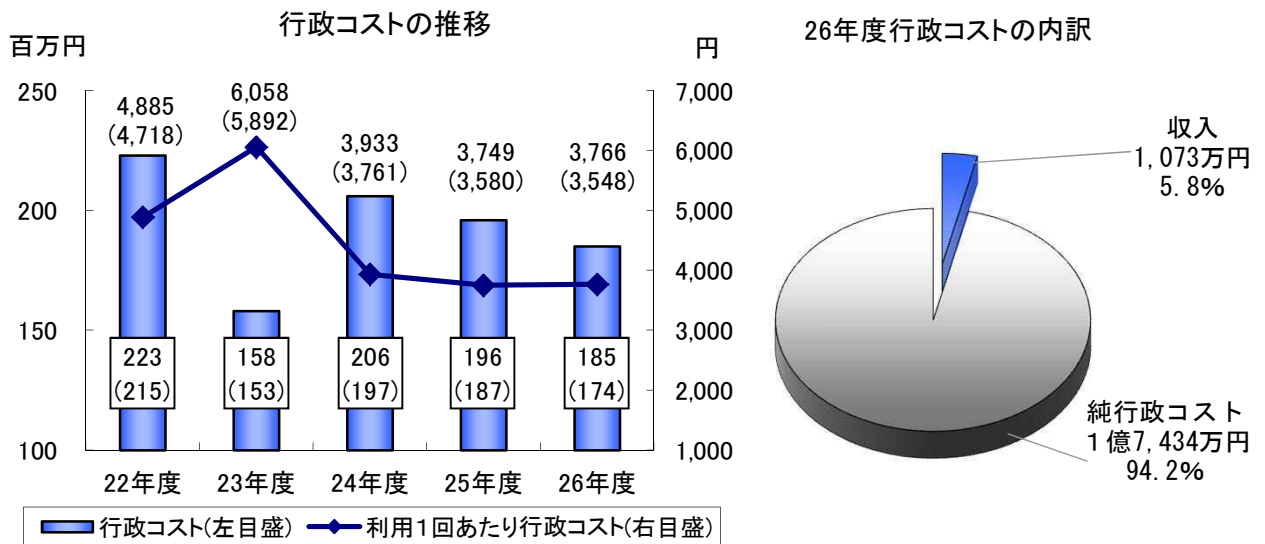
## 9 学 校 プ ール 開 放

区民の生涯スポーツ活動の場として、区立小・中学校の7校に設置した屋内温水プールを区内在住・在勤者を対象に通年で開放しています。開放日は原則、木・金・土・日曜日です。

毎月第1・第3日曜日は区民無料公開日、毎月第2・第4土曜日は小・中学生無料公開日です。23年度は、東日本大震災後の対応のため、開放日数が少なくなりました。

### ◆ 行政コストの状況

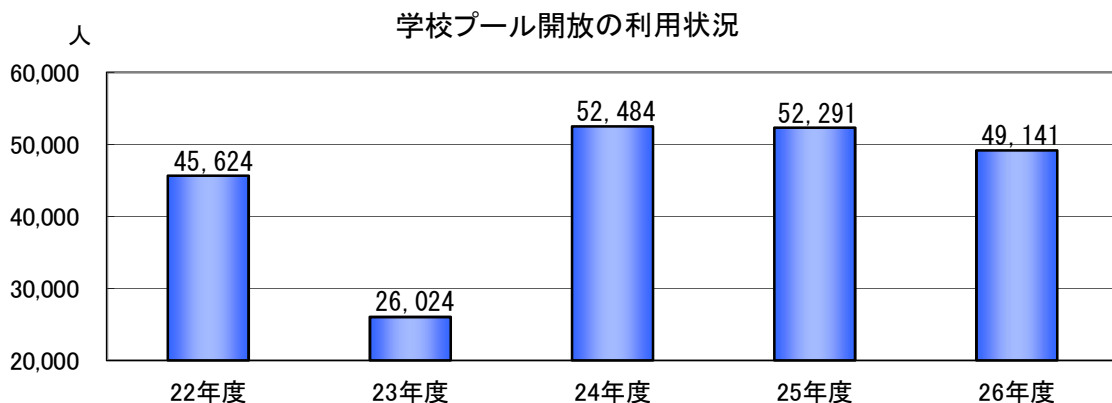
26年度の学校プール開放は、維持管理費等の減少により、行政コストが前年度比1,099万円減の1億8,507万円となりました。また、利用料金収入については、利用料金（大人及び団体）を増額する改定を行ったため185万円増の1,073万円となり、純行政コストは前年度比1,284万円減の1億7,434万円となりました。



※( )内は純行政コストです。

### ◆ 学校プール開放の利用状況

26年度の学校プール開放利用者数は、本村小学校でプール改修工事が行われたことなどにより、前年度と比較すると全体で3,150人の減少となっています。



### Ⅲ 施設別行政コスト計算書

公の施設のうち、使用料を徴収している主な施設について施設別行政コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

#### ◆ 行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	直営施設に配置されている職員及び非常勤職員に係る人件費並びに施設を所管する部署の職員に係る間接人件費
退職手当引当金繰入等	直営施設に配置されている職員及び施設を所管する部署の職員に係る退職手当引当金繰入等
指定管理委託費	指定管理者に対する委託料
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	建物、工作物及び100万円以上の物品の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

※指定管理委託費には、施設での事業費が含まれる場合があります。

#### ◆ 収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国庫（都）支出金	施設の維持管理等に充当される国・東京都からの支出金
そ の 他 収 入	施設におけるその他の収入

#### ◆ 「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、施設運営に要する全体のコストがいくらかかっているかを表しています。一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」に、区民税等の一般財源がいくらか使われているかを表しています。

※利用料金制を導入している施設については、施設の利用料金が指定管理者の収入となります。

#### ◆ 各指標の内容

##### ① 人件費コスト比率 = 人件費 / 行政コスト × 100

「行政コスト」に占める人件費の割合を示す指標です。

※指定管理者制度を導入している施設（区民センター等）については、施設の運営に係る人件費が「指定管理委託費」に含まれています。

##### ② 一般財源充当率 = 一般財源充当額 / 現金を伴う支出 × 100

区民税等の一般財源が、現金を伴う支出（「行政コスト」から退職手当引当金繰入等及び減価償却費を差し引いたもの）にどの程度充当されているかを示す指標です。

##### ③ 受益者負担率 = 使用料 / 行政コスト × 100

「行政コスト」を施設利用者の負担（使用料）でどの程度賄っているかを示す指標です。

## ◆ 施設別行政コスト計算書

※26年度末時点において、指定管理者制度による管理運営を行っている施設は、施設名に○印で表記しています。

ただし、一部の施設において指定管理者制度を導入しているものは、施設名に△で表記しています。(単位:千円、%)

		○男女平等参画センター		○区民センター		○いきいきプラザ	
		26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
行政コスト	人件費	801	792	4,805	4,752	8,009	7,920
	退職手当引当金繰入等	45	29	271	172	452	287
	指定管理委託費	110,379	78,636	225,081	206,727	1,244,640	1,089,209
	維持管理費	45,357	26,337	143,737	144,513	45,040	16,353
	減価償却費	16,328	16,961	222,655	216,897	274,767	295,378
	支払利息			485	923		
	計	172,910	122,755	597,034	573,984	1,572,908	1,409,147
収入	使用料	7,419	7,810	32,497	33,803	39,310	36,233
	国庫(都)支出金					2,398	3,108
	その他収入					208	150
	計	7,419	7,810	32,497	33,803	41,916	39,491
純行政コスト		165,491	114,945	564,537	540,181	1,530,992	1,369,656
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		2.1 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.7 (延べ利用者数)	1.7 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	0.5	0.6	0.8	0.8	0.5	0.6
	一般財源充当率	95.3	92.6	91.3	90.5	96.8	96.5
	受益者負担率	4.3	6.4	5.4	5.9	2.5	2.6

### 施設別行政コストの算出方法



(単位:千円、%)

		○ケアハウス		○高齢者集合住宅		○生活寮	
		26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
行政コスト	人件費	801	792	1,602	1,584	801	792
	退職手当引当金繰入等	45	29	90	57	45	29
	指定管理委託費	112,646	107,635	15,887	18,693	10,926	11,407
	維持管理費	1,285	15,169	30,492	41,205	1,227	10,060
	減価償却費	37,224	37,224	33,648	33,650	3,735	3,735
	支払利息	6,409	10,290				
	計	158,410	171,139	81,719	95,189	16,734	26,023
収入	使用料	29,815	26,328	15,467	14,918	276	614
	国庫(都)支出金	81	158	1,000	2,422	151	
	その他収入	2,883	2,494	371	1,117	393	193
	計	32,779	28,980	16,838	18,457	820	807
純行政コスト		125,631	142,159	64,881	76,732	15,914	25,216
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		2,855.3 (入居者数)	4,061.7 (入居者数)	1,297.6 (入居者数)	1,632.6 (入居者数)	3,182.8 (入居者数)	4,202.7 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	0.5	0.5	2.0	1.7	4.8	3.0
	一般財源充当率	72.9	78.4	64.9	70.0	93.7	96.4
	受益者負担率	18.8	15.4	18.9	15.7	1.6	2.4

		○障害者住宅	
		26年度	25年度
行政コスト	人件費	801	792
	退職手当引当金繰入等	45	29
	指定管理委託費	10,612	14,744
	維持管理費		703
	減価償却費	13,221	13,221
	支払利息		
	計	24,679	29,489
収入	使用料	4,096	4,823
	国庫(都)支出金		
	その他収入	2,176	2,079
	計	6,272	6,902
純行政コスト		18,407	22,587
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1,415.9 (入居世帯数)	1,505.8 (入居世帯数)
指標	人件費コスト比率	3.2	2.7
	一般財源充当率	45.0	57.5
	受益者負担率	16.6	16.4



(単位:千円、%)

		○公衆浴場(ふれあいの湯)		○区民斎場(やすらぎ会館)		保 健 所	
		26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
行政コスト	人 件 費	801	792	801	792	856,939	847,586
	退職手当引当金繰入等	45	29	45	29	47,474	30,106
	指定管理委託費	24,268	23,515	30,876	28,198		
	維持管理費	577	2,200	4,370	1,627	70,504	75,512
	減価償却費	15,376	15,375	9,747	9,747	162,804	161,207
	支払利息						
	計	41,067	41,911	45,839	40,393	1,137,721	1,114,411
収入	使用料	8,134	9,270	24,424	21,030	1,343	1,421
	国庫(都)支出金	300	300				
	その他収入	32	42	71	104		
	計	8,466	9,612	24,495	21,134	1,343	1,421
純行政コスト		32,601	32,299	21,344	19,259	1,136,378	1,112,990
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.9 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	70.4 (延べ利用件数)	66.2 (延べ利用件数)	4.7 (人口)	4.7 (人口)
指標	人件費コスト比率	2.0	1.9	1.7	2.0	75.3	76.1
	一般財源充当率	67.0	63.7	32.0	31.0	99.9	99.8
	受益者負担率	19.8	22.1	53.3	52.1	0.1	0.1

		○健康増進センター		○区営住宅		○区立住宅	
		26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
行政コスト	人 件 費	801	792	272	269	272	269
	退職手当引当金繰入等	45	29	15	10	15	10
	指定管理委託費	71,181	55,378	75,374	91,377	93,025	112,111
	維持管理費	18,787	19,094	916	17,435	11,624	13,727
	減価償却費	25,071	22,689	96,439	104,930	163,919	156,939
	支払利息			815	1,145	442	621
	計	115,885	97,982	173,831	215,166	269,297	283,677
収入	使用料	4,722	4,130	108,044	105,573	180,805	193,356
	国庫(都)支出金						
	その他収入			11,359	10,917	14,865	15,816
	計	4,722	4,130	119,403	116,490	195,670	209,172
純行政コスト		111,163	93,852	54,428	98,676	73,627	74,505
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		2.5 (延べ利用者数)	1.7 (延べ利用者数)	276.3 (戸数)	500.9 (戸数)	500.9 (戸数)	506.8 (戸数)
指標	人件費コスト比率	0.7	0.8	0.2	0.1	0.1	0.1
	一般財源充当率	94.8	94.5	△ 54.3	△ 5.7	△ 85.7	△ 65.1
	受益者負担率	4.1	4.2	62.2	49.1	67.1	68.2

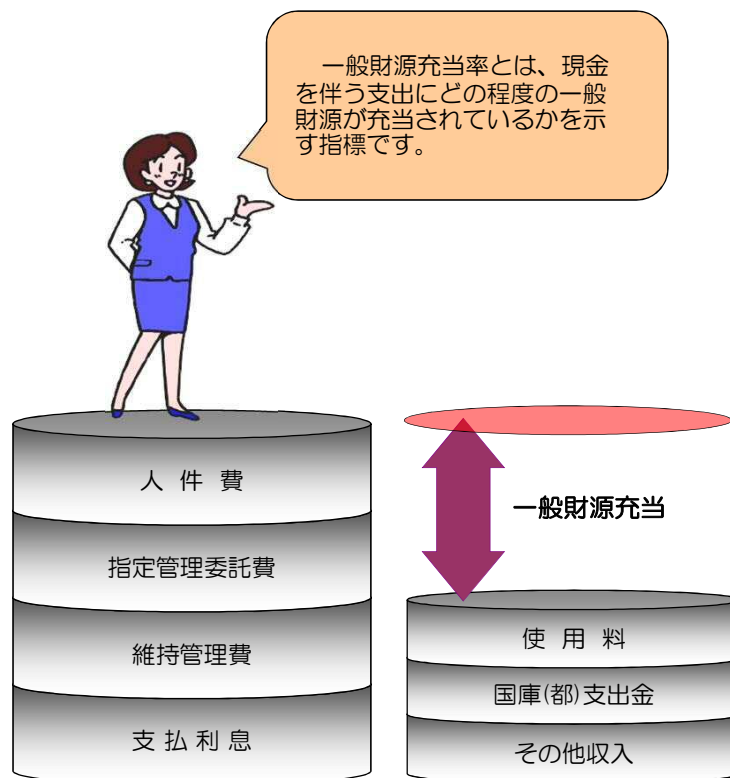


(単位:千円、%)

		○特定公共賃貸住宅		○公共駐車場		△自転車等駐車場	
		26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
行政コスト	人件費	272	269	1,602	1,584	801	792
	退職手当引当金繰入等	15	10	90	57	45	29
	指定管理委託費	210,291	231,880			76,558	74,700
	維持管理費	7,638	37,136	103,795	66,612	10,570	23,652
	減価償却費	303,611	303,610	322,549	322,549	3,528	3,528
	支払利息	17,734	20,430				
	計	539,561	593,335	428,036	390,802	91,502	102,701
収入	使用料	496,377	493,498		823		
	国庫(都)支出金	26,997	36,072				
	その他収入	57,140	56,175	149,660	179,279		
	計	580,514	585,745	149,660	180,102		
純行政コスト		△ 40,953	7,590	278,376	210,700	91,502	102,701
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		△ 92.4 (戸数)	17.1 (戸数)	564.7 (収容台数)	427.4 (収容台数)	15.4 (収容台数)	17.5 (収容台数)
指標	人件費コスト比率	0.1	0.0	0.4	0.4	0.9	0.8
	一般財源充当率	△ 146.0	△ 102.2	△ 42.0	△ 164.1	100.0	100.0
	受益者負担率	92.0	83.2		0.2		

(注)利用料金制を導入しているため、受益者負担率は算出していません。協定で定められた以上の利用料金収入があった場合、その一定割合がその他収入として区に納付されます。

(注)暫定自転車等駐車場以外は指定管理者制度を導入していません。利用料金制を導入しているため、受益者負担率は算出していません。



(単位:千円、%)

		勤労福祉会館		○商工会館		○大平台みなと荘	
		26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
行政コスト	人件費	40,045	39,600	801	792	801	792
	退職手当引当金繰入等	2,261	1,434	45	29	45	29
	指定管理委託費			24,974	24,569	144,584	156,945
	維持管理費	40,194	45,509	25,395	26,808	45,380	41,238
	減価償却費	16,348	16,712	14,810	292	93,605	396,837
	支払利息					19,298	23,801
	計	98,847	103,254	66,026	52,490	303,713	619,642
収入	使用料	14,490	13,069	3,496	3,124		
	国庫(都)支出金						
	その他収入						
	計	14,490	13,069	3,496	3,124	0	
純行政コスト		84,357	90,185	62,530	49,366	303,713	619,642
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.0 (延べ利用者数)	1.1 (延べ利用者数)	1.5 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	12.3 (延べ宿泊者数)	24.3 (延べ宿泊者数)
指標	人件費コスト比率	40.5	38.4	1.2	1.5	0.3	0.1
	一般財源充当率	81.9	84.6	93.2	94.0	100.0	100.0
	受益者負担率	14.7	12.7	5.3	6.0		

(注)利用料金制を導入しているため、受益者負担率は算出していません。

		○青山生涯学習館		○生涯学習センター		○スポーツセンター	
		26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
行政コスト	人件費	1,602	1,584	2,403	2,376	4,005	3,960
	退職手当引当金繰入等	90	57	136	86	226	143
	指定管理委託費	24,351	23,600	68,137	53,412	279,339	383,438
	維持管理費	3		1,604	4,253	121,846	25,059
	減価償却費	3,579	3,579	23,772	23,772	108,004	106,099
	支払利息						
	計	29,625	28,820	96,052	83,899	513,420	518,699
収入	使用料	2,208	2,157	11,149	12,671		112,214
	国庫(都)支出金						
	その他収入	107	106	1,662	1,528	9,048	1,108
	計	2,315	2,263	12,811	14,199	9,048	113,322
純行政コスト		27,310	26,557	83,241	69,700	504,372	405,377
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.1 (延べ利用者数)	0.9 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	0.6 (延べ利用者数)	0.9 (延べ利用者数)	0.9 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	5.4	5.5	2.5	2.8	0.8	0.8
	一般財源充当率	91.1	91.0	82.2	76.4	97.8	72.5
	受益者負担率	7.5	7.5	11.6	15.1		21.6

(注)26年度から、利用料金制を導入しているため、受益者負担率は算出していません。協定で定められた以上の利用料収入があった場合、その一定割合がその他収入として区に納付されます。

(単位:千円、%)

		○区立運動場		○武 道 場		箱根ニコニコ高原学園	
		26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
行政コスト	人 件 費	3,204	3,168	801	792	8,009	7,920
	退職手当引当金繰入等	181	115	45	29	452	287
	指定管理委託費	212,651	204,247	14,023	5,966		
	維持管理費	59,595	26,819			84,414	83,378
	減価償却費	54,136	54,133	2,903	9,395	54,959	54,959
	支払利息						
	計	329,767	288,482	17,772	16,182	147,834	146,544
収入	使用料		53,893		616	504	493
	国庫(都)支出金						
	その他収入	473	492	257	22	9,619	8,628
	計	473	54,385	257	638	10,123	9,121
純行政コスト		329,294	234,097	17,515	15,544	137,711	137,423
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.2 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	2.4 (延べ利用者数)	1.9 (延べ利用者数)	54.9 (延べ利用者数)	20.9 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	1.0	1.1	4.5	4.9	5.4	5.4
	一般財源充当率	99.8	76.8	98.3	90.6	89.0	90.0
	受益者負担率		18.7		3.8	0.3	0.3

(注)26年度から、利用料金制を導入しているため、受益者負担率は算出していません。

(注)26年度から、利用料金制を導入しているため、受益者負担率は算出していません。協定で定められた以上の利用料収入があった場合、その一定割合がその他収入として区に納付されます。

受益者負担率とは、行政コストを施設利用者の負担(使用料)でどの程度賄っているかを示す指標です。



## IV 普通会計

### 1 貸借対照表でみる財政状況

26年度の総資産は、前年度比1,481億円増の3兆4,132億円となりました。

貸借対照表は、当年度までに区が積み上げてきた資産と区が抱えている負債、資産と負債の差額である純資産を示す財務書類です。表の左側は、区が取得した財産を示し、右側の負債（将来世代の負担）又は純資産（これまでの世代の負担）は財源の調達先を示しています。

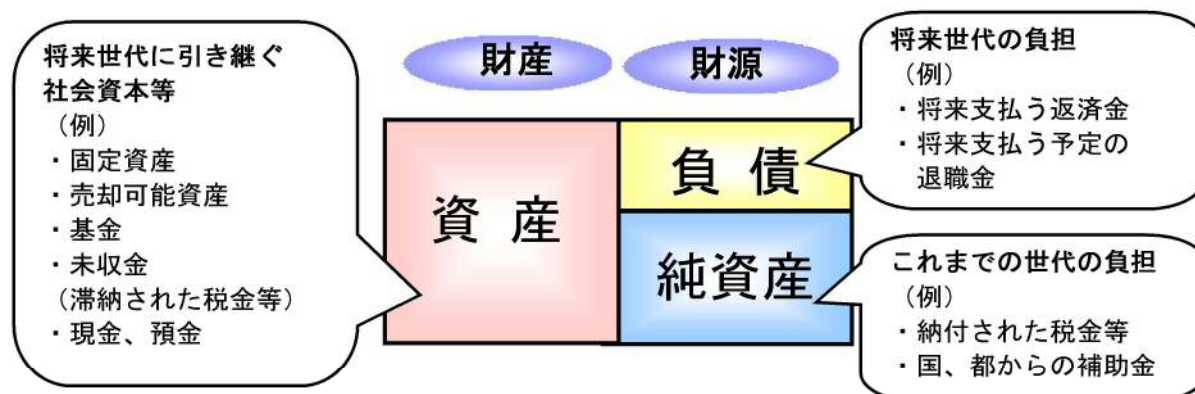


表1 普通会計貸借対照表（各年度3月31日現在）

（単位：百万円）

借方				貸方			
項目	26年度	25年度	増減	項目	26年度	25年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
<b>1 公共資産</b>	<b>3,274,102</b>	<b>3,118,156</b>	<b>155,946</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>25,798</b>	<b>24,441</b>	<b>1,357</b>
(1)有形固定資産	3,262,373	3,106,585	155,788	(1)地方債	2,720	3,786	△ 1,066
(2)無形固定資産	11,728	11,571	158	(2)長期未払金	9,135	6,047	3,088
(3)売却可能資産	0	0	0	(3)退職手当引当金	13,942	14,609	△ 666
<b>2 投資等</b>	<b>64,174</b>	<b>72,381</b>	<b>△ 8,207</b>	<b>2 流動負債</b>	<b>5,305</b>	<b>5,734</b>	<b>△ 429</b>
(1)投資及び出資金	1,463	1,463	0	(1)翌年度償還予定地方債	1,066	1,081	△ 16
(2)貸付金	1,122	1,132	△ 10	(2)未払金	1,642	1,903	△ 260
(3)基金等	58,644	66,346	△ 7,702	(3)翌年度支払予定退職手当	1,408	1,632	△ 225
(4)長期延滞債権	3,253	3,710	△ 457	(4)賞与引当金	1,189	1,118	71
(5)回収不能見込額	△ 307	△ 270	△ 37	<b>負債合計</b>	<b>31,103</b>	<b>30,175</b>	<b>928</b>
<b>3 流動資産</b>	<b>74,924</b>	<b>74,532</b>	<b>392</b>	[純資産の部]			
(1)現金預金	73,578	73,208	370	<b>1 公共資産等整備国都補助金等</b>	41,802	40,282	1,520
(2)未収金	1,346	1,324	22	<b>2 公共資産等整備一般財源等</b>	542,472	515,694	26,778
				<b>3 その他一般財源等</b>	55,028	53,582	1,446
				<b>4 資産評価差額</b>	2,742,795	2,625,335	117,460
<b>資産合計</b>	<b>3,413,199</b>	<b>3,265,068</b>	<b>148,131</b>	<b>純資産合計</b>	<b>3,382,097</b>	<b>3,234,893</b>	<b>147,204</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,413,199</b>	<b>3,265,068</b>	<b>148,131</b>

※総務省方式改訂モデルの様式による貸借対照表は、64頁に掲載しています。

### ◆ 資産・負債・純資産の状況（表1）

26年度は、資産がみなとパーク芝浦や小中一貫教育校白金の丘学園が完成したことなどにより前年度比1,481億円の増、負債がシティハイツ六本木等整備（工事請負契約に係る支払債務）に係る長期未払金の増などにより9億円の増となったため、純資産は1,472億円の増加となりました。

### ◆ 有形固定資産の行政目的別割合（表2）

区の保有する有形固定資産を行政目的別に分類すると、表2のとおり7つに分類することができ、道路が含まれる「生活インフラ・国土保全」の割合が著しく高いことが分かります。

表2 行政目的別の有形固定資産

行政目的別	有形固定資産の例	26年度(億円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、区営住宅等 ※（ ）内は道路のみ	27,262 (24,436)	83.6 (74.9)
教育	学校、幼稚園、運動場、図書館等	2,961	9.1
福祉	いきいきプラザ、保育園、児童館等	962	2.9
環境衛生	清掃事業所等	136	0.4
産業振興	勤労福祉会館、商工会館等	10	0.0
消防	防災資機材置場等	5	0.0
総務	区役所、区民斎場等	1,288	3.9
有形固定資産合計		32,624	100.0

### ◆ 区民1人あたりの貸借対照表（表3）

乳児から高齢者までを含めた、区民1人あたりの資産は1,409万円、負債は13万円、純資産は1,396万円となりました。前年度と比較すると、将来世代に引き継ぐ資産は32万円、将来世代が負担する負債は0.1万円、純資産は32万円、それぞれ増加しました。

表3 区民1人あたりの貸借対照表

(単位:万円)

借方				貸方			
項目	26年度	25年度	増減	項目	26年度	25年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
<b>1 公共資産</b>	<b>1,351.7</b>	<b>1,314.9</b>	<b>36.9</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>10.7</b>	<b>10.3</b>	<b>0.3</b>
(1) 有形固定資産	1,346.9	1,310.0	36.9	(1) 地方債	1.1	1.6	△ 0.5
(2) 無形固定資産	4.8	4.9	△ 0.0	(2) 長期未払金	3.8	2.5	1.2
(3) 売却可能資産	0	0	0	(3) 退職手当引当金	5.8	6.2	△ 0.4
<b>2 投資等</b>	<b>26.5</b>	<b>30.5</b>	<b>△ 4.0</b>	<b>2 流動負債</b>	<b>2.2</b>	<b>2.4</b>	<b>△ 0.2</b>
(1) 投資及び出資金	0.6	0.6	△ 0.0	(1) 翌年度償還予定地方債	0.4	0.5	△ 0.0
(2) 貸付金	0.5	0.5	△ 0.0	(2) 未払金	0.7	0.8	△ 0.1
(3) 基金等	24.2	28.0	△ 3.8	(3) 翌年度支払予定退職手当	0.6	0.7	△ 0.1
(4) 長期延滞債権	1.3	1.6	△ 0.2	(4) 賞与引当金	0.5	0.5	0.0
(5) 回収不能見込額	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	<b>負債合計</b>	<b>12.8</b>	<b>12.7</b>	<b>0.1</b>
<b>3 流動資産</b>	<b>30.9</b>	<b>31.4</b>	<b>△ 0.5</b>	[純資産の部]			
(1) 現金預金	30.4	30.9	△ 0.5	1 公共資産等整備国都補助金等	17.3	17.0	0.3
(2) 未収金	0.6	0.6	△ 0.0	2 公共資産等整備一般財源等	224.0	217.5	6.5
				3 その他一般財源等	22.7	22.6	0.1
				4 資産評価差額	1,132.4	1,107.1	25.3
<b>資産合計</b>	<b>1,409.2</b>	<b>1,376.8</b>	<b>32.3</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,396.3</b>	<b>1,364.1</b>	<b>32.2</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,409.2</b>	<b>1,376.8</b>	<b>32.3</b>

※1 人口については、26年度は平成27年4月1日現在、242,214人、25年度は平成26年4月1日現在、237,145人で、外国人住民を含みます。

※2 区民1人あたりの金額は、表1の額を人口で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

## 2 行政コスト計算書でみる財政状況

26年度の経常行政コストが前年度比52億円増の967億円、経常収益が8億円増の81億円となった結果、純経常行政コストは、前年度比45億円増の886億円となりました。

### ◆ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかを計算する財務書類です。行政コスト計算書の縦軸はコストの性質別観点から、また横軸はコストの目的別観点からコスト情報を見ることができます。

性質別	目的別				
	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	...
人にかかるコスト					
物にかかるコスト					
移転支出的なコスト					
その他のコスト					
使用料・手数料					
分担金・負担金・寄附金					
(差引)純経常行政コスト					

各項目の名称は「総務省方式改訂モデル」で定められています。

かかったコストから使用料、手数料、分担金、負担金等のいわゆる受益者負担額を差し引くことで、一般財源等で負担すべき純経常行政コストが計算されます。

### 用語解説

#### ・経常行政コスト

資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用です。

#### ・経常収益

行政活動の対価となる使用料、手数料、分担金、負担金等の収益です。

#### ・純経常行政コスト

経常行政コストのうち、税収等で賄うべき行政コストで、経常行政コストと経常収益の差額です。

◆ 性質別経常行政コストの状況（表4、図1、表5）

人にかかるコストは、「退職手当引当金繰入等」が増となったことなどにより、前年度比9億円増の182億円となり、コスト全体の18.8%を占めています。

物にかかるコストは、住民記録や税務等のシステムの保守運用や緊急暫定保育施設に係るコストが増となったことなどにより、前年度比28億円増の380億円となり、コスト全体の39.3%を占めています。

移転支的コストは、社会保障給付の増などにより、前年度比16億円増の396億円と、コスト全体の41.0%を占めています。（表4、図1）

区民1人あたりの性質別経常行政コストは表5のとおりです。

表4 性質別経常行政コスト（各年度4月1日～3月31日）

（単位：百万円、%）

項目	26年度		25年度		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト(A)	96,748	100.0	91,528	100.0	5,220
1.人にかかるコスト	18,159	18.8	17,255	18.9	904
2.物にかかるコスト	38,029	39.3	35,260	38.5	2,768
3.移転支的コスト	39,650	41.0	38,050	41.6	1,600
4.その他のコスト	911	0.9	963	1.1	△ 52
経常収益(B)	8,149		7,394		755
1.使用料・手数料	7,502		6,819		683
2.分担金・負担金・寄附金	647		575		73
純経常行政コスト(A)-(B)	88,598		84,134		4,464

※総務省方式改訂モデルの様式による行政コスト計算書は、65頁に掲載しています。

図1 経常行政コストの性質別構成比割合

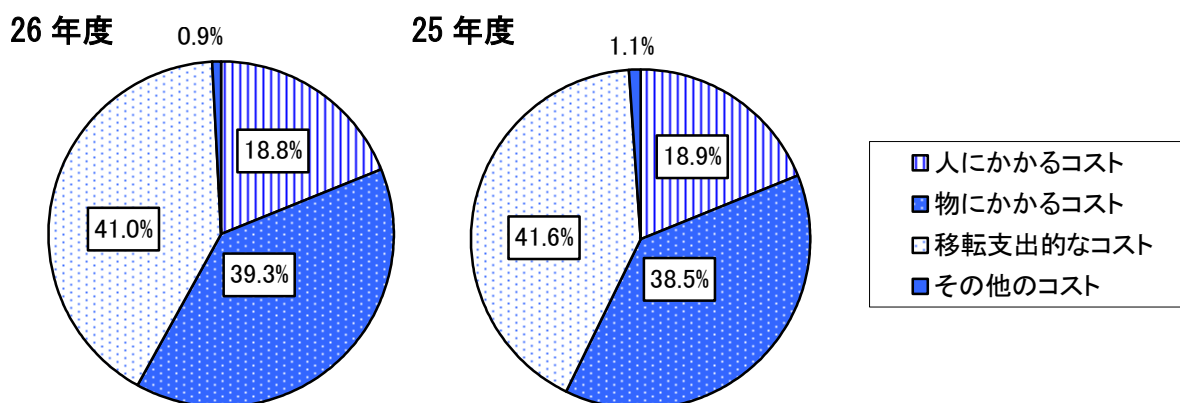


表5 区民1人あたりの性質別経常行政コスト

項目	26年度			25年度			増減	
	金額 億円	構成比 %	区民1人あたり 万円	金額 億円	構成比 %	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円
人にかかるコスト	182	18.8	7.5	173	18.9	7.3	9	0.2
物にかかるコスト	380	39.3	15.7	353	38.6	14.9	28	0.8
移転支的コスト	396	41.0	16.4	380	41.5	16.0	16	0.3
その他のコスト	9	0.9	0.4	10	1.1	0.4	△ 1	△ 0.0
合計	967	100.0	39.9	915	100.0	38.6	52	1.3

◆ 目的別経常行政コストの状況（表6、図2、表7）

最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、待機児童解消に向けて私立認可保育園の誘致に取り組んだことなどにより、前年度比 36 億円増の 453 億円となり、コスト全体の 46.8%を占めています。次に大きな割合を占めているのは「総務」で、みなとパーク芝浦の整備に係るコストが増となったことなどにより、前年度比 20 億円増の 161 億円となり、コスト全体の 16.6%を占めています。（表6、図2）  
 なお、区民1人あたりの目的別経常行政コストは、表7のとおりです。

表6 目的別経常行政コスト（各年度4月1日～3月31日）

（単位：百万円、%）

項目	26年度		25年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
生活インフラ・国土保全	7,487	7.7	6,104	6.7	1,383	
教育	12,181	12.6	12,439	13.6	△ 258	
福祉	45,306	46.8	41,718	45.6	3,588	
環境衛生	10,167	10.5	11,297	12.3	△ 1,130	
産業振興	1,919	2.0	2,166	2.4	△ 247	
消防	2,019	2.1	2,098	2.3	△ 79	
総務	16,071	16.6	14,070	15.4	2,001	
その他	1,597	1.7	1,636	1.8	△ 39	
合計	96,748	100.0	91,528	100.0	5,220	

図2 経常行政コストの目的別構成比割合

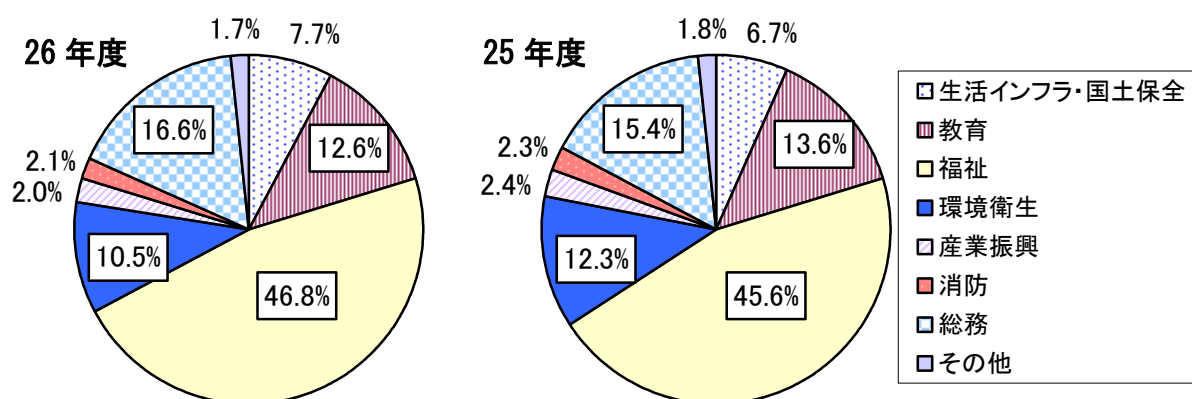


表7 区民1人あたりの目的別経常行政コスト

項目	26年度		25年度		増減	
	金額 億円	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円
生活インフラ・国土保全	75	3.1	61	2.6	14	0.5
教育	122	5.0	124	5.2	△ 3	△ 0.2
福祉	453	18.7	417	17.6	36	1.1
環境衛生	102	4.2	113	4.8	△ 11	△ 0.6
産業振興	19	0.8	22	0.9	△ 2	△ 0.1
消防	20	0.8	21	0.9	△ 1	△ 0.1
総務	161	6.6	141	5.9	20	0.7
その他	16	0.7	16	0.7	△ 0	△ 0.0
合計	967	39.9	915	38.6	52	1.3



### 3 純資産変動計算書でみる財政状況

26年度の期末純資産残高は、前年度比1,472億円増の3兆3,821億円となりました。

#### ◆ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、1年間に、貸借対照表の純資産（＝資産－負債）の部がどのような要因で変動したのかを表す財務書類です。純資産を変動させる主な要素として、純経常行政コスト、一般財源（税収等）、国や都からの補助金や臨時損益といったものがあります。25、26年度は、ともに純経常行政コストに対して一般財源及び国や都の補助金等受入額などの合計額が上回っています。

無償受贈資産受入については、区道の中で所有者が東京都となっていた土地（所有地）の譲与を受けたものです。（表8）

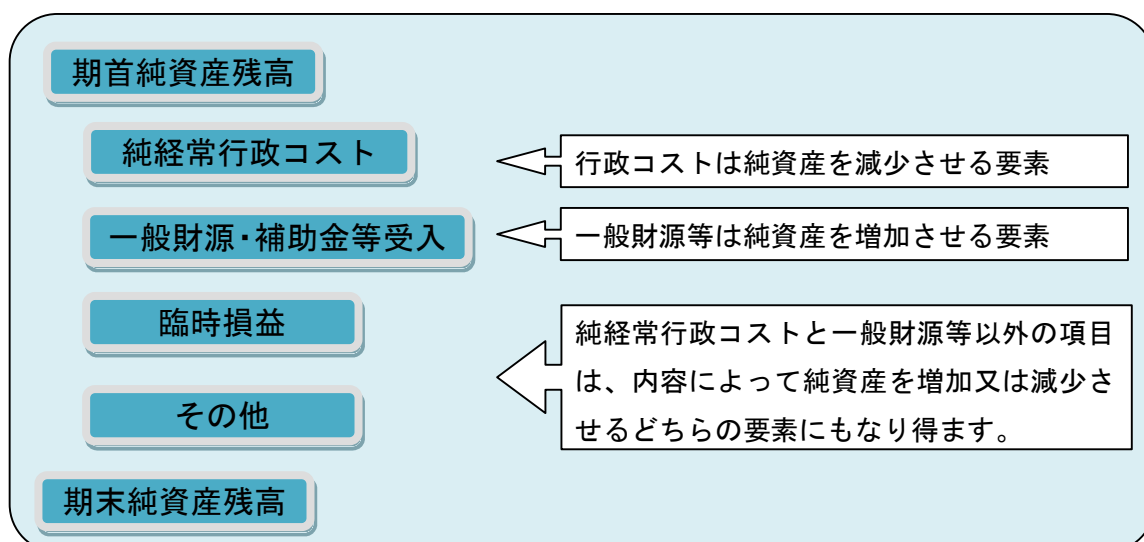


表8 普通会計純資産変動計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：百万円）

項 目	26年度	25年度	増 減
期首純資産残高	3,234,893	3,224,196	10,697
純経常行政コスト	△ 88,598	△ 84,134	△ 4,464
一般財源	93,999	80,483	13,516
地方税	73,218	61,726	11,492
その他行政コスト充当財源	20,781	18,756	2,024
補助金等受入	18,062	15,807	2,255
公共資産等整備国都補助金等	1,927	1,283	643
その他一般財源等	16,135	14,523	1,612
臨時損益	1,116	5	1,111
公共資産除売却損益	1,116	1	1,115
前期損益修正益	0	3	△ 3
資産評価替えによる変動額	50,652	△ 1,463	52,115
無償受贈資産受入	71,973	0	71,973
期末純資産残高	3,382,097	3,234,893	147,204

※総務省方式改訂モデルの様式による純資産変動計算書は、66頁に掲載しています。

## 4 資金収支計算書でみる財政状況

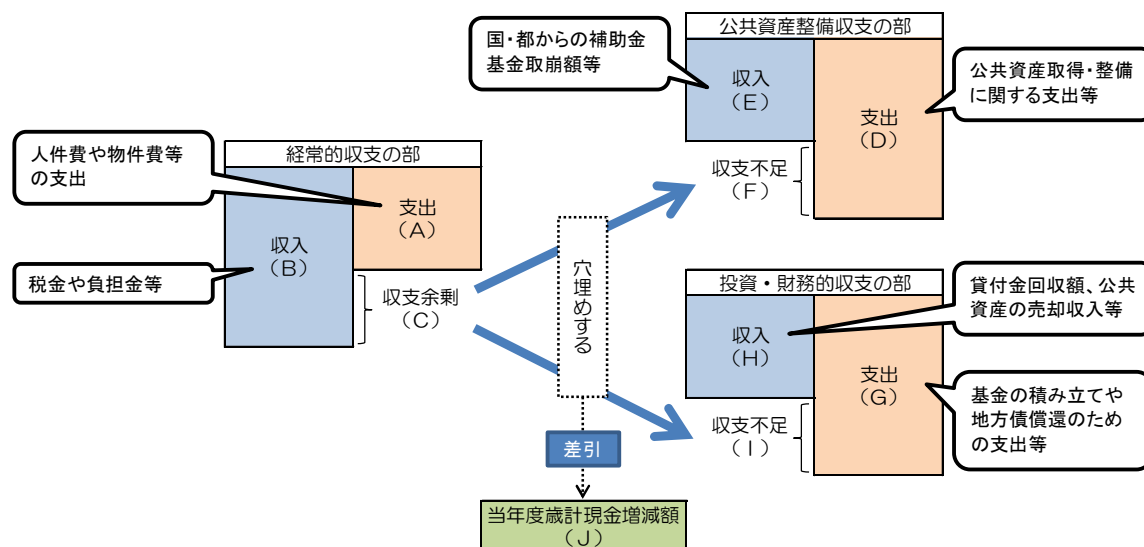
26年度の期末歳計現金残高は、前年度比9億円増の112億円となりました。

### ◆ 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間における地方公共団体の行政活動に伴う現金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の公会計による歳入歳出決算書においても明らかにされますが、どのような活動に対して、どのような収支があったかという活動別の収支状況を把握するには、わかりにくいという欠点があります。

その点、資金収支計算書では、現金の流れを経常的収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支という性質の異なる3つの活動に大別して記載しており、どのような活動で資金が必要とされ、どのように賄ったかがわかります。通常、経常的収支の部で収支余剰が生じ、その余剰で公共資産整備収支及び投資・財務的収支の収支不足を補う形になります。



※括弧内の英字は表9と対応しています。

### ◆ 資金収支の状況（表9）

#### [経常的収支の部]

支出は、「物件費」や「社会保障給付」の増などにより前年度比42億円の増、収入は、「地方税」や「基金取崩額」の増などにより前年度比122億円の増となり、経常的収支の黒字額は81億円増の269億円となりました。

#### [公共資産整備収支の部]

支出は、「公共資産整備支出」及び「公共資産整備補助金等支出」がそれぞれ増加し前年度比237億円の増、収入は、「基金取崩額」などの増により前年度比187億円の増となり、公共資産整備収支の赤字額は50億円増の135億円となりました。

[投資・財務的収支の部]

支出は、「基金積立額」の増などにより前年度比 155 億円の増、収入は、「公共資産等売却収入」や「その他収入」の増などにより前年度比 99 億円の増となり、投資・財務的収支の赤字額は、55 億円増の 126 億円となりました。

表9 普通会計資金収支計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：百万円）

項目	26年度	25年度	増減
<b>1 経常的収支の部</b>			
人件費	18,978	18,602	376
物件費	30,277	26,409	3,868
社会保障給付	19,102	17,371	1,731
補助金等	9,335	10,728	△ 1,393
支払利息	102	128	△ 26
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,117	7,400	△ 282
その他支出	882	978	△ 97
支出合計(A)	85,793	81,616	4,177
地方税	73,044	61,575	11,469
国都補助金等	13,582	12,930	651
使用料・手数料	6,986	6,313	673
分担金・負担金・寄附金	454	441	13
諸収入	1,278	994	284
基金取崩額	4,956	1,282	3,674
その他収入	12,431	16,951	△ 4,520
収入合計(B)	112,730	100,486	12,243
<b>経常的収支額(C=B-A)</b>	26,937	18,870	8,066
<b>2 公共資産整備収支の部</b>			
公共資産整備支出	39,652	17,495	22,157
公共資産整備補助金等支出	3,809	2,264	1,545
支出合計(D)	43,461	19,760	23,702
国都補助金等	4,478	2,877	1,602
基金取崩額	23,224	7,872	15,352
その他収入	2,301	601	1,700
収入合計(E)	30,004	11,350	18,654
<b>公共資産整備収支額(F=D-E)</b>	△ 13,458	△ 8,410	△ 5,048
<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	513	523	△ 10
基金積立額	19,976	5,285	14,691
他会計等への公債費充当財源繰出支出	287	287	0
地方債償還額	1,081	1,059	22
長期未払金支払支出	1,903	1,151	752
支出合計(G)	23,759	8,303	15,455
国都補助金等	2	0	2
貸付金回収額	493	496	△ 3
公共資産等売却収入	5,308	20	5,288
その他収入	5,349	714	4,635
収入合計(H)	11,152	1,230	9,922
<b>投資・財務的収支額(I=H-G)</b>	△ 12,607	△ 7,074	△ 5,533
<b>4 当年度歳計現金増減額(J=C+F+I)</b>	872	3,387	△ 2,515
<b>5 期首歳計現金残高(K)</b>	10,363	6,976	3,387
<b>6 期末歳計現金残高(L=K+J)</b>	11,235	10,363	872
<b>7 基礎的財政収支(プライマリーバランス)</b>	5,355	11,623	△ 6,269

※総務省方式改訂モデルの様式による資金収支計算書は、67 頁に掲載しています。

## 5 財務書類の連単倍率分析

連結の対象となる団体の中には負債・コストが多いものもありますが、純資産の連単倍率は1.02となり、1を上回っており、区全体では健全な財政状況を維持しているといえます。

連単倍率とは、連結会計の数値が普通会計の何倍になっているかを示す指標です。

普通会計に関連団体も含めた連結会計は、普通会計よりも規模が大きくなることから、純資産の連単倍率が1を下回る場合には、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示しています。

※総務省方式改訂モデルの様式による連結会計財務書類は68頁から掲載しています。

表 10 連結会計財務書類と普通会計財務書類の連単比較

【貸借対照表】 (単位:百万円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)-(B)	連単倍率 (A)÷(B)
資 産	3,469,828	3,413,199	56,628	1.02
負 債	34,385	31,103	3,283	1.11
純 資 産	3,435,442	3,382,097	53,346	1.02

【行政コスト計算書】 (単位:百万円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)-(B)	連単倍率 (A)÷(B)
人にかかるコスト	19,825	18,159	1,666	1.09
物にかかるコスト	43,319	38,029	5,290	1.14
移転支出的なコスト	84,759	39,650	45,109	2.14
その他のコスト	2,803	911	1,893	3.08
経常行政コスト合計	150,706	96,748	53,958	1.56
経常収益合計	42,283	8,149	34,134	5.19
純経常行政コスト	108,423	88,598	19,824	1.22

【資金収支計算書】 (単位:百万円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)-(B)	連単倍率 (A)÷(B)
I 経常的収支の部	23,021	22,507	514	1.02
II 公共資産整備収支の部	△ 13,617	△ 13,458	△ 160	1.01
III 投資・財務的収支の部	△ 9,078	△ 8,679	△ 399	1.05
IV 当年度資金増減額	326	370	△ 44	0.88

#### ◆ 連単倍率（表 10）

26 年度の純資産連単倍率は 1.02 となり、1 を上回っています。

また、行政コスト計算書の連単倍率をみると、経常行政コストは 1.56、経常収益は 5.19 となり、純経常行政コストは 1.22 となっています。経常収益の連単倍率が高いのは、連結の対象となっている公営事業会計や一部事務組合・広域連合などにおいて、経常収益が経常行政コストを上回っている団体があり、相対的に経常収益が高いためです。

当年度資金増減額の連単倍率は 1 を下回っていますが、これは連結の対象となっている公営事業会計のうち国民健康保険事業会計において、社会保障給付の増などにより当年度資金増減額が減少したことなどによります。

## 6 財政関連指標等を用いた分析

純資産比率は前年度と同じく 99.1%となるなど、区財政は、引き続き健全な状況を維持しています。

表 11 財政関連指標等の年度比較

財政関連指標等		単位	26年度	25年度
1	財務健全性の指標			
	① 純資産比率（↑）	%	99.1(99.0)	99.1(99.0)
	② 区債及び借入金等の残高（↓）	億円	146(167)	128(154)
	③ 経常収支比率（↓）	%	64.0	72.1
2	行財政運営における基礎データ			
	① 人口（↑）	人	242,214	237,145
	② 特別区民税収入額（↑）	億円	666	552
3	貸借対照表関連指標			
	① 総資産	億円	34,132(34,698)	32,651(33,219)
	i 有形固定資産	億円	32,624(33,113)	31,066(31,556)
	（うち土地）	億円	29,826(29,973)	28,471(28,609)
	減価償却累計額	億円	1,016(1,114)	1,004(1,097)
	資産老朽化比率（↓）	%	26.6(26.2)	27.9(27.1)
	建物	%	34.2	39.5
	工作物	%	65.5	64.2
	物品	%	58.7	63.5
	ii 基金等	億円	586(607)	663(686)
	iii 歳入額対資産比率	年	4.2	5.5
	② 総負債（↓）	億円	311(344)	302(339)
	③ 純資産（↑）	億円	33,821(34,354)	32,349(32,880)
	④ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	%	2.7(3.0)	2.6(2.9)
4	行政コスト計算書関連指標			
	① 経常行政コスト	億円	967(1,507)	915(1,444)
	② 経常収益（↑）	億円	81(423)	74(410)
	③ 純経常行政コスト	億円	886(1,084)	841(1,034)
	④ 受益者負担比率	%	8.4(28.1)	8.1(28.4)
5	純資産変動計算書関連指標			
	① 行政コスト対税収等比率（↓）	%	80.1(83.4)	88.0(90.4)
6	資金収支計算書関連指標			
	① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（↑）	億円	54	116
7	区民1人あたり指標			
	① 区債及び借入金等の残高（↓）	万円	6.0(6.9)	5.4(6.5)
	② 資産（↑）	万円	1,409.2(1,432.5)	1,376.8(1,400.8)
	③ 負債（↓）	万円	12.8(14.2)	12.7(14.3)
	④ 純資産（↑）	万円	1,396.3(1,418.4)	1,364.1(1,386.5)
	⑤ 経常行政コスト	万円	39.9(62.2)	38.6(60.9)
	⑥ 経常収益（↑）	万円	3.4(17.5)	3.1(17.3)
	⑦ 純経常行政コスト	万円	36.6(44.8)	35.5(43.6)
	⑧ 特別区民税収入額（↑）	万円	27.5	23.3

※（ ）内の数値は、連結会計ベースの値です。

※ 財政関連指標等の名称の右横に記載している矢印は、（↑）は数値が大きくなるほうが望ましく、（↓）は数値が小さくなるほうが望ましいことを示します。

※ 人口は、26年度は平成27年4月1日現在、25年度は平成26年4月1日現在で、外国人住民を含みます。

### ◆ 純資産比率（純資産／総資産）

行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産が少ないということは、返済しなければならない負債が多く将来世代の負担が大きいことを意味します。26年度の純資産比率は、前年度と同じく、99.1%となりました。

◆ **資産老朽化比率** (減価償却累計額 / (有形固定資産－土地＋減価償却累計額) ×100)

資産老朽化比率は、有形固定資産の消耗度を表す指標で、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることとなり、平均的な数値は 35%～50%です。26 年度の資産老朽化比率は、前年度比 1.3 ポイント減の 26.6%となりました。

◆ **歳入額対資産比率** ((資産合計－資産評価差額) / 歳入総額)

歳入額対資産比率は、既存の社会資本が区の何年分の歳入総額に相当するかを表す比率で、比率が高いほど社会資本整備が進んでいることとなり、平均的な数値は 3.0 年～7.0 年です。26 年度の歳入額対資産比率は、4.2 年となりました。

◆ **社会資本形成の世代間負担比率** ((地方債残高＋未払金) / (公共資産－資産評価差額))

社会資本形成の世代間負担比率は、既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかを表す比率で、この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は 15%～40%です。26 年度の社会資本形成の世代間負担比率は、前年度比 0.1 ポイント増の 2.7%となりました。

◆ **受益者負担比率** (経常収益 / 経常行政コスト)

経常収益と経常行政コストを比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の状況を確認することができます。26 年度の受益者負担比率は、前年度比 0.3 ポイント増の 8.4%となりました。

◆ **行政コスト対税収等比率** (純経常行政コスト / 一般財源等)

行政コスト対税収等比率は、特別区民税などの一般財源等がどれだけ行政サービスの提供にかかるコスト（純経常行政コスト）に使われたのかを表す比率です。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取崩されたことを意味しており、自治体の平均的な数値は 90～110%です。

26 年度の行政コスト対税収等比率は 80.1%と、区の資産形成における余裕度は高く、弾力性が保たれているといえます。

**[税負担に対するサービス還元効果]**

26 年度の区民 1 人あたりの純経常行政コストは 36 万 6 千円、同じく特別区民税収入額は 27 万 5 千円となりました。純経常行政コストを特別区民税収入額で割り返すことにより、区民 1 人あたりの特別区民税収入額に対して、どれだけの行政サービスが行われたのかを確認することができます。26 年度の税負担に対するサービス還元効果は、特別区民税の大幅な増収により、前年度比 0.2 ポイント減の 1.3 倍となりました。







# 決算分析を 踏まえた 今後の課題

区は、将来のいかなる社会経済情勢の変化にも柔軟に対応し、持続的、安定的に行政サービスを提供していく必要があります。

「第4部」では、26年度決算の分析を踏まえ、区の今後の課題を示します。

## I 26年度決算分析を踏まえた今後の課題

26年度普通会計の決算では、財政の弾力性を示す経常収支比率は64.0%、財政の持続可能性を示す基礎的財政収支（プライマリバランス）も54億円の黒字となるなど、区財政は健全な状態を維持しています。

今後も、港区ならではの質の高い行政サービスを安定的に提供できるよう、将来世代と現世代の受益と負担のバランスに留意しながら財政運営を行うとともに、資産情報の適切な管理と効果的な活用に努めることが必要です。

### ◆ 磐石な財政基盤の堅持

区ではこれまで、財政運営方針に掲げた3つの基本方針（磐石な財政基盤の確立、重点施策への集中的な財源配分、中長期的な視点に立った財政運営）の下、あらゆる世代が将来にわたって安心できる財政運営を行ってきました。

26年度決算では、前年度と比べ歳入、歳出とも増加し、過去最高の決算額となりました。

港区ならではの質の高い行政サービスを将来にわたって安定的に提供するため、区財政が健全な状態であっても、引き続き経常的経費の更なる節減など、不断の内部努力をこれまで以上に徹底するとともに、次世代に過度な負担を残さない取組や自主財源の積極的な確保等に努めることが必要です。

### ◆ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

区では、今後到来する公共施設等（土地・建物、道路、公園、橋りょう）の老朽化に伴う財政負担や、安全安心の確保等の諸課題に対応するため、28年度中に公共施設等の整備・活用、更新、維持管理等の考え方を示した計画を策定する予定です。

区内の公共施設等の現状を的確に把握するとともに、人口増加などの区を取り巻く環境の変化に対応できる施設のあり方について検討するなど、長期的な視点を持った計画的なファシリティマネジメントに取り組み、資産情報の管理と効果的な活用を徹底する必要があります。

### ◆ 統一的な基準による地方公会計の推進

27年1月に、総務省から新たに「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されました。港区においても、29年度までに統一的な基準による財務書類を作成するため、固定資産の評価方法の見直し、財務情報の公表方法及び活用方法等について、検討を進めています。

区では、これまでも他団体に先駆けて固定資産台帳の整備を進め、財務情報の適切な管理と把握に努めてきました。今後は、統一的な基準による一層精緻な財務書類を作成し公表するとともに、事業別・施設別のコスト分析や公共施設等のマネジメントへの活用など、得られる財務情報の効果的な活用方法について検討していきます。

---

# 資料編

I 決算状況一覧表（普通会計決算）

II 普通会計・連結会計財務書類

1 普通会計

2 連結会計

III 補助金の状況（26年度決算）

# I 決算状況一覧表（普通会計決算）

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
22年		205,131人		20.34	千㎡		10,085人			205,131人		27.4.1		242,214人			
17年		185,861人		20.34	千㎡		9,138人			185,861人		26.4.1		237,145人			

区	分	平	成	26	年	度	平	成	25	年	度	増	減	率	区	分	平	成	26	年	度	平	成	25	年	度
						千円					千円			%							千円				千円	
歳入総額	A	160,447,216		116,591,033		37.6	基準財政需要額	53,348,069		49,128,091					基準財政収入額	61,313,554		58,808,743								
歳出総額	B	149,211,903		106,227,736		40.5	標準財政規模	75,552,703		72,612,891					臨時財政対策債発行可能額	—		—								
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	11,235,313		10,363,297		8.4	財政力指数	1.20		1.26				実質収支比率	14.8	%	10.5	%								
翌年度に繰り越すべき財源	D	84,075		2,761,171		△97.0	經常収支比率	64.0	%	72.1	%			地方債現在高	3,785,973	千円	4,867,082	千円								
実質収支 (C) - (D)	E	11,151,238		7,602,126		46.7	債務負担行為額	15,608,486	千円	40,748,763	千円			実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△753,833		848,143									
単年度収支	F	3,549,112		700,274																						
積立金	G	127,153		147,869		△14.0																				
繰上償還金	H	0		0		0.0																				
積立金取崩し額	I	4,430,098		0		皆増																				

平成26年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準																	
区	分	平	成	26	年	度	平	成	25	年	度	区	分	平	成	26	年	度	平	成	25	年	度
実質赤字比率		—	%	—	%		実質公債費比率	△1.4	%	△0.9	%												
		[ 11.25 ]	%	[ 11.25 ]	%			[ 25.0 ]	%	[ 25.0 ]	%												
連結実質赤字比率		—	%	—	%		将来負担比率	—	%	—	%												
		[ 16.25 ]	%	[ 16.25 ]	%			[ 350.0 ]	%	[ 350.0 ]	%												

職員数等の状況							積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計					
区	分	27.4.1			26.4.1									千円	千円	千円	千円	
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額												
普通会計	一般職員	1,920	304,900	77	1,916	312,700	立	25年度末現在高	62,844,350	—	62,346,149	125,190,499						
	うち技能労務	237	303,200	2	249	310,400							26年度	積立額	3,928,216	—	16,047,635	19,975,851
	教育公務員	85	315,996	15	76	332,763												
	臨時職員	0	0	0	0	0							調整額	0	—	0	0	
	小計	2,005	305,370	92	1,992	313,465												26年度末現在高
その他の会計	95	299,216	0	92	297,639													
合計		2,100	305,092	92	2,084	312,767												

(注1) 平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては、発行可能額が皆減となっている。

区 名 港 区

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	73,043,984	45.5	18.6	人 件 費	18,978,249	12.7	2.0	17,519,941	17,027,545	18.2	
地 方 譲 与 税	430,906	0.3	△ 4.7	うち職員給	13,237,507	8.9	1.9	11,845,841	11,841,054	12.7	
利 子 割 交 付 金	973,029	0.6	△ 0.8	うち退職金	1,553,770	1.0	1.6	1,553,770	1,139,301	1.2	
配 当 割 交 付 金	1,227,808	0.8	85.8	扶 助 費	19,101,520	12.8	10.0	8,884,968	8,884,268	9.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,032,677	0.6	20.8	公 債 費	1,183,511	0.8	△ 0.3	1,183,511	1,183,511	1.3	
地 方 消 費 税 交 付 金	11,430,790	7.1	6.0	元 利 償 還 金	1,183,511	0.8	△ 0.3	1,183,511	1,183,511	1.3	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	144,491	0.1	△ 48.6	義 務 的 経 費 計	39,263,280	26.3	5.7	27,588,420	27,095,324	29.0	
地 方 特 例 交 付 金 等	52,490	0.0	△ 14.3	物 件 費	30,276,727	20.3	14.6	26,653,127	22,017,775	23.5	
財 政 調 整 交 付 金	1,955,093	1.2	△ 20.2	維 持 補 修 費	881,837	0.6	△ 9.9	850,867	850,867	0.9	
普通交付金	0	0.0	0.0	補 助 費 等	9,334,884	6.3	△ 13.0	7,626,878	5,587,644	6.0	
特別交付金	1,955,093	1.2	△ 20.2	積 立 金	16,174,788	10.8	782.1	11,298,438			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,231	0.0	△ 13.9	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0			
一 般 財 源 計	90,331,499	56.3	15.6	貸 付 金	512,544	0.3	△ 2.0	38,030	38,030	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	403,243	0.3	6.4	繰 出 金	7,403,958	5.0	△ 3.7	6,623,533	4,308,389	4.6	
使 用 料	6,769,907	4.2	11.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	737,782	0.5	△ 0.4	そ の 他 経 費 計	64,584,738	43.3	34.1	53,090,873	32,802,705	35.1	
国 庫 支 出 金	11,698,702	7.3	22.0	普 通 建 設 事 業 費	45,363,885	30.4	116.9	12,603,013			
都 支 出 金	6,363,211	4.0	2.3	補助事業費	6,624,711	4.4	54.1	1,757,675			
財 産 収 入	5,805,475	3.6	1,186.6	単 独 事 業 費	38,739,174	26.0	133.2	10,845,338			
寄 附 金	229,162	0.1	24.6	うち人件費	559,430	0.4	7.6	559,430			
繰 入 金	28,225,893	17.6	204.6	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
繰 越 金	6,562,234	4.1	86.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	3,320,108	2.1	66.1	投 資 的 経 費 計	45,363,885	30.4	116.9	12,603,013			
地 方 債	0	0.0	0.0								
特 定 財 源 計	70,115,717	43.7	82.4								
合 計	160,447,216	100.0	37.6	合 計	149,211,903	100.0	40.5	93,282,306			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税		
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
議 会 費	728,567	0.5	1.6	728,567	0.8	
総 務 費	19,942,478	13.4	28.6	14,025,749	15.0	
民 生 費	54,207,646	36.3	24.7	35,168,512	37.7	
衛 生 費	11,521,808	7.7	4.6	10,117,264	10.8	
労 働 費	305,122	0.2	3.7	253,392	0.3	
農 林 水 産 業 費	0	0.0	0.0	0	0.0	
商 工 費	2,546,929	1.7	△ 1.2	1,533,206	1.6	
土 木 費	11,528,258	7.7	44.2	6,319,322	6.8	
消 防 費	2,770,730	1.9	20.1	1,229,578	1.3	
教 育 費	44,476,854	29.8	110.3	22,723,205	24.4	
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	
公 債 費	1,183,511	0.8	△ 0.3	1,183,511	1.3	
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	
合 計	149,211,903	100.0	40.5	93,282,306	100.0	

特 別 区 民 税 徴 収 率		
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)
特 別 区 民 税	66,614,310	91.2
軽 自 動 車 税	52,222	0.1
特 別 区 た ば こ 税	6,374,356	8.7
釵 産 税	0	0.0
入 湯 税	3,096	0.0
法 定 外 普 通 税	0	0.0
合 計	73,043,984	100.0

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険	22,916,004	0.4	2,441,011
事 業 会 計	22,376,539	1.7	0
後 期 高 齢 者 医 療	3,359,533	7.1	350,988
事 業 会 計	3,256,819	8.4	0
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	14,402,925	5.8	2,341,503
	14,306,790	5.7	0
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	—	—	—
	—	—	—
公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	974,236	△ 15.7	970,575
	974,236	△ 15.7	0
公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	170,720	△ 5.2	0
	170,720	△ 5.2	66,925

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

# II 普通会計・連結会計財務書類（総務省方式改訂モデル）

## 1 普通会計

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,720,389
①生活インフラ・国土保全	2,726,234,455	(2) 長期未払金	
②教育	296,134,963	①物件の購入等	9,135,191
③福祉	96,217,088	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	13,555,243	③その他	0
⑤産業振興	991,975	長期未払金計	9,135,191
⑥消防	474,725	(3) 退職手当引当金	13,942,337
⑦総務	128,764,857	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	3,262,373,306	固定負債合計	25,797,917
(2) 無形固定資産	11,728,382		
(3) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	3,274,101,688	(1) 翌年度償還予定地方債	1,065,584
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	1,642,336
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,407,544
①投資及び出資金	1,462,535	(5) 賞与引当金	1,189,174
②投資損失引当金	0	流動負債合計	5,304,638
投資及び出資金計	1,462,535		
(2) 貸付金	1,121,836	<b>負債合計</b>	<b>31,102,556</b>
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
②その他特定目的基金	54,643,854	1 公共資産等整備国都補助金等	41,801,705
③土地開発基金	4,000,000	2 公共資産等整備一般財源等	542,472,197
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	55,027,532
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	2,742,795,454
基金等計	58,643,854	<b>純資産合計</b>	<b>3,382,096,888</b>
(4) 長期延滞債権	3,252,508		
(5) 回収不能見込額	△ 306,756	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,413,199,443</b>
投資等合計	64,173,977		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	62,342,468		
②減債基金	0		
③歳計現金	11,235,313		
現金預金計	73,577,781		
(2) 未収金			
①地方税	1,131,204		
②その他	218,965		
③回収不能見込額	△ 4,172		
未収金計	1,345,996		
流動資産合計	74,923,777		
<b>資産合計</b>	<b>3,413,199,443</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	37,275,882 千円
②教育	119,829 千円
③福祉	3,471,538 千円
④環境衛生	284,832 千円
⑤産業振興	47,676 千円
⑥消防	3,242,893 千円
⑦総務	54,670 千円
計	44,497,320 千円

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	18,437,375 千円
②地方債	66,855 千円
③一般財源等	25,993,090 千円
計	44,497,320 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,390,849 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,440,110 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものではありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,152,761 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,132,036 千円	4,132,036 千円	
債務負担行為支出予定額	5,962,825 千円	5,962,825 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,136,616 千円		1,136,616 千円
退職手当負担見込額	15,921,284 千円	15,921,284 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	185,987,839 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	141,003,076 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	44,984,763 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	0 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,982,605,626千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は101,562,239千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
<b>1</b>												
(1)人件費	16,306,754	1,147,024	2,691,881	4,221,642	1,933,390	242,981	123,502	5,450,854	495,479			0
(2)退職手当引当金繰入等	662,870	55,893	106,236	192,394	94,260	9,152	6,107	193,207	5,621			0
(3)賞与引当金繰入額	1,189,174	81,227	190,516	297,745	136,632	17,200	8,732	385,053	72,068			0
小計	18,158,798	1,284,144	2,988,634	4,711,782	2,164,282	269,334	138,341	6,029,113	573,168			0
(1)物件費	30,276,727	2,354,897	5,861,914	8,972,447	5,662,714	341,644	491,005	6,539,166	52,940			0
(2)維持補修費	881,837	481,633	216,031	86,973	12,692	4,068	3,807	76,633	0			
(3)減価償却費	6,870,088	664,307	2,073,280	1,688,925	351,491	37,850	19,803	2,034,432	0			
小計	38,028,652	3,500,837	8,151,225	10,748,345	6,026,897	383,562	514,615	8,650,231	52,940			0
(1)社会保険給付	19,101,520		155,168	18,424,524	521,828							
(2)補助金等	9,334,884	233,070	886,300	4,017,645	1,454,059	1,265,779	25,948	1,391,436	60,647			0
(3)他会計等への支出額	7,403,958	0	0	7,403,958	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,809,212	2,468,965	0	0	0	0	1,340,247	0	0			0
小計	39,649,574	2,702,035	1,041,468	29,846,127	1,975,887	1,265,779	1,366,195	1,391,436	60,647			0
(1)支払利息	102,402									102,402		
(2)回収不能見込計上額	808,141										808,141	
(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	910,543	0	0	0	0	0	0	0	0	102,402	808,141	0
経常行政コスト	96,747,567	7,487,017	12,181,327	45,306,254	10,167,066	1,918,675	2,019,152	16,070,780	686,755	102,402	808,141	0
(構成比率)		7.7%	12.6%	46.8%	10.5%	2.0%	2.1%	16.6%	0.7%	0.1%	0.8%	0.0%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料	7,502,177	832,212	81,157	1,054,631	500,074	15,807	0	252,246	0	0		0	4,766,050
2 分担金・負担金・寄附金	647,137	223,673	0	68,836	328,100	0	0	26,113	0	0		0	415
経常収益合計	8,149,314	1,055,885	81,157	1,123,467	828,174	15,807	0	278,359	0	0		0	4,766,465
(b+c)	8,149,314	1,055,885	81,157	1,123,467	828,174	15,807	0	278,359	0	0		0	4,766,465
d/a	8.42%	14.1%	0.7%	2.5%	8.1%	0.8%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト	88,598,253	6,431,131	12,100,169	44,182,787	9,338,892	1,902,868	2,019,152	15,792,421	686,755	102,402	808,141	0	△ 4,766,465

# 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日  
至 平成27年3月 31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,234,893,202	40,281,980	515,694,449	53,581,592	2,625,335,181
純経常行政コスト	△ 88,598,253			△ 88,598,253	
一般財源					
地方税	73,217,932			73,217,932	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	20,780,687			20,780,687	
補助金等受入	18,061,913	1,926,720		16,135,193	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,115,950			1,115,950	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			37,727,397	△ 37,727,397	
公共資産処分による財源増		0	△ 279,994	4,192,476	△ 3,912,482
貸付金・出資金等への財源投入			17,613,465	△ 17,613,465	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 25,822,022	25,822,022	0
減価償却による財源増		△ 406,995	△ 5,210,390	6,870,088	△ 1,252,703
地方債償還等に伴う財源振替			2,749,292	△ 2,749,292	
資産評価替えによる変動額	50,652,419				50,652,419
無償受贈資産受入	71,973,038				71,973,038
その他	0		0	0	
期末純資産残高	3,382,096,888	41,801,705	542,472,197	55,027,532	2,742,795,454



# 資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日)  
(至 平成27年3月 31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	18,978,249
物件費	30,276,727
社会保障給付	19,101,520
補助金等	9,334,884
支払利息	102,402
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,117,298
その他支出	881,837
支出合計	85,792,917
地方税	73,043,984
地方交付税	0
国都補助金等	13,581,601
使用料・手数料	6,985,554
分担金・負担金・寄附金	453,699
諸収入	1,277,702
地方債発行額	0
基金取崩額	4,956,051
その他収入	12,430,952
収入合計	112,729,543
経常的収支額	26,936,626

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	39,652,117
公共資産整備補助金等支出	3,809,212
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	43,461,329
国都補助金等	4,478,312
地方債発行額	0
基金取崩額	23,223,977
その他収入	2,301,314
収入合計	30,003,603
公共資産整備収支額	△ 13,457,726

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	512,544
基金積立額	19,975,851
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	286,660
地方債償還額	1,081,109
長期未払金支払支出	1,902,556
その他支出	0
支出合計	23,758,720
国都補助金等	2,000
貸付金回収額	492,546
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,308,426
その他収入	5,348,864
収入合計	11,151,836
投資・財務的収支額	△ 12,606,884

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	872,016
期首歳計現金残高	10,363,297
期末歳計現金残高	11,235,313

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	153,884,982 千円
地方債発行額	△ 0
財政調整基金等取崩額	△ 4,430,098
支出総額	△ 149,211,903
地方債元利償還額	1,183,511
財政調整基金等積立額	3,928,216
基礎的財政収支	5,354,708 千円

- ※3 上記の他、都民税他の受け入れに伴う歳計外現金の収入額113,236,890千円(都民税他の払出しに伴う支出額112,969,581千円)があります。

## 2 連結会計

### 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,741,185,276	①普通会計地方債	2,720,389
②教育	296,134,963	②公営事業地方債	111,474
③福祉	110,359,335	地方公共団体計	2,831,863
④環境衛生	33,252,975	(2) 関係団体	
⑤産業振興	991,975	①一部事務組合・広域連合地方債	1,219,071
⑥消防	474,725	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	128,816,437	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	115,238	関係団体計	1,219,071
⑨その他	0	(3) 長期未払金	9,139,020
有形固定資産計	3,311,330,923	(4) 引当金	14,906,540
(2) 無形固定資産	11,739,581	(うち退職手当等引当金)	14,906,540
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	3,323,070,504	(5) その他	18,324
2 投資等		固定負債合計	28,114,817
(1) 投資及び出資金	862,920	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,129,464	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	60,711,940	①地方公共団体	1,300,173
(4) 長期延滞債権	5,079,131	②関係団体	271,561
(5) その他	673	翌年度償還予定額計	1,571,734
(6) 回収不能見込額	△ 1,151,754	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	13
投資等合計	66,632,375	(3) 未払金	1,915,028
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,497,954
(1) 資金	76,874,216	(5) 賞与引当金	1,263,951
(2) 未収金	3,020,041	(6) その他	21,911
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,270,591
(4) その他	234,301	負債合計	34,385,408
(5) 回収不能見込額	△ 4,200	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	80,124,358	1 公共資産等整備国都補助金等	44,730,082
4 繰延勘定	621	2 公共資産等整備一般財源等	572,675,064
資産合計	3,469,827,857	3 他団体及び民間出資金	2,637
		4 その他一般財源等	59,732,534
		5 資産評価差額	2,758,302,132
		純資産合計	3,435,442,449
		負債及び純資産合計	3,469,827,857

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,390,849 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,440,110 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※3 有形固定資産のうち、土地は2,997,305,981千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は111,449,068千円です。

# 連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	17,921,750	11.9%	1,147,024	2,693,377	5,389,290	2,301,520	242,981	123,502	5,528,481	495,574			0
(1)人件費	640,532	0.4%	55,893	106,170	165,948	101,509	9,152	6,107	190,236	5,617			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,262,359	0.8%	81,227	190,516	355,366	151,989	17,200	8,732	385,260	72,068			0
小計	19,824,641	13.2%	1,284,144	2,990,064	5,910,504	2,555,018	269,334	138,341	6,103,976	573,259			0
2	33,832,838	22.4%	2,459,610	5,862,232	11,518,531	6,478,271	413,197	491,005	6,557,022	52,969			0
(1)物件費	1,504,089	1.0%	481,633	216,031	103,485	618,432	4,068	3,807	76,633	0			
(2)維持補修費	7,982,172	5.3%	987,971	2,073,280	1,914,360	911,941	37,850	19,803	2,036,966	0			
(3)減価償却費	43,319,099	28.7%	3,929,214	8,151,543	13,536,376	8,008,644	455,115	514,615	8,670,621	52,969	0		0
小計	62,876,395	41.7%	155,168	62,199,399	521,828								0
(1)社会保障給付	18,054,339	12.0%	232,150	886,466	13,977,929	195,298	1,265,779	25,948	1,410,123	60,647			0
(2)補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3)他会計等への支出額	3,827,808	2.5%	2,468,965	0	0	18,596	0	1,340,247	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	84,758,543	56.2%	2,701,115	1,041,634	76,177,328	735,722	1,265,779	1,366,195	1,410,123	60,647			0
小計	137,458	0.1%								137,458			
(1)支払利息	1,676,296	1.1%									1,676,296		
(2)回収不能見込計上額	989,573	0.7%	72	0	979,278	10,223	0	0	0	0			0
(3)その他行政コスト	2,803,326	1.9%	72	0	979,278	10,223	0	0	0	0	1,676,296		0
小計	150,705,609		7,914,546	12,183,241	96,603,487	11,309,607	1,990,228	2,019,152	16,184,720	686,875	137,458	1,676,296	0
経常行政コスト a			5.3%	8.1%	64.1%	7.5%	1.3%	1.3%	10.7%	0.5%	0.1%	1.1%	0.0%
(構成比率)													

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	8,031,705		832,212	81,157	1,056,175	1,028,057	15,807	0	252,246	0			0	4,766,050
2 分担金・負担金・寄附金	19,101,833		223,673	0	18,351,362	276,288	0	0	35,231	0			8,420	206,858
3 保険料	14,114,078		14,114,078											
4 事業収益	838,940		149,660	0	405,727	283,553	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	196,346		21,071		175,204	71	0	0	0	0			0	
経常収益 b	42,282,902		1,226,616	81,157	34,102,546	1,587,969	15,807	0	287,477	0	0		8,420	4,972,908
b/a	28.1%		15.5%	0.7%	35.3%	14.0%	0.8%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	108,422,707		6,687,929	12,102,084	62,500,941	9,721,638	1,974,421	2,019,152	15,897,243	686,875	137,458	1,676,296	△ 8,420	△ 4,972,908

# 連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,288,000,962	43,287,774	546,234,901	2,729	58,411,273	2,640,064,285
純経常行政コスト	△ 108,422,707				△ 108,422,707	
一般財源						
地方税	73,217,932				73,217,932	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	21,057,816				21,057,816	
補助金等受入	37,357,576	2,179,233			35,178,342	
臨時増益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	1,103,752				1,103,752	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
前期損益修正益	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			37,933,988		△ 37,933,988	
公共資産処分による財源増			△ 292,194		4,204,676	△ 3,912,482
貸付金・出資金等への財源投入			19,357,137		△ 19,357,137	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 105,744	△ 27,524,830		27,630,574	
減価償却による財源増		△ 531,528	△ 5,885,034		7,992,929	△ 1,576,367
地方債償還等に伴う財源振替			3,321,068		△ 3,321,068	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	51,774,704					51,774,704
無償受贈資産受入	71,973,038					71,973,038
その他	△ 620,625	△ 99,654	△ 469,972	△ 92	△ 29,860	△ 21,046
期末純資産残高	3,435,442,449	44,730,082	572,675,064	2,637	59,732,534	2,758,302,132

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	20,695,579
物件費	33,882,122
社会保障給付	62,876,395
補助金等	18,052,719
支払利息	137,458
その他支出	2,448,965
<b>支 出 合 計</b>	<b>138,093,238</b>
地方税	73,043,984
地方交付税	0
国都補助金等	32,724,486
使用料・手数料	7,516,118
分担金・負担金・寄附金	18,908,395
保険料	13,154,798
事業収入	828,829
諸収入	1,003,630
地方債発行額	65,352
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	955,788
その他収入	12,913,049
<b>収 入 合 計</b>	<b>161,114,429</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>23,021,191</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	39,652,117
公共資産整備補助金等支出	3,827,808
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	525,135
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	5,094
<b>支 出 合 計</b>	<b>44,010,155</b>
国都補助金等	4,631,089
地方債発行額	235,088
長期借入金借入額	0
基金取崩額	23,223,977
その他収入	2,302,659
<b>収 入 合 計</b>	<b>30,392,813</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 13,617,342</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	512,544
基金積立額	16,302,726
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,651,461
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	133
長期未払金支払支出	1,902,556
収益事業純支出	0
その他支出	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>20,369,420</b>
国都補助金等	2,000
貸付金回収額	494,121
基金取崩額	1,892
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,308,426
収益事業純収入	134,936
その他収入	5,350,322
<b>収 入 合 計</b>	<b>11,291,696</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 9,077,723</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	326,125
期首資金残高	76,563,961
経費負担割合変更に伴う差額	△ 15,869
期末資金残高	76,874,216

※3 上記の他、都民税他の受け入れに伴う歳計外現金の収入額113,236,890千円  
(都民税他の払出しに伴う支出額112,969,581千円)があります。

連結貸借対照表内訳表

項 目	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計				公営企業会計	
		A	国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	介護サービス事業	駐車場整備事業
<b>[資産の部]</b>							
<b>1 公共資産</b>							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	2,726,234,455	0	0	0	0	14,950,821	
②教育	296,134,963	0	0	0	0	0	
③福祉	96,217,088	0	0	0	13,825,142	0	
④環境衛生	13,555,243	0	0	0	0	0	
⑤産業振興	991,975	0	0	0	0	0	
⑥消防	474,725	0	0	0	0	0	
⑦総務	128,764,857	0	0	0	0	0	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	3,262,373,306	0	0	0	13,825,142	14,950,821	
(2) 無形固定資産	11,728,382	0	0	0	0	0	
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	
公共資産合計	3,274,101,688	0	0	0	13,825,142	14,950,821	
<b>2 投資等</b>							
(1) 投資及び出資金	1,462,535	0	0	0	0	0	
(2) 貸付金	1,121,836	0	0	0	0	0	
(3) 基金等	58,643,854	30,000	0	0	0	0	
(4) 長期延滞債権	3,252,508	1,688,403	46,670	75,106	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 306,756	△ 782,601	△ 19,259	△ 38,928	0	0	
投資等合計	64,173,977	935,802	27,411	36,177	0	0	
<b>3 流動資産</b>							
(1) 資金	73,577,781	539,465	102,714	96,135	0	0	
(2) 未収金	1,350,169	1,438,668	68,195	74,981	0	0	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	
(5) 回収不能見込額	△ 4,172	0	0	0	0	0	
流動資産合計	74,923,777	1,978,133	170,909	171,116	0	0	
<b>4 繰延勘定</b>	0	0	0	0	0	0	
<b>資産合計</b>	<b>3,413,199,443</b>	<b>2,913,935</b>	<b>198,320</b>	<b>207,294</b>	<b>13,825,142</b>	<b>14,950,821</b>	
<b>[負債の部]</b>							
<b>1 固定負債</b>							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	2,720,389	0	0	0	0	0	
②公営事業地方債	0	0	0	65,352	46,122	0	
地方公共団体計	2,720,389	0	0	65,352	46,122	0	
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	9,135,191	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	13,942,337	299,345	85,527	270,836	21,382	0	
(うち 退職手当等引当金)	13,942,337	299,345	85,527	270,836	21,382	0	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	25,797,917	299,345	85,527	336,188	67,504	0	
<b>2 流動負債</b>							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	1,065,584	0	0	0	234,589	0	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	1,065,584	0	0	0	234,589	0	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	1,642,336	0	0	0	0	0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,407,544	31,160	8,903	28,193	2,226	0	
(5) 賞与引当金	1,189,174	19,731	5,057	21,138	0	0	
(6) その他	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	5,304,638	50,891	13,960	49,331	236,815	0	
<b>負債合計</b>	<b>31,102,556</b>	<b>350,237</b>	<b>99,487</b>	<b>385,519</b>	<b>304,319</b>	<b>0</b>	
<b>[純資産の部]</b>							
1 公共資産等整備国都補助金等	41,801,705	0	0	0	0	0	
2 公共資産等整備一般財源等	542,472,197	935,802	27,411	36,177	13,476,432	0	
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	
4 その他一般財源等	55,027,532	1,627,896	71,422	△ 214,403	1,289,899	△ 970,723	
5 資産評価差額	2,742,795,454	0	0	0	△ 1,245,508	15,921,544	
<b>純資産合計</b>	<b>3,382,096,888</b>	<b>2,563,698</b>	<b>98,833</b>	<b>△ 178,225</b>	<b>13,520,823</b>	<b>14,950,821</b>	
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,413,199,443</b>	<b>2,913,935</b>	<b>198,320</b>	<b>207,294</b>	<b>13,825,142</b>	<b>14,950,821</b>	

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合			
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務組合
(小計) B	A+B	C	(A+B+C) D				
14,950,821	2,741,185,276	0	2,741,185,276	0	0	0	0
0	296,134,963	0	296,134,963	0	0	0	0
13,825,142	110,042,230	0	110,042,230	293,588	0	0	0
0	13,555,243	0	13,555,243	0	0	739,561	18,958,171
0	991,975	0	991,975	0	0	0	0
0	474,725	0	474,725	0	0	0	0
0	128,764,857	0	128,764,857	50,671	0	0	0
0	0	0	0	0	115,238	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
28,775,963	3,291,149,269	0	3,291,149,269	344,259	115,238	739,561	18,958,171
0	11,728,382	0	11,728,382	184	0	0	5,008
0	0	0	0	0	0	0	0
28,775,963	3,302,877,651	0	3,302,877,651	344,444	115,238	739,561	18,963,179
0	1,462,535	0	1,462,535	0	540,268	0	0
0	1,121,836	0	1,121,836	0	0	0	0
30,000	58,673,854	0	58,673,854	133,093	0	7,214	0
1,810,179	5,062,687	0	5,062,687	0	0	0	14,906
0	0	0	0	8	0	0	665
△ 840,788	△ 1,147,544	0	△ 1,147,544	0	0	0	△ 4,210
999,391	65,173,368	0	65,173,368	133,102	540,268	7,214	11,361
0	0	0	0	0	0	0	0
738,314	74,316,095	0	74,316,095	45,834	411,219	6,098	1,008,193
1,581,844	2,932,013	0	2,932,013	2,418	77,074	0	1,782
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	13,120	170,554	0	49,088
0	△ 4,172	0	△ 4,172	△ 28	0	0	0
2,320,158	77,243,936	0	77,243,936	61,346	658,846	6,098	1,059,063
0	0	0	0	0	621	0	0
<b>32,095,512</b>	<b>3,445,294,955</b>	<b>0</b>	<b>3,445,294,955</b>	<b>538,890</b>	<b>1,314,972</b>	<b>752,872</b>	<b>20,033,603</b>
0	2,720,389	0	2,720,389	0	0	0	0
111,474	111,474	0	111,474	0	0	0	0
111,474	2,831,863	0	2,831,863	0	0	0	0
0	0	0	0	166,631	0	84,176	968,263
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	166,631	0	84,176	968,263
0	9,135,191	0	9,135,191	0	659	0	0
677,091	14,619,428	0	14,619,428	52,341	24,552	0	112,201
677,091	14,619,428	0	14,619,428	52,341	24,552	0	112,201
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	4,075	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
788,565	26,586,482	0	26,586,482	218,972	29,286	84,176	1,080,464
0	0	0	0	0	0	0	0
234,589	1,300,173	0	1,300,173	0	0	0	0
0	0	0	0	9,527	0	52,188	209,846
234,589	1,300,173	0	1,300,173	9,527	0	52,188	209,846
0	0	0	0	13	0	0	0
0	1,642,336	0	1,642,336	2,888	197,957	0	10,119
70,482	1,478,026	0	1,478,026	6,953	0	0	12,975
45,926	1,235,100	0	1,235,100	0	1,593	258	15,099
0	0	0	0	721	4,451	0	1,237
0	0	0	0	0	0	0	0
350,997	5,655,635	0	5,655,635	20,102	204,001	52,447	249,276
<b>1,139,561</b>	<b>32,242,117</b>	<b>0</b>	<b>32,242,117</b>	<b>239,074</b>	<b>233,288</b>	<b>136,623</b>	<b>1,329,740</b>
0	41,801,705	0	41,801,705	12,307	0	0	2,906,844
14,475,823	556,948,020	0	556,948,020	284,607	654,412	633,897	14,068,510
0	0	0	0	0	0	0	2,637
1,804,092	56,831,624	0	56,831,624	△ 6,662	427,273	△ 17,648	904,794
14,676,036	2,757,471,490	0	2,757,471,490	9,564	0	0	821,078
<b>30,955,951</b>	<b>3,413,052,838</b>	<b>0</b>	<b>3,413,052,838</b>	<b>299,816</b>	<b>1,081,685</b>	<b>616,250</b>	<b>18,703,863</b>
<b>32,095,512</b>	<b>3,445,294,955</b>	<b>0</b>	<b>3,445,294,955</b>	<b>538,890</b>	<b>1,314,972</b>	<b>752,872</b>	<b>20,033,603</b>

連結貸借対照表内訳表（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セク	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
<b>[資産の部]</b>						
<b>1 公共資産</b>						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0
②教育	0	0	0	0	0	0
③福祉	3,929	297,517	0	0	0	18,976
④環境衛生	0	19,697,732	0	0	0	0
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0
⑦総務	908	51,580	0	0	0	0
⑧収益事業	0	115,238	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	4,838	20,162,066	0	0	0	18,976
(2) 無形固定資産	4,545	9,737	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	9,383	20,171,803	0	0	0	18,976
<b>2 投資等</b>						
(1) 投資及び出資金	0	540,268	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	71,254	211,561	10,000	10,000	600,000	657,126
(4) 長期延滞債権	1,537	16,443	0	0	0	0
(5) その他	0	673	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	△ 4,210	0	0	0	0
投資等合計	72,791	764,736	10,000	10,000	600,000	657,126
<b>3 流動資産</b>						
(1) 資金	850,103	2,321,446	14,414	14,414	201	130,841
(2) 未収金	861	82,135	0	0	0	2,217
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	232,761	0	0	0	715
(5) 回収不能見込額	0	△ 28	0	0	0	0
流動資産合計	850,964	2,636,315	14,414	14,414	201	133,773
<b>4 繰延勘定</b>	0	621	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>933,138</b>	<b>23,573,475</b>	<b>24,414</b>	<b>24,414</b>	<b>600,201</b>	<b>809,875</b>
<b>[負債の部]</b>						
<b>1 固定負債</b>						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	1,219,071	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	1,219,071	0	0	0	0
(3) 長期未払金	3,170	3,829	0	0	0	0
(4) 引当金	91	189,185	0	0	0	20,548
(うち 退職手当等引当金)	91	189,185	0	0	0	20,548
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	4,075	0	0	0	14,248
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	3,261	1,416,160	0	0	0	34,796
<b>2 流動負債</b>						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	271,561	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	271,561	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	13	0	0	0	0
(3) 未払金	1,552	212,516	0	0	201	96,737
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	19,928	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	696	17,646	0	0	0	5,424
(6) その他	0	6,409	0	0	0	6,316
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,248	528,074	0	0	201	108,477
<b>負債合計</b>	<b>5,509</b>	<b>1,944,233</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>201</b>	<b>143,273</b>
<b>[純資産の部]</b>						
1 公共資産等整備国都補助金等	9,226	2,928,377	0	0	0	0
2 公共資産等整備一般財源等	68,226	15,709,652	10,000	10,000	0	655,554
3 他団体及び民間出資分	0	2,637	0	0	0	0
4 その他一般財源等	850,177	2,157,934	14,414	14,414	600,000	11,047
5 資産評価差額	0	830,642	0	0	0	0
<b>純資産合計</b>	<b>927,629</b>	<b>21,629,242</b>	<b>24,414</b>	<b>24,414</b>	<b>600,000</b>	<b>666,602</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>933,138</b>	<b>23,573,475</b>	<b>24,414</b>	<b>24,414</b>	<b>600,201</b>	<b>809,875</b>



(単位：千円)

夕一等				
港区社会 福祉協議会	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	G	D+E+F+G	H	(D+E+F+G+H) I
0	0	2,741,185,276	0	2,741,185,276
0	0	296,134,963	0	296,134,963
612	19,588	110,359,335	0	110,359,335
0	0	33,252,975	0	33,252,975
0	0	991,975	0	991,975
0	0	474,725	0	474,725
0	0	128,816,437	0	128,816,437
0	0	115,238	0	115,238
0	0	0	0	0
612	19,588	3,311,330,923	0	3,311,330,923
1,462	1,462	11,739,581	0	11,739,581
0	0	0	0	0
2,073	21,050	3,323,070,504	0	3,323,070,504
0	0	2,002,803	△ 1,139,883	862,920
7,628	7,628	1,129,464	0	1,129,464
559,399	1,816,525	60,711,940	0	60,711,940
0	0	5,079,131	0	5,079,131
0	0	673	0	673
0	0	△ 1,151,754	0	△ 1,151,754
567,027	1,824,153	67,772,258	△ 1,139,883	66,632,375
142,264	273,305	76,925,261	△ 51,045	76,874,216
3,676	5,893	3,020,041	0	3,020,041
0	0	0	0	0
825	1,540	234,301	0	234,301
0	0	△ 4,200	0	△ 4,200
146,765	280,738	80,175,403	△ 51,045	80,124,358
0	0	621	0	621
<b>715,865</b>	<b>2,125,941</b>	<b>3,471,018,785</b>	<b>△ 1,190,928</b>	<b>3,469,827,857</b>
0	0	2,720,389	0	2,720,389
0	0	111,474	0	111,474
0	0	2,831,863	0	2,831,863
0	0	1,219,071	0	1,219,071
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	1,219,071	0	1,219,071
0	0	9,139,020	0	9,139,020
77,379	97,927	14,906,540	0	14,906,540
77,379	97,927	14,906,540	0	14,906,540
0	0	0	0	0
0	14,248	18,324	0	18,324
0	0	0	0	0
77,379	112,175	28,114,817	0	28,114,817
0	0	1,300,173	0	1,300,173
0	0	271,561	0	271,561
0	0	1,571,734	0	1,571,734
0	0	13	0	13
14,283	111,220	1,966,073	△ 51,045	1,915,028
0	0	1,497,954	0	1,497,954
5,781	11,206	1,263,951	0	1,263,951
9,186	15,502	21,911	0	21,911
0	0	0	0	0
29,250	137,928	6,321,636	△ 51,045	6,270,591
<b>106,629</b>	<b>250,103</b>	<b>34,436,453</b>	<b>△ 51,045</b>	<b>34,385,408</b>
0	0	44,730,082	0	44,730,082
491,721	1,147,275	573,814,947	△ 1,139,883	572,675,064
0	0	2,637	0	2,637
117,515	728,562	59,732,534	0	59,732,534
0	0	2,758,302,132	0	2,758,302,132
<b>609,236</b>	<b>1,875,838</b>	<b>3,436,582,332</b>	<b>△ 1,139,883</b>	<b>3,435,442,449</b>
<b>715,865</b>	<b>2,125,941</b>	<b>3,471,018,785</b>	<b>△ 1,190,928</b>	<b>3,469,827,857</b>

連結行政コスト計算書内訳表〔性質別〕

項 目	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計				公営企業会計	
		A	国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	介護サービス事業	駐車場整備事業
経常行政コスト							
人件費	16,306,754	263,283	63,923	326,192	20,371	0	
退職手当等引当金繰入等	662,870	△ 15,995	9,918	△ 47,472	23,608	0	
賞与引当金繰入額	1,189,174	19,731	5,057	21,138	0	0	
物件費	30,276,727	497,854	57,626	699,557	667,205	103,795	
維持補修費	881,837	0	0	0	0	0	
減価償却費	6,870,088	0	0	0	200,754	323,664	
社会保障給付	19,101,520	13,800,517	0	13,120,577	0	0	
補助金等	9,334,884	7,554,053	3,006,068	0	0	0	
他会計等への支出額	7,403,958	0	0	0	0	66,925	
他団体への公共資産整備補助金等	3,809,212	0	0	0	0	0	
支払利息	102,402	0	0	0	15,663	0	
回収不能見込計上額	808,141	752,074	33,200	78,537	0	0	
その他行政コスト	0	242,127	123,805	99,241	0	0	
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>96,747,567</b>	<b>23,113,644</b>	<b>3,299,597</b>	<b>14,297,770</b>	<b>927,601</b>	<b>494,384</b>	
経常収益							
使用料・手数料	7,502,177	0	0	0	0	0	
分担金・負担金・寄附金	647,137	5,448,846	0	3,851,392	0	0	
保険料	0	8,357,038	2,826,220	2,930,821	0	0	
事業収益	0	0	0	0	0	149,660	
その他特定行政サービス収入	0	17,955	93,032	23,198	267	21,060	
他会計補助金等	0	2,441,011	350,988	2,341,503	970,575	0	
<b>経常収益合計</b>	<b>8,149,314</b>	<b>16,264,850</b>	<b>3,270,240</b>	<b>9,146,914</b>	<b>970,842</b>	<b>170,720</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>88,598,253</b>	<b>6,848,794</b>	<b>29,357</b>	<b>5,150,856</b>	<b>△ 43,241</b>	<b>323,664</b>	

連結行政コスト計算書内訳表〔目的別〕

項 目	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計				公営企業会計	
		A	国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	介護サービス事業	駐車場整備事業
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	7,487,017	0	0	0	0	494,384	
教育	12,181,327	0	0	0	0	0	
福祉	45,306,254	22,361,570	3,266,397	14,219,233	911,938	0	
環境衛生	10,167,066	0	0	0	0	0	
産業振興	1,918,675	0	0	0	0	0	
消防	2,019,152	0	0	0	0	0	
総務	16,070,780	0	0	0	0	0	
議会	686,755	0	0	0	0	0	
支払利息	102,402	0	0	0	15,663	0	
回収不能見込計上額	808,141	752,074	33,200	78,537	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>96,747,567</b>	<b>23,113,644</b>	<b>3,299,597</b>	<b>14,297,770</b>	<b>927,601</b>	<b>494,384</b>	
経常収益							
使用料・手数料	7,502,177	0	0	0	0	0	
分担金・負担金・寄附金	647,137	5,448,846	0	3,851,392	0	0	
保険料	0	8,357,038	2,826,220	2,930,821	0	0	
事業収益	0	0	0	0	0	149,660	
その他特定行政サービス収入	0	17,955	93,032	23,198	267	21,060	
他会計補助金等	0	2,441,011	350,988	2,341,503	970,575	0	
<b>経常収益合計</b>	<b>8,149,314</b>	<b>16,264,850</b>	<b>3,270,240</b>	<b>9,146,914</b>	<b>970,842</b>	<b>170,720</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>88,598,253</b>	<b>6,848,794</b>	<b>29,357</b>	<b>5,150,856</b>	<b>△ 43,241</b>	<b>323,664</b>	

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合			
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区清 掃一部事務組合
(小計) B	A+B	C	(A+B+C) D				
673,768	16,980,522	0	16,980,522	126,704	0	3,619	364,511
△ 29,941	632,930	0	632,930	△ 3,084	0	0	7,249
45,926	1,235,100	0	1,235,100	0	0	258	15,099
2,026,037	32,302,764	0	32,302,764	164,202	0	27,914	787,647
0	881,837	0	881,837	5,405	0	18,806	586,934
524,418	7,394,506	0	7,394,506	19,299	0	18,303	542,147
26,921,094	46,022,614	0	46,022,614	341	0	0	1,969
10,560,121	19,895,005	0	19,895,005	19,299	0	0	21,001
66,925	7,470,883	△ 6,171,002	1,299,881	0	0	0	0
0	3,809,212	0	3,809,212	0	0	0	18,596
15,663	118,065	0	118,065	2,589	0	2,265	14,356
863,811	1,671,952	0	1,671,952	26	0	0	3,971
465,173	465,173	0	465,173	29,770	0	0	10,223
42,132,996	138,880,563	△ 6,171,002	132,709,561	364,551	0	71,165	2,373,703
0	7,502,177	0	7,502,177	1,544	0	34,585	493,398
9,300,238	9,947,375	0	9,947,375	221,634	0	54,836	1,221,640
14,114,078	14,114,078	0	14,114,078	0	0	0	0
149,660	149,660	0	149,660	36,641	0	0	283,553
155,512	155,512	0	155,512	29,548	0	0	71
6,104,077	6,104,077	△ 6,104,077	0	0	0	0	0
29,823,566	37,972,880	△ 6,104,077	31,868,803	289,367	0	89,421	1,998,662
12,309,430	100,907,683	△ 66,925	100,840,758	75,184	0	△ 18,256	375,041

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合			
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区清 掃一部事務組合
(小計) B	A+B	C	(A+B+C) D				
494,384	7,981,401	△ 66,925	7,914,476	0	0	0	0
0	12,181,327	0	12,181,327	1,914	0	0	0
40,759,137	86,065,391	△ 6,104,077	79,961,314	182,625	0	0	1,969
0	10,167,066	0	10,167,066	0	0	68,896	2,353,407
0	1,918,675	0	1,918,675	71,553	0	0	0
0	2,019,152	0	2,019,152	0	0	0	0
0	16,070,780	0	16,070,780	105,763	0	0	0
0	686,755	0	686,755	80	0	3	0
15,663	118,065	0	118,065	2,589	0	2,265	14,356
863,811	1,671,952	0	1,671,952	26	0	0	3,971
0	0	0	0	0	0	0	0
42,132,996	138,880,563	△ 6,171,002	132,709,561	364,551	0	71,165	2,373,703
0	7,502,177	0	7,502,177	1,544	0	34,585	493,398
9,300,238	9,947,375	0	9,947,375	221,634	0	54,836	1,221,640
14,114,078	14,114,078	0	14,114,078	0	0	0	0
149,660	149,660	0	149,660	36,641	0	0	283,553
155,512	155,512	0	155,512	29,548	0	0	71
6,104,077	6,104,077	△ 6,104,077	0	0	0	0	0
29,823,566	37,972,880	△ 6,104,077	31,868,803	289,367	0	89,421	1,998,662
12,309,430	100,907,683	△ 66,925	100,840,758	75,184	0	△ 18,256	375,041

連結行政コスト計算書内訳表[性質別] (つづき)

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セク	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
経常行政コスト						
人件費	8,965	503,799	0	0	0	260,224
退職手当等引当金繰入等	102	4,267	0	0	0	△ 1,234
賞与引当金繰入額	696	16,053	0	0	0	5,424
物件費	166,618	1,146,381	0	0	918	374,990
維持補修費	0	611,144	0	0	0	10,845
減価償却費	1,841	581,590	0	0	0	5,239
社会保障給付	19,857,539	19,859,849	0	0	0	0
補助金等	10,404	50,704	0	0	0	68,127
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	18,596	0	0	0	0
支払利息	0	19,211	0	0	0	182
回収不能見込計上額	347	4,344	0	0	0	0
その他行政コスト	477,651	517,643	70	70	2	6,138
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>20,524,162</b>	<b>23,333,581</b>	<b>70</b>	<b>70</b>	<b>920</b>	<b>729,935</b>
経常収益						
使用料・手数料	0	529,527	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	13,371,868	14,869,977	0	0	0	3,506
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	320,194	0	0	0	334,375
その他特定行政サービス収入	18,383	48,002	11	11	920	402,435
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
<b>経常収益合計</b>	<b>13,390,251</b>	<b>15,767,700</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>920</b>	<b>740,316</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>7,133,912</b>	<b>7,565,881</b>	<b>59</b>	<b>59</b>	<b>0</b>	<b>△ 10,381</b>

連結行政コスト計算書内訳表[目的別] (つづき)

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セク	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	0	0	70	70	920	0
教育	0	1,914	0	0	0	0
福祉	20,510,713	20,695,307	0	0	0	729,753
環境衛生	4,889	2,427,192	0	0	0	0
産業振興	0	71,553	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0
総務	8,176	113,940	0	0	0	0
議会	37	120	0	0	0	0
支払利息	0	19,211	0	0	0	182
回収不能見込計上額	347	4,344	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>20,524,162</b>	<b>23,333,581</b>	<b>70</b>	<b>70</b>	<b>920</b>	<b>729,935</b>
経常収益						
使用料・手数料	0	529,527	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	13,371,868	14,869,977	0	0	0	3,506
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	320,194	0	0	0	334,375
その他特定行政サービス収入	18,383	48,002	11	11	920	402,435
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
<b>経常収益合計</b>	<b>13,390,251</b>	<b>15,767,700</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>920</b>	<b>740,316</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>7,133,912</b>	<b>7,565,881</b>	<b>59</b>	<b>59</b>	<b>0</b>	<b>△ 10,381</b>

(単位：千円)

夕一等		(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I
港区社会 福祉協議会	(合計) G			
177,205	437,429	17,921,750	0	17,921,750
4,570	3,336	640,532	0	640,532
5,781	11,206	1,262,359	0	1,262,359
59,844	435,752	33,884,897	△ 52,059	33,832,838
262	11,108	1,504,089	0	1,504,089
838	6,077	7,982,172	0	7,982,172
0	0	65,882,463	△ 3,006,068	62,876,395
8,341	76,468	20,022,177	△ 1,967,838	18,054,339
0	0	1,299,881	△ 1,299,881	0
0	0	3,827,808	0	3,827,808
0	182	137,458	0	137,458
0	0	1,676,296	0	1,676,296
547	6,687	989,573	0	989,573
257,388	988,243	157,031,455	△ 6,325,846	150,705,609
0	0	8,031,705	0	8,031,705
18,340	21,846	24,839,198	△ 5,737,365	19,101,833
0	0	14,114,078	0	14,114,078
55,432	389,808	859,662	△ 20,722	838,940
149,385	552,740	756,265	△ 559,919	196,346
0	0	0	0	0
223,158	964,394	48,600,908	△ 6,318,006	42,282,902
34,230	23,850	108,430,547	△ 7,840	108,422,707

(単位：千円)

夕一等		(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I
港区社会 福祉協議会	(合計) G			
0	920	7,915,466	△ 920	7,914,546
0	0	12,183,241	0	12,183,241
257,388	987,141	101,643,762	△ 5,040,275	96,603,487
0	0	12,594,258	△ 1,284,651	11,309,607
0	0	1,990,228	0	1,990,228
0	0	2,019,152	0	2,019,152
0	0	16,184,720	0	16,184,720
0	0	686,875	0	686,875
0	182	137,458	0	137,458
0	0	1,676,296	0	1,676,296
0	0	0	0	0
257,388	988,243	157,031,455	△ 6,325,846	150,705,609
0	0	8,031,705	0	8,031,705
18,340	21,846	24,839,198	△ 5,737,365	19,101,833
0	0	14,114,078	0	14,114,078
55,432	389,808	859,662	△ 20,722	838,940
149,385	552,740	756,265	△ 559,919	196,346
0	0	0	0	0
223,158	964,394	48,600,908	△ 6,318,006	42,282,902
34,230	23,850	108,430,547	△ 7,840	108,422,707

連結純資産変動計算書内訳表

項 目	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計				公営企業会計	
		A	国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	介護サービス事業	駐車場整備事業
期首純資産残高	3,234,893,202	2,724,148	128,191	43,372	12,566,057	15,274,485	
純経常行政コスト	△ 88,598,253	△ 6,848,794	△ 29,357	△ 5,150,856	43,241	△ 323,664	
一般財源							
地方税	73,217,932	0	0	0	0	0	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	
その他行政コスト充当財源	20,780,687	0	0	0	0	0	
補助金等受入	18,061,913	6,688,344	0	4,929,258	3,394	0	
臨時損益							
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	
公共資産除売却損益	1,115,950	0	0	0	0	0	
投資損失	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	
前期損益修正益	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	50,652,419	0	0	0	908,131	0	
無償受贈資産受入	71,973,038	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	3,382,096,888	2,563,698	98,833	△ 178,225	13,520,823	14,950,821	

項 目	一部事務組合・広域連合			地方三公社		港区住宅公社
	東京二十三区 清掃一部事務組 合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計)	港区 土地開発公社	(合計)	
				E	F	
期首純資産残高	19,061,550	629,903	21,587,229	24,474	24,474	600,000
純経常行政コスト	△ 375,041	△ 7,133,912	△ 7,565,881	△ 59	△ 59	0
一般財源						
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	289,698	12	351,895	0	0	0
補助金等受入	163,243	7,432,337	7,674,667	0	0	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 12,197	△ 0	△ 12,198	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0
前期損益修正益	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	214,154	0	214,154	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
その他	△ 637,544	△ 711	△ 620,625	0	0	0
期末純資産残高	18,703,863	927,629	21,629,242	24,414	24,414	600,000

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合		
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合
(小計) B	A+B	C	(A+B+C) D			
30,736,253	3,265,629,455	0	3,265,629,455	289,481	1,027,276	579,019
△ 12,309,430	△ 100,907,683	66,925	△ 100,840,758	△ 75,184	0	18,256
0	73,217,932	0	73,217,932	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	20,780,687	△ 66,925	20,713,762	7,776	54,409	0
11,620,996	29,682,909	0	29,682,909	79,086	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	1,115,950	0	1,115,950	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
908,131	51,560,550	0	51,560,550	0	0	0
0	71,973,038	0	71,973,038	0	0	0
0	0	0	0	△ 1,344	0	18,974
30,955,951	3,413,052,838	0	3,413,052,838	299,816	1,081,685	616,250

第三セクター等		(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
港区スポーツ ふれあい文化 健康財団	港区社会 福祉協議会	G	D+E+F+G	H	(D+E+F+G+H) I
656,221	643,466	1,899,687	3,289,140,845	△ 1,139,883	3,288,000,962
10,381	△ 34,230	△ 23,850	△ 108,430,547	7,840	△ 108,422,707
0	0	0	73,217,932	0	73,217,932
0	0	0	0	0	0
0	0	0	21,065,656	△ 7,840	21,057,816
0	0	0	37,357,576	0	37,357,576
0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,103,752	0	1,103,752
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	51,774,704	0	51,774,704
0	0	0	71,973,038	0	71,973,038
0	0	0	△ 620,625	0	△ 620,625
666,602	609,236	1,875,838	3,436,582,332	△ 1,139,883	3,435,442,449

連結資金収支計算書内訳表

項 目	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計				公営企業会計	
		A	国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	介護サービス事業	駐車場整備事業
<b>[経常的収支の部]</b>							
人件費	18,978,249	281,988	69,320	346,249	20,371	0	
物件費	30,276,727	497,854	57,626	699,557	667,205	103,795	
社会保障給付	19,101,520	13,800,517	0	13,120,577	0	0	
補助金等	9,334,884	7,554,053	3,006,068	0	0	0	
支払利息	102,402	0	0	0	15,663	0	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,117,298	0	0	0	0	66,925	
その他支出	881,837	242,127	123,805	99,241	0	0	
支出合計	85,792,917	22,376,539	3,256,819	14,265,624	703,239	170,720	
地方税	73,043,984	0	0	0	0	0	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	
国都補助金等	13,581,601	6,688,344	0	4,929,258	3,394	0	
使用料・手数料	6,985,554	0	0	0	0	0	
分担金・負担金・寄附金	453,699	5,448,846	0	3,851,392	0	0	
保険料	0	7,498,080	2,782,634	2,874,084	0	0	
事業収入	0	0	0	0	0	149,660	
諸収入	1,277,702	14,099	93,032	24,773	0	0	
地方債発行額	0	0	0	65,352	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	525,953	0	0	243,967	0	0	
他会計補助金等	0	2,441,011	350,988	2,341,503	699,578	0	
その他収入	12,430,952	0	0	0	267	21,060	
収入合計	108,299,445	22,090,380	3,226,654	14,330,329	703,239	170,720	
<b>経常的収支額</b>	<b>22,506,528</b>	<b>△ 286,159</b>	<b>△ 30,165</b>	<b>64,705</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>[公共資産整備収支の部]</b>							
公共資産整備支出	39,652,117	0	0	0	0	0	
公共資産整備補助金等支出	3,809,212	0	0	0	0	0	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	
支出合計	43,461,329	0	0	0	0	0	
国都補助金等	4,478,312	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	23,223,977	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	
その他収入	2,301,314	0	0	0	0	0	
収入合計	30,003,603	0	0	0	0	0	
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 13,457,726</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>[投資・財務的収支の部]</b>							
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	
貸付金	512,544	0	0	0	0	0	
基金積立額	16,047,635	0	0	41,166	0	0	
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	286,660	0	0	0	0	0	
地方債償還額	1,081,109	0	0	0	270,997	0	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	
長期未払金支払支出	1,902,556	0	0	0	0	0	
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	
支出合計	19,830,504	0	0	41,166	270,997	0	
国都補助金等	2,000	0	0	0	0	0	
貸付金回収額	492,546	0	0	0	0	0	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	5,308,426	0	0	0	0	0	
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	0	0	270,997	0	
その他収入	5,348,864	0	0	0	0	0	
収入合計	11,151,836	0	0	0	270,997	0	
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 8,678,668</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 41,166</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0	
<b>当年度資金増減額</b>	<b>370,134</b>	<b>△ 286,159</b>	<b>△ 30,165</b>	<b>23,539</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>期首資金残高</b>	<b>73,207,647</b>	<b>825,624</b>	<b>132,879</b>	<b>72,596</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	
<b>期末資金残高</b>	<b>73,577,781</b>	<b>539,465</b>	<b>102,714</b>	<b>96,135</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	



(単位：千円)

(小計) B	一部事務組合・広域連合						
	(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務組合
717,928	19,696,177	0	19,696,177	133,834	0	3,568	403,943
2,026,037	32,302,764	0	32,302,764	186,834	0	27,914	708,991
26,921,094	46,022,614	0	46,022,614	341	0	0	1,969
10,560,121	19,895,005	0	19,895,005	19,299	0	0	19,381
15,663	118,065	0	118,065	2,589	0	2,265	14,356
66,925	7,184,223	△ 5,884,342	1,299,881	0	0	0	0
465,173	1,347,010	0	1,347,010	35,174	0	18,806	599,624
40,772,941	126,565,858	△ 5,884,342	120,681,516	378,072	0	52,553	1,748,264
0	73,043,984	0	73,043,984	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
11,620,996	25,202,597	0	25,202,597	79,086	0	0	10,466
0	6,985,554	0	6,985,554	1,516	0	34,585	494,463
9,300,238	9,753,937	0	9,753,937	221,634	0	54,836	1,221,640
13,154,798	13,154,798	0	13,154,798	0	0	0	0
149,660	149,660	0	149,660	38,520	0	0	271,416
131,904	1,409,606	0	1,409,606	3,509	0	57	164,587
65,352	65,352	0	65,352	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
243,967	769,920	0	769,920	1,797	0	16,589	0
5,833,080	5,833,080	△ 5,833,080	0	0	0	0	0
21,327	12,452,279	△ 66,925	12,385,354	32,209	0	10	352
40,521,322	148,820,767	△ 5,900,005	142,920,762	378,271	0	106,077	2,162,924
<b>△ 251,619</b>	<b>22,254,909</b>	<b>△ 15,663</b>	<b>22,239,246</b>	<b>198</b>	<b>0</b>	<b>53,525</b>	<b>414,660</b>
0	39,652,117	0	39,652,117	0	0	0	0
0	3,809,212	0	3,809,212	0	0	0	18,596
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	15,789	0	0	505,841
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	4,570	0	0	160
0	43,461,329	0	43,461,329	20,359	0	0	524,597
0	4,478,312	0	4,478,312	0	0	0	152,777
0	0	0	0	7,898	0	0	227,190
0	0	0	0	0	0	0	0
0	23,223,977	0	23,223,977	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,301,314	0	2,301,314	1,345	0	0	0
0	30,003,603	0	30,003,603	9,243	0	0	379,967
<b>0</b>	<b>△ 13,457,726</b>	<b>0</b>	<b>△ 13,457,726</b>	<b>△ 11,116</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 144,630</b>
0	0	0	0	0	0	0	0
0	512,544	0	512,544	0	0	0	0
41,166	16,088,801	0	16,088,801	1,185	0	3,319	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	286,660	△ 286,660	0	0	0	0	0
270,997	1,352,106	0	1,352,106	8,149	0	51,601	239,605
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	133	0	0	0
0	1,902,556	0	1,902,556	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
312,163	20,142,667	△ 286,660	19,856,007	9,467	0	54,919	239,605
0	2,000	0	2,000	0	0	0	0
0	492,546	0	492,546	154	0	0	0
0	0	0	0	1,892	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	5,308,426	0	5,308,426	0	0	0	0
0	0	0	0	0	108,495	0	0
270,997	270,997	△ 270,997	0	0	0	0	0
0	5,348,864	0	5,348,864	251	0	0	534
270,997	11,422,833	△ 270,997	11,151,836	2,297	108,495	0	534
<b>△ 41,166</b>	<b>△ 8,719,834</b>	<b>15,663</b>	<b>△ 8,704,171</b>	<b>△ 7,170</b>	<b>108,495</b>	<b>△ 54,919</b>	<b>△ 239,071</b>
0	0	0	0	0	0	0	0
<b>△ 292,785</b>	<b>77,349</b>	<b>0</b>	<b>77,349</b>	<b>△ 18,089</b>	<b>108,495</b>	<b>△ 1,395</b>	<b>30,959</b>
<b>1,031,099</b>	<b>74,238,746</b>	<b>0</b>	<b>74,238,746</b>	<b>45,535</b>	<b>302,724</b>	<b>7,255</b>	<b>1,011,050</b>
0	0	0	0	18,388	0	238	△ 33,816
<b>738,314</b>	<b>74,316,095</b>	<b>0</b>	<b>74,316,095</b>	<b>45,834</b>	<b>411,219</b>	<b>6,098</b>	<b>1,008,193</b>

連結資金収支計算書内訳表（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セ	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
<b>[経常的収支の部]</b>						
人件費	9,604	550,949	0	0	0	266,040
物件費	168,160	1,091,899	0	0	918	478,933
社会保障給付	19,857,539	19,859,849	0	0	0	0
補助金等	10,404	49,084	0	0	0	68,127
支払利息	0	19,211	0	0	0	182
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	477,651	1,131,254	70	70	2	20,478
支出合計	20,523,357	22,702,247	70	70	920	833,760
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	7,432,337	7,521,889	0	0	0	0
使用料・手数料	0	530,564	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	13,371,868	14,869,977	0	0	0	3,506
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	309,936	0	0	0	334,243
諸収入	18,030	186,183	11	11	0	2,030
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	157,950	176,336	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	47	32,618	0	0	890	400,405
収入合計	20,980,232	23,627,504	11	11	890	740,183
<b>経常的収支額</b>	<b>456,875</b>	<b>925,257</b>	<b>△ 59</b>	<b>△ 59</b>	<b>△ 29</b>	<b>△ 93,577</b>
<b>[公共資産整備収支の部]</b>						
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	18,596	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	3,506	525,135	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	4,730	0	0	0	0
支出合計	3,506	548,462	0	0	0	0
国都補助金等	0	152,777	0	0	0	0
地方債発行額	0	235,088	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	1,345	0	0	0	0
収入合計	0	389,210	0	0	0	0
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 3,506</b>	<b>△ 159,252</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>[投資・財務的収支の部]</b>						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0
基金積立額	204,078	208,582	0	0	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	299,355	0	0	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	133	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	204,078	508,070	0	0	0	0
国都補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	154	0	0	0	0
基金取崩額	0	1,892	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	108,495	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	10	795	0	0	0	0
収入合計	10	111,336	0	0	0	0
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 204,068</b>	<b>△ 396,734</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0
<b>当年度資金増減額</b>	<b>249,301</b>	<b>369,271</b>	<b>△ 59</b>	<b>△ 59</b>	<b>△ 29</b>	<b>△ 93,577</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>601,481</b>	<b>1,968,044</b>	<b>14,474</b>	<b>14,474</b>	<b>230</b>	<b>224,418</b>
経費負担割合変更に伴う差額	△ 679	△ 15,869	0	0	0	0
<b>期末資金残高</b>	<b>850,103</b>	<b>2,321,446</b>	<b>14,414</b>	<b>14,414</b>	<b>201</b>	<b>130,841</b>

(単位：千円)

クター等		(単純合計)	(相殺消去等)	純計
港区社会 福祉協議会	(合計)	D+E+F+G	H	(D+E+F+G+H)
	G			I
182,413	448,453	20,695,579	0	20,695,579
59,668	539,518	33,934,181	△ 52,059	33,882,122
0	0	65,882,463	△ 3,006,068	62,876,395
8,341	76,468	20,020,557	△ 1,967,838	18,052,719
0	182	137,458	0	137,458
0	0	1,299,881	△ 1,299,881	0
809	21,289	2,499,624	△ 50,659	2,448,965
251,231	1,085,910	144,469,743	△ 6,376,505	138,093,238
0	0	73,043,984	0	73,043,984
0	0	0	0	0
0	0	32,724,486	0	32,724,486
0	0	7,516,118	0	7,516,118
18,340	21,846	24,645,760	△ 5,737,365	18,908,395
0	0	13,154,798	0	13,154,798
55,712	389,955	849,551	△ 20,722	828,829
0	2,030	1,597,830	△ 594,200	1,003,630
0	0	65,352	0	65,352
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
9,532	9,532	955,788	0	955,788
0	0	0	0	0
144,826	546,121	12,964,094	△ 51,045	12,913,049
228,411	969,484	167,517,761	△ 6,403,332	161,114,429
<b>△ 22,820</b>	<b>△ 116,427</b>	<b>23,048,018</b>	<b>△ 26,827</b>	<b>23,021,191</b>
0	0	39,652,117	0	39,652,117
0	0	3,827,808	0	3,827,808
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	525,135	0	525,135
0	0	0	0	0
364	364	5,094	0	5,094
364	364	44,010,155	0	44,010,155
0	0	4,631,089	0	4,631,089
0	0	235,088	0	235,088
0	0	0	0	0
0	0	23,223,977	0	23,223,977
0	0	0	0	0
0	0	2,302,659	0	2,302,659
0	0	30,392,813	0	30,392,813
<b>△ 364</b>	<b>△ 364</b>	<b>△ 13,617,342</b>	<b>0</b>	<b>△ 13,617,342</b>
0	0	0	0	0
0	0	512,544	0	512,544
5,343	5,343	16,302,726	0	16,302,726
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	1,651,461	0	1,651,461
0	0	0	0	0
0	0	133	0	133
0	0	1,902,556	0	1,902,556
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
5,343	5,343	20,369,420	0	20,369,420
0	0	2,000	0	2,000
1,421	1,421	494,121	0	494,121
0	0	1,892	0	1,892
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	5,308,426	0	5,308,426
0	0	108,495	26,441	134,936
0	0	0	0	0
662	662	5,350,322	0	5,350,322
2,083	2,083	11,265,255	26,441	11,291,696
<b>△ 3,260</b>	<b>△ 3,260</b>	<b>△ 9,104,164</b>	<b>26,441</b>	<b>△ 9,077,723</b>
0	0	0	0	0
<b>△ 26,444</b>	<b>△ 120,050</b>	<b>326,511</b>	<b>△ 386</b>	<b>326,125</b>
<b>168,708</b>	<b>393,356</b>	<b>76,614,620</b>	<b>△ 50,659</b>	<b>76,563,961</b>
0	0	△ 15,869	0	△ 15,869
<b>142,264</b>	<b>273,305</b>	<b>76,925,261</b>	<b>△ 51,045</b>	<b>76,874,216</b>

## 財務書類の用語の説明

### ◆ 貸借対照表の主な項目

#### 【資産の部】

- ① 有形固定資産  
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している土地、建物、物品等
- ② 無形固定資産  
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェア等
- ③ 売却可能資産  
現在、行政サービスを提供するためには使用していない資産
- ④ 投資及び出資金  
第三セクター等への出資金・出えん金や保有している有価証券
- ⑤ 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び公営事業会計に対する出資金について、実質価額が簿価と比較して30%以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上
- ⑥ 特定目的基金  
特定の目的のために資金を積み立てる基金（使用する際は取り崩す）
- ⑦ 定額運用基金  
特定の目的のため定額の資金を運用する基金（「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が該当）
- ⑧ 長期延滞債権  
区が収納すべき特別区民税や国民健康保険料などが、未だ収納されておらず、収納期限から1年を超えたもの
- ⑨ 回収不能見込額  
長期延滞債権、貸付金、未収金といった債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額。過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上（見込額であり必ずしも回収が不能となった金額ではありません。）
- ⑩ 財政調整基金  
経済事情の著しい変動等によって財源が不足する場合に、取り崩すことにより年度間の財源を調整する基金
- ⑪ 歳計現金  
当該年度の現金の収入から現金の支出を差し引いた残高

#### 【負債の部】

- ① 地方債  
地方債のうち翌々年度以降に償還するもの
- ② 長期未払金  
既に物件等の引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌々年度以降のもの
- ③ 退職手当引当金  
当該年度末に在職している全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額で、支払いが翌々年度以降のもの
- ④ 翌年度償還予定地方債  
地方債のうち翌年度に償還するもの
- ⑤ 未払金  
既に物件等の引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌年度のもの
- ⑥ 翌年度支払予定退職手当  
翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額
- ⑦ 賞与引当金  
翌年度に支払いが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額

#### 【純資産の部】

- ① 公共資産等整備国都補助金等  
区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国や都から補助を受けた額

- ② 公共資産等整備一般財源等  
区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち特別区民税等一般財源等で賄った額
- ③ その他一般財源等  
翌年度以降自由に使用できる財源
- ④ 資産評価差額  
区民サービスを提供するために取得した財産の帳簿価額と再調達価額又は売却可能価額との差額や、寄附等により無償で取得した財産の評価額等

◆ 行政コスト計算書の主な項目

- ① 人件費  
区の職員や非常勤職員等の人件費
- ② 退職手当引当金繰入等  
退職手当引当金の増減額と当該年度の退職手当支払額の合計
- ③ 賞与引当金繰入額  
翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度の負担額
- ④ 物件費  
委託料、光熱水費、使用料及び賃借料等
- ⑤ 減価償却費  
時間の経過等による固定資産の価値の減少分
- ⑥ 社会保障給付  
生活保護費や子ども医療費助成などの扶助費
- ⑦ 支払利息  
地方債の利子額
- ⑧ 回収不能見込計上額  
区が保有する債権のうち、当年度に新たに将来の回収が見込まれないとした金額及び実際に回収できないことが確定した金額

◆ 純資産変動計算書の主な項目

- ① 期首純資産残高  
前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高
- ② その他行政コスト充当財源  
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、特別区財政調整交付金等
- ③ 公共資産等整備国都補助金等  
国庫支出金及び都支出金のうち、区で行う公共資産等整備の財源となった額
- ④ その他一般財源等  
国庫支出金及び都支出金のうち、区で行う公共資産等整備以外の財源となった額
- ⑤ 公共資産除売却損益  
公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は帳簿価額と売却額の差額
- ⑥ 投資損失  
第三セクター等に対する投資及び出資金や貸付金の債権の放棄等
- ⑦ 無償受贈資産受入  
価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益

◆ 資金収支計算書の主な項目

- ① 他会計等への事務費等充当財源繰出支出  
他の会計に対する支出金のうち、建設費及び公債費の財源として支出されたもの以外の支出額
- ② 公共資産整備補助金等支出  
公共資産を整備させるために他団体に対して支出する補助金
- ③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）  
地方債発行に係る歳入歳出を除いた財政収支で、これがゼロあるいは黒字であれば、持続可能な財政運営であるといえます。

### Ⅲ 補助金の状況（26年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、支援するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。26年度に区が支出した補助金総額は約103億円となりました。

（単位：千円）

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
1	消防団等補助金	消防団、消防少年団	S 26	4,060	↓
	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、その運営経費を補助しています。				
2	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	S 46	1,600	↑
	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動のため、経費の一部を補助しています。				
3	町会等補助金	町会・自治会・商店会等	S 52	65,660	↑
	町会・自治会・商店会等の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助しています。				
4	防犯協会補助金	防犯協会	S 62	810	→
	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのため、事業経費を補助しています。				
5	港区国際交流協会補助金	港区国際交流協会	H 4	23,080	↑
	港区国際交流協会の運営を支援するため、経費を補助しています。				
6	港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	港区スポーツふれあい文化健康財団	H 8	393,189	↓
	コミュニティ振興を図り、区民生活の向上と地域社会の発展に寄与するため、経費の一部を助成しています。				
7	地域防災協議会活動助成金	地域防災協議会	H 8	990	↑
	地域防災協議会について、その育成及び円滑な活動を図るため、活動経費の一部を助成しています。				
8	職員自己啓発助成金	区職員	H11	647	↑
	職員の資質・能力の向上のため、資格取得やスキルアップに取り組む職員及び自主研究グループに講座受講料等を助成しています。				
9	町会等掲示板設置補助金	町会・自治会	H15	370	↓
	町会・自治会が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置経費の一部を補助しています。				
10	安全安心まちづくり補助金	町会・自治会・商店会等	H15	42,960	↑
	生活安全の確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動への支援並びに防犯カメラ等の整備費及び維持管理費を補助しています。				
11	NPO活動助成金	要件に該当するNPO等	H15	2,471	↑
	NPO等が行う公益活動を支援するため、経費の一部を助成しています。				
12	中小企業配偶者出産休暇制度奨励金	中小企業者	H16	300	↓
	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、制度を実施する区内事業主に奨励金を交付しています。				
13	住まいの防犯対策助成金	区民	H18	993	↑
	空き巣などの住宅への侵入犯罪による被害を未然に防止するため、住まいの防犯対策に係る費用の一部を助成しています。				
14	文化芸術活動サポート事業助成金	区民等	H19	17,148	↓
	区の特性を生かした文化芸術活動を支援するため、経費の一部を助成しています。				
15	共同住宅防犯対策助成金	共同住宅所有者・管理組合等	H20	7,753	↓
	共同住宅で発生する犯罪を防止するため、共用部分等への防犯対策に係る費用の一部を助成しています。				

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
16	防災士資格取得支援助成金	防災住民組織、地域防災協議会、消防団に所属する人	H23	487	↓
	地域の防災力向上を図るため、防災士資格取得に要する経費の一部を助成しています。				
17	保護樹木・樹林補助金	樹木・樹林の所有者（管理者）等	S49	4,944	↓
	樹木や樹林を守り育てたり、地域の緑化を推進するための費用の一部を補助しています。				
18	清掃協力会補助金	清掃協力会	H8	180	→
	ごみの減量・リサイクルの推進を図るため、普及・啓発事業費等を補助しています。				
19	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行う建物所有者	H15	12,719	↑
	都市環境の改善や生活環境の向上のため、建築物の屋上や壁面等を新たに緑化する費用の一部を助成しています。				
20	アスベスト対策費助成金	要件に該当する建築物を所有する個人、中小企業者、管理組合	H17	4,068	↓
	アスベスト対策を行う建築物の所有者等に対し、費用の一部を助成しています。				
21	家庭用生ごみ処理機等購入費助成金	区民	H19	416	↓
	生ごみの減量化及びリサイクルを推進するため、家庭用生ごみ処理機等の購入費用の一部を助成しています。				
22	高反射率塗料工事費助成金	区内に建築物を所有する個人又は法人等	H20	10,201	↓
	ヒートアイランド対策を推進するため、高反射率塗料等被覆工事を実施する際の経費の一部を助成しています。				
23	新エネルギー・省エネルギー機器等設置費助成金	区民、管理組合、中小企業者等	H20	41,903	↓
	地球温暖化を防止するため、太陽光発電システム等を設置する経費の一部を助成しています。				
24	みどりの活動員等活動助成金	自発的な緑化活動を行う区民・事業者	H22	199	↓
	区民及び事業者の自発的な緑化活動に対する支援として活動費用の一部を助成しています。				
25	社会福祉協議会に対する補助金	港区社会福祉協議会	S28	134,395	↑
	区における地域福祉の増進を目的とする社会福祉協議会の運営に要する経費を補助しています。				
26	善意銀行補助金	東京善意銀行	S39	50	→
	一般からの寄付を、福祉団体や福祉施設に配分している善意銀行に対して、運営協力費として補助しています。				
27	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	港区青少年対策地区委員会	S49	7,885	↑
	青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため、活動費の一部を補助しています。				
28	公衆浴場補助金	公衆浴場組合港支部に加入の公衆浴場経営者	S50	28,242	↓
	区内公衆浴場の転廃業の防止、区民の保健衛生の確保及び公衆浴場経営の安定を図るため、経営・事業・施設整備費を補助しています。				
29	心身障害者自動車運転免許取得費助成金	身体障害者又は知的障害者で要件に該当する人	S52	309	↑
	障害者が運転免許を取得する際、経費の一部を助成しています。				
30	シルバー人材センター補助金	港区シルバー人材センター	S53	80,356	↑
	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助しています。				
31	老人クラブ助成金	老人クラブ	S55	16,401	↓
	老人クラブの活動を促進するため、会員数に応じて運営費を助成しています。				
32	老人クラブ連合会補助金	港区老人クラブ連合会	S55	6,554	↑
	老人クラブ連合会を育成するため、その運営及び事業に要する経費の一部を補助しています。				

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
33	心身障害者（児）自動車燃料費助成金	心身障害者（児）で要件に該当する人	S 55	12,722	↑
	心身障害者（児）の生活圏の拡大及び経済的負担の軽減を図るため、自動車燃料費の一部を助成しています。				
34	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 他7団体	S 56	5,476	↓
	自主的活動の充実を図るため、運営費及び事業費の一部を助成しています。				
35	障害者（児）通所事業運営費等補助金	社会福祉法人等	S 56	9,388	↓
	知的及び身体障害者（児）に集団活動・訓練等を実施している社会福祉法人等に対して運営費の一部を補助しています。				
36	身体障害者用自動車改造費助成金	身体障害者で要件に該当する人	S 56	393	↑
	身体障害者が就労等に伴い自動車を取得する際の改造経費の一部を助成しています。				
37	私立保育所特別助成金	私立認可保育所	S 61	252,393	↑
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童定数未充足に伴う運営費等の減収を助成しています。				
38	社会を明るくする運動推進委員会補助金	社会を明るくする運動港区推進委員会、保護司会地域活動部	S 62	1,740	↑
	社会を明るくする運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助しています。				
39	聴覚障害者協会等通信費補助金	港区聴覚障害者協会役員・聴覚障害者担当身体障害者相談員	H 元	106	↑
	港区聴覚障害者協会役員及び聴覚障害者担当の身体障害者相談員に対し、ファクシミリ通信料の一部を補助しています。				
40	原爆被爆者の会助成金	港友会	H 2	631	→
	港友会に対し、運営費、研修会開催費等の一部を助成しています。				
41	ひとり親家庭等医療費助成金	ひとり親家庭等（所得、児童年齢に制限あり）	H 2	57,271	↑
	健康保険による診療を受けた際、本人が支払うべき自己負担分の一部を助成しています。				
42	子ども医療費助成金	中学校3年生までの子ども	H 5	876,355	↑
	子どもの保健の向上と健やかな育成を図るために、中学校3年生までの子どもの通院・入院医療費の自己負担分を助成しています。				
43	社会福祉法人等に対する補助金	社会福祉法人等	H12	48,518	↑
	介護保険サービスを実施する社会福祉法人等に、運営費の一部を補助しています。				
44	居宅介護支援事業者業務補助金	介護支援専門員等	H12	20	↓
	介護報酬で対応できない住宅改修支援（理由書作成）業務に関し、介護支援専門員等に補助しています。				
45	介護サービス利用者負担額助成金	住民税非課税世帯等の要介護（支援）認定者	H13	1,596	↑
	低所得者の負担を軽減するため、介護保険サービス利用者負担額を助成しています。				
46	成年後見審判申立事業助成金	認知症高齢者等の被後見人等	H14	1,152	↓
	判断能力が欠ける認知症高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成しています。				
47	知的障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	H14	18,023	↑
	区内でグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助しています。				
48	みなと子育てサポートハウス事業補助金	みなと子育てサポートハウス運営事業者	H15	47,837	↓
	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、みなと子育てサポートハウスの事業運営費を補助しています。				
49	私立保育所施設整備費補助金	私立認可保育所	H15	1,570	↑
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的とし、認可後又は建築後5年以上経過した施設の整備費の一部を補助しています。				



NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
概 要					
50	介護保険サービス第三者評価支援補助金	居宅介護支援・居宅サービス事業者等	H15	3,330	↓
	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助しています。				
51	共同住宅バリアフリー化助成金	共同住宅所有者、管理組合等	H16	1,922	↑
	高齢者が多く居住する共同住宅の共用部分のバリアフリー化に要する費用の一部を助成しています。				
52	コミュニティバス無料乗車者分補助金	コミュニティバス運行事業者	H16	129,464	↑
	高齢者、障害者等が無料で乗車したコミュニティバス料金を補助しています。				
53	認証保育所第三者評価受審費用助成金	認証保育所	H16	3,287	↑
	指定評価機関による第三者評価を受けた事業者に対し、受審費用の一部を助成しています。				
54	高齢者緊急移送サービス利用助成金	緊急移送サービスを利用する高齢者	H17	51	↓
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。				
55	高齢者昇降機設置費助成金	階段等の昇降が困難な高齢者	H17	911	↓
	階段昇降機又は家庭用エレベーターを設置する費用の一部を助成しています。				
56	社会福祉法人等利用者負担軽減事業者補助金	社会福祉法人等	H17	1,721	↑
	介護保険サービス利用者負担額の減額を行う社会福祉法人等に対し利用者負担額軽減に要する経費の一部を補助しています。				
57	障害者緊急移送サービス利用助成金	緊急移送サービスを利用する障害者	H17	38	↑
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。				
58	私立認可保育所等安全対策事業補助金	私立認可保育所、認証保育所等	H17	3,204	↑
	私立認可保育所、認証保育所等に通う児童の安全を守るため、安全対策に要する費用の一部を補助しています。				
59	高齢者福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	H18	676	↑
	高齢者福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。				
60	新橋はつらつ太陽及び西麻布作業所の給食費に係る補助金	運営事業者	H18	4,879	↓
	知的障害者通所施設で食費自己負担金を軽減している事業者に対し、施設負担分を補助しています。				
61	介護保険ホームヘルプサービス等利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護(支援)認定者	H18	8,279	↑
	低所得のホームヘルプサービス等利用者の負担を軽減するため、自己負担の一部を助成しています。				
62	精神障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	H18	10,203	↑
	区内又は区民を受け入れている区外のグループホーム等を運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費等の一部を補助しています。				
63	心身障害者(児)福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	H18	31	↑
	心身障害者(児)福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。				
64	新橋はつらつ太陽の利用者送迎費用補助金	運営事業者	H18	36,815	↑
	通所の送迎用バスの運行費用を補助しています。				
65	芝五丁目子育て支援施設事業補助金	芝五丁目子育て支援施設運営事業者	H19	166,947	↓
	芝五丁目子育て支援施設を運営する事業者に対し、子育て支援事業等に要する経費を補助しています。				
66	みなと・しごと55運営補助金	運営事業者	H20	21,769	↓
	就業相談や職業紹介等を行う「みなと・しごと55」の運営事業者に対し、運営費を補助しています。				

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
67	福祉車両購入費助成金	身体障害者で要件に該当する人・同居親族等	H20	600	↓
	身体障害者・同居親族等が福祉車両を購入する際、購入費の一部を助成しています。				
68	介護福祉士資格取得助成金	介護福祉士養成施設等	H21	2,212	↑
	区内で介護業務に従事することを要件として、授業料の一部を助成しています。				
69	介護職員実務者研修受講助成金	区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H21	354	↓
	区内で訪問介護に従事することを要件として、介護職員実務者研修の受講費用の一部を助成しています。				
70	介護職員初任者研修受講助成金	区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H21	655	↓
	区内で訪問介護に従事することを要件として、介護職員初任者研修の受講費用を助成しています。				
71	障害福祉サービス等従事職員のための処遇改善助成金	社会福祉法人等	H21	3,431	↓
	福祉・介護職員の賃金改善を図るため助成をしています。				
72	介護福祉士実技試験免除研修助成金	区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H22	354	↓
	区内で介護業務に従事することを要件として、介護福祉士実技試験免除研修の受講費用の一部を助成しています。				
73	障害者施設宿泊事業等補助金	社会福祉法人等	H22	4,094	↑
	障害者通所施設等に対し、宿泊事業及び一日外出事業に区民が参加したときに係る経費を補助しています。				
74	認可保育所設置支援事業費補助金	私立認可保育所	H22	1,100,194	↓
	認可保育所の設置促進を図り保育所待機児童の解消に寄与することを目的として、施設改修費及び施設賃借料の一部を補助しています。				
75	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	社会福祉法人等	H23	50,217	↑
	障害福祉サービス事業所等の運営経費の一部及び事業所を拡張し通所者が増加した事業者の移転等経費の一部を補助しています。				
76	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	私立認可保育所	H25	31,052	↑
	保育士の人材確保対策を推進する一環として、私立認可保育所の保育士の処遇改善に要する費用の一部を補助しています。				
77	保育従事職員等処遇改善事業補助金	認証保育所	H25	20,533	↓
	保育士の人材確保対策を推進する一環として、認証保育所の保育従事職員等の処遇改善に要する費用の一部を補助しています。				
78	現任保育従事職員資格取得支援事業補助金	私立認可保育所、認証保育所等	H25	82	↑
	保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士資格取得の取組に要する費用の一部を補助しています。				
79	私立認可保育所第三者評価受審費用助成金	私立認可保育所	H26	1,800	新
	指定評価機関による第三者評価を受けた事業者に対し、受審費用の一部を助成しています。				
80	区民健康相談・健康教育事业等補助金	港区医師会、港区芝歯科医師会、港区麻布赤坂歯科医師会	S53	768	→
	区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事业等の経費を補助しています。				
81	当番薬局電話相談事業補助金	港区薬剤師会	H2	1,284	↑
	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助しています。				
82	猫の去勢・不妊手術補助金	区内にいる生後6か月以上の猫を飼育する者	H15	2,592	↑
	飼主のいない猫の繁殖及び近隣被害を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助しています。				
83	使用済み注射針回収事業補助金	港区薬剤師会	H20	245	→
	使用済み注射針回収に要する容器及び処分経費の一部を補助しています。				

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額
概 要				
84	保健医療施設建設費補助金	社会福祉法人 恩賜財団母子愛育会	H24	1,556,558 ↑
	田町駅東口北地区に誘致した愛育病院を拠点として、区内の周産期医療・小児医療の充実を図るため、建設費の一部を補助しています。			
85	観光協会補助金	港区観光協会	S42	13,499 ↓
	区内観光振興を図るため、港区観光協会の事務局運営費等を補助しています。			
86	販路拡大支援事業補助金	中小企業者	H12	20,244 ↑
	区内中小企業の販路拡大を図るため、産業見本市等への出展経費の一部を補助しています。			
87	制度融資信用保証料補助金	中小企業者	H14	39,423 ↓
	区内中小企業の経費負担を軽減するため、信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助しています。			
88	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H14	3,849 ↓
	区内中小企業者等のIT化を促進するため、ホームページ作成経費の一部を補助しています。			
89	にぎわい商店街事業補助金	商店会等	H15	141,288 ↓
	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、事業経費を補助しています。			
90	区内共通商品券発行事業支援補助金	港区商店街振興組合連合会	H16	31,163 ↑
	港区商店街振興組合連合会が実施する区内共通商品券事業に対して、運営経費を補助しています。			
91	産業団体連合会事業補助金	港区産業団体連合会	H16	2,000 →
	会員の自立的発展と区内産業の活性化を図るため、事務局運営費等を補助しています。			
92	商店街変身戦略プログラム事業補助金	商店会等	H17	3,655 ↓
	区の指定を受け個性的・魅力的な商店街への変身に取り組む商店街に対し、事業経費を補助しています。			
93	新規開業賃料補助金	中小企業者	H17	12,486 ↑
	区の支援を受け創業計画を策定した者が、区内で新たに開業する場合、賃料の一部を補助しています。			
94	小売業等店舗改装支援事業補助金	商店街加入店舗等	H18	2,389 ↑
	商店街加入店舗等が小規模改装（陳列棚、照明など）する際に要する経費の一部を補助しています。			
95	ISO等取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H18	16,677 ↓
	区内中小企業者等がISO等を取得する際に要する経費の一部を補助しています。			
96	ものづくり・商業観光フェア補助金	港区ものづくり・商業観光フェア実行委員会	H18	34,247 ↑
	港区ものづくり・商業観光フェア実行委員会に対し、事業経費を補助しています。			
97	産業財産権取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H19	682 ↓
	区内中小企業が産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を取得する際に要する経費の一部を補助しています。			
98	専門家派遣事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H21	1,971 ↑
	（公財）東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用する区内中小企業者等に対し、利用経費を補助しています。			
99	共同出展企業補助金	中小企業者・産業団体	H21	2,133 ↑
	産業交流展に出展する区内中小企業者等に対し、出展経費を補助しています。			
100	就職面接会参加企業採用助成金	中小企業者	H21	314 ↓
	就職面接会を経て人材採用を行った中小企業に対して、人材育成等の経費を助成しています。			

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
101	新製品・新技術開発支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H22	14,123	↓
	区内中小企業者等が行う、市場性の高い新製品・新技術の研究及び開発に係る経費の一部を補助しています。				
102	小規模企業事業承継支援補助金	小規模企業者	H23	1,440	↓
	事業承継を予定している区内小規模企業者に対し、経営基盤を強化するための設備更新等に係る経費の一部を補助しています。				
103	小規模事業者経営改善資金利子補助金	小規模企業者	H24	8,973	↑
	日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金融資に対し、当初3年間、利子の一部を補助しています。				
104	交通安全協会補助金	交通安全協会	S46	4,337	→
	交通安全の啓発活動に寄与するため、交通安全運動に関わる諸経費等を補助しています。				
105	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	S47	653	↓
	防犯灯の整備を促進し区民の生活環境を守るため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助しています。				
106	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	S57	2,438,090	↑
	道路、公園等の都市基盤を整備し、災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に対し、調査設計や共同施設整備等経費を補助しています。				
107	住宅公社に対する助成金	港区住宅公社	H7	920	↑
	港区住宅公社に、公社清算に伴う経費を助成しています。				
108	建築物耐震診断・改修等助成金	耐震改修等が必要な建築物の所有者	H8	1,340,247	↓
	建築物の所有者が、建築物の耐震診断、耐震改修工事等を行う際に、費用を助成しています。				
109	コミュニティバス事業補助金	コミュニティバス運行事業者	H16	196,054	↓
	コミュニティバス運行に伴うバス車両購入費、運行経費に要する費用を補助しています。				
110	マンション建替等助成金	マンションの管理組合・経営者	H18	3,976	↑
	マンションの劣化診断や建替計画案等の作成に要する経費の一部を助成しています。				
111	まちづくり活動助成金	まちづくり組織	H20	570	↓
	まちづくり条例に基づき区に登録したまちづくり組織に対し、まちづくり活動経費の一部を助成しています。				
112	分譲マンション共用部分リフォーム融資の債務保証料助成金	マンションの管理組合	H21	2,291	↑
	分譲マンション共用部分の修繕工事に伴う債務保証に要した保証料を助成しています。				
113	雨水浸透施設整備費助成金	住宅等の個人所有者	H21	1,007	↓
	敷地面積が500㎡未満の個人が所有する住宅等において、雨水浸透施設の設置に要する経費を助成しています。				
114	細街路拡幅整備助成金	細街路協議申請者	H25	2,703	↑
	安全・安心な街づくりを図るため、申請者自ら細街路の拡幅整備を行う場合に係る経費を助成しています。				
115	入学祝金	港区奨学資金の貸付けを受ける奨学生	S34	460	↑
	奨学生が高等学校等に入学した時に入学祝金を支給しています。				
116	学校保健会補助金	港区学校保健会	S40	899	↓
	学校保健の改善、推進を図るため、事業経費を補助しています。				
117	私立幼稚園就園奨励費補助金	区内在住の私立幼稚園園児保護者	S47	123,871	↑
	住民税所得割課税額が一定の範囲内の保護者に対し、保育料の負担を軽減するため補助しています。				

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額	
	概 要				
118	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者又は保持団体	S 54	2,160	↓
	区指定文化財の保存と活用を奨励するため奨励金を交付しています。				
119	私立幼稚園連合会補助金	港区私立幼稚園連合会	S 57	12,659	↑
	私立幼稚園連合会の円滑な運営と私立幼稚園の経営基盤の確立を図り、幼児教育の振興のため補助しています。				
120	朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金	朝鮮学校児童・生徒保護者	S 57	588	↑
	朝鮮学校の授業料の負担を軽減するため、授業料の一部を補助しています。				
121	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	S 58	362,613	↓
	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料等の較差を是正するため、保育料等を補助しています。				
122	文化財保存事業費補助金	国・東京都・区指定文化財の所有者、管理者、保持者	S 61	2,882	↑
	国・東京都・区指定文化財の保存等に必要な経費の一部を補助しています。				
123	区立小・中学校体験（自然、交流）事業補助金	体験事業を実施する学校単位PTA又はPTA連合会	S 62	2,701	↓
	青少年の健全育成と社会性の向上を図るため、事業に要する交通費の一部又は全部を補助しています。				
124	教育研究会研究費補助金	港区教育研究会	S 63	2,419	↑
	区における教育活動及び現場指導の向上を図るため、事業経費を補助しています。				
125	体育協会補助金	港区体育協会	H10	44,060	↓
	体育協会の運営を支援するため、事業費、管理費等を補助しています。				
126	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	H14	3,918	↓
	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するために補助しています。				
127	小学校及び中学校の卒業記念アルバム作成費補助金	卒業対策委員会	H18	6,157	↑
	区立小・中学校を卒業する児童・生徒の卒業記念アルバムの作成に要する経費の一部を補助しています。				
128	総合型地域スポーツ・文化クラブ等補助金	各地域のクラブ設立に向けた委員会及び設立後のクラブ	H19	911	↓
	総合型地域スポーツ・文化クラブ及びクラブ設立に向けたクラブ設立運営委員会の事務局運営に必要な経費を補助しています。				
129	学校教員研究奨励費補助金	教員	H20	325	↓
	教員の資質・能力の向上を図るため、研究に係る経費の一部又は全部を補助しています。				

※1 決算額欄の矢印は25年度決算額との比較を示しています。（例）増加 = 「↑」、減少 = 「↓」

※2 26年度で終了した補助金も含まれています。



区の木



ハナミズキ  
■ミズキ科  
北米原産 外来種  
落葉広葉樹

区の花



アジサイ  
■ユキノシタ科  
日本（関東南部）原産  
落葉広葉樹 1.5～2.0m



バラ  
■バラ科  
日本、中国、欧州原産  
常緑落葉低木つる



港区のマークは、昭和24年7月30日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

---

---

平成26年度決算港区財政レポート  
～区財政の分析～

平成27（2015）年9月発行

編集・発行 港区企画経営部財政課  
港区芝公園一丁目5番25号  
電話 03（3578）2111 代表

---

---

発行番号 27104-5871



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。  
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。